

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	42			
四日市市	4	大台町	44			
伊勢市	6	玉城町	46			
松阪市	8	度会町	48			
桑名市	10	大紀町	50			
鈴鹿市	12	南伊勢町	52			
名張市	14	紀北町	54			
尾鷲市	16	御浜町	56			
亀山市	18	紀宝町	58			
鳥羽市	20					
熊野市	22					
いなべ市	24					
志摩市	26					
伊賀市	28					
木曽岬町	30					
東員町	32					
菰野町	34					
朝日町	36					
川越町	38					
多気町	40					

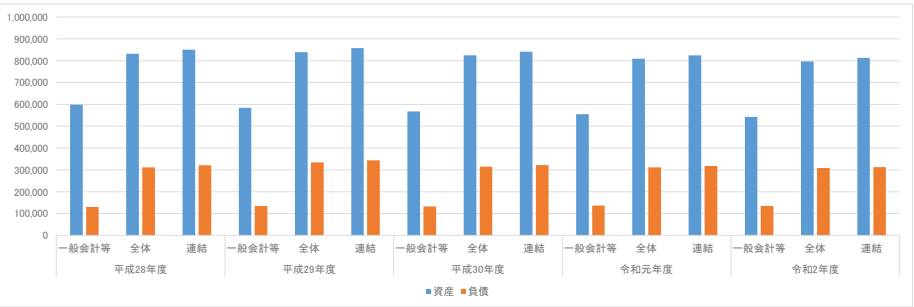
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県津市	人口	276,072 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,348 人
		面積	711.19 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	68,327,285 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	242012	類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	4.9 %
				将来負担比率	47.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

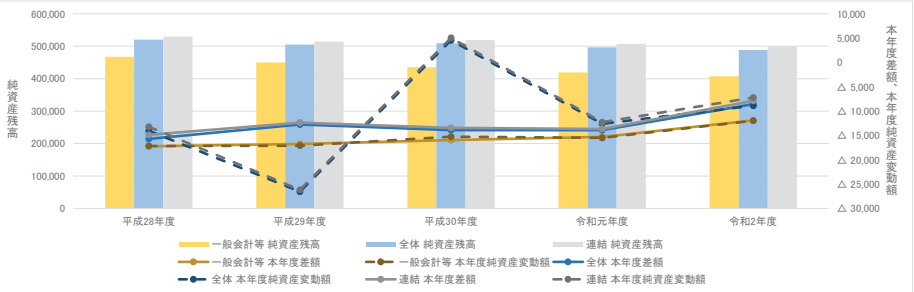
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	598,329	584,693	568,085	555,775	542,384
	負債	130,898	134,356	132,996	136,182	134,769
全体	資産	831,973	839,629	824,303	808,919	796,792
	負債	311,647	334,685	314,801	312,001	308,771
連結	資産	850,865	857,790	841,713	825,152	813,022
	負債	321,606	343,550	322,431	318,167	313,231



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,391百万円の減少(▲2.4%)となったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が前年度末から12,127百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から3,230百万円減少(▲1.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて254,408百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から174,002百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

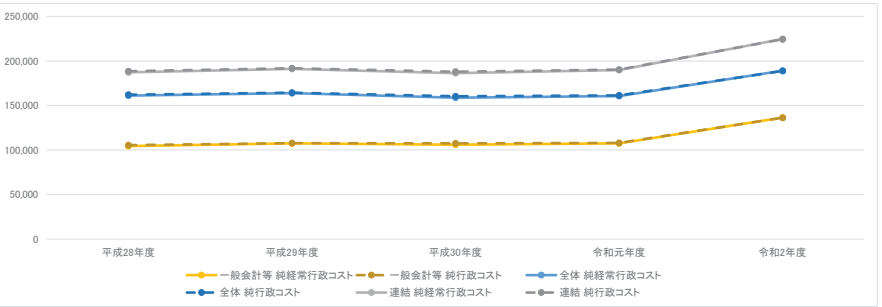
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	▲17,236	▲16,762	▲15,942	▲15,280	▲11,904
	本年度純資産変動額	▲17,174	▲17,093	▲15,249	▲15,495	▲11,979
	純資産残高	467,431	450,338	435,089	419,594	407,614
全体	本年度差額	▲15,716	▲12,760	▲13,916	▲13,927	▲8,560
	本年度純資産変動額	▲14,043	▲26,541	4,558	▲12,585	▲8,897
	純資産残高	520,326	504,945	509,503	496,918	488,021
連結	本年度差額	▲14,872	▲12,352	▲13,425	▲13,652	▲7,883
	本年度純資産変動額	▲13,197	▲26,179	5,042	▲12,296	▲7,195
	純資産残高	529,258	514,239	519,281	506,985	499,791



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(124,371百万円)が純行政コスト(136,275百万円)を下回っており、本年度差額は▲11,904百万円となり、純資産残高は11,979百万円の減少となった。しかしながら、市税等の各種収納金については、これまで行政財政改革の推進において目標収納率を定めるなど収納金の確保に努めており、平成28年3月に策定した行政経営計画においても、「市税等各種収納金の収納率の向上」を政策として掲げ、収収等の増加に努めており、収収等は3,599百万円の増となっていることから、一層の推進に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれ、一般会計等と比べて収収等の財源が55,872百万円多くなっており、純資産残高は8,897百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

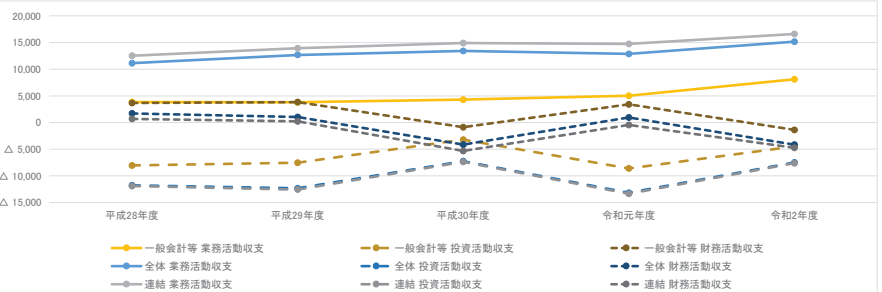
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	104,408	107,386	105,982	107,403	136,374
	純行政コスト	105,509	107,748	107,558	108,021	136,275
全体	純経常行政コスト	160,946	163,797	158,717	160,600	189,014
	純行政コスト	162,052	164,467	160,355	161,223	188,803
連結	純経常行政コスト	187,326	191,071	186,268	189,726	224,602
	純行政コスト	188,412	191,736	187,906	190,312	224,394



分析:
一般会計等においては、経常費用は145,155百万円となり、前年度と比べて34,132百万円増(30.7%)であった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(39,422百万円、前年度比+30,014百万円)であり、純行政コストの28.9%を占めているが、新型コロナウイルス感染症対策により一時的に補助金等が増加したことによるものである。また、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は引続き高い割合となっているため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に図ることにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は68,351百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が49,978百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,821	3,803	4,285	5,036	8,104
	投資活動収支	▲8,040	▲7,531	▲3,201	▲8,607	▲4,466
	財務活動収支	3,659	3,826	▲860	3,422	▲1,373
全体	業務活動収支	11,133	12,680	13,418	12,872	15,162
	投資活動収支	▲11,760	▲12,333	▲7,248	▲13,159	▲7,491
	財務活動収支	1,701	1,025	▲4,147	982	▲4,151
連結	業務活動収支	12,520	13,929	14,920	14,720	16,804
	投資活動収支	▲11,899	▲12,557	▲7,373	▲13,350	▲7,629
	財務活動収支	674	218	▲5,321	▲442	▲4,723

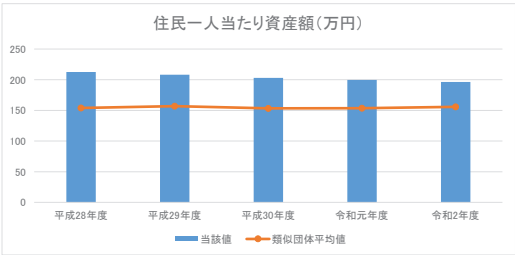


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,104百万円となり、収収等の不足分を補うため、まちづくり振興基金等を取り崩したことから、投資活動収支は▲4,466百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,373百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より2,664百万円の増額の2,908百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政財政改革を更に推進する必要がある。
全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より7,058百万円多い15,162百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲7,491百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,151百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,520百万円増加し、18,001百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

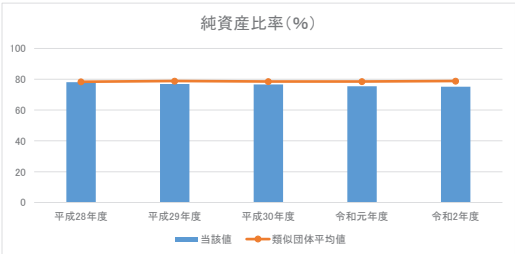
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,832,934	58,469,349	56,808,484	55,577,510	54,238,353
人口	281,745	281,127	279,802	278,105	276,072
当該値	212.4	208.0	203.0	199.8	196.5
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

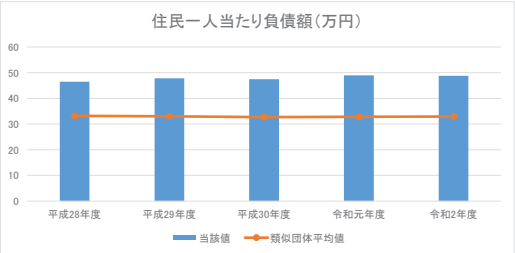
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	467,431	450,338	435,089	419,594	407,614
資産合計	598,329	584,693	568,085	555,775	542,384
当該値	78.1	77.0	76.6	75.5	75.2
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

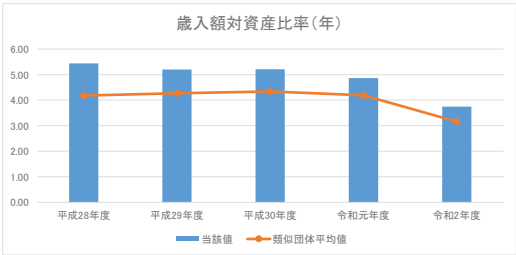
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	13,089,812	13,435,553	13,299,610	13,618,159	13,476,906
人口	281,745	281,127	279,802	278,105	276,072
当該値	46.5	47.8	47.5	49.0	48.8
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

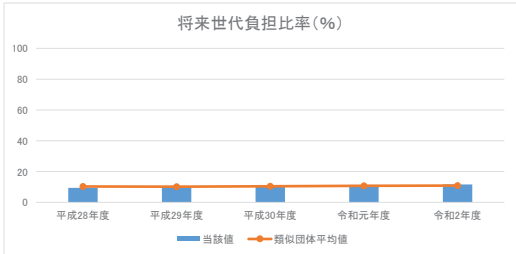
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	598,329	584,693	568,085	555,775	542,384
歳入総額	110,054	112,370	109,137	114,460	144,620
当該値	5.44	5.20	5.21	4.86	3.75
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	52,877	56,424	55,386	59,895	59,673
有形・無形固定資産合計	560,736	550,884	536,738	527,888	513,069
当該値	9.4	10.2	10.3	11.3	11.6
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

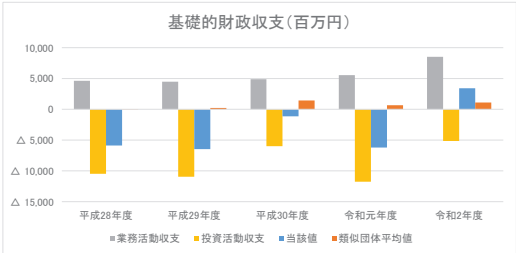
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,608	4,484	4,877	5,542	8,528
投資活動収支 ※2	△ 10,472	△ 10,967	△ 6,004	△ 11,771	△ 5,131
当該値	△ 5,864	△ 6,483	△ 1,127	△ 6,229	3,397
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

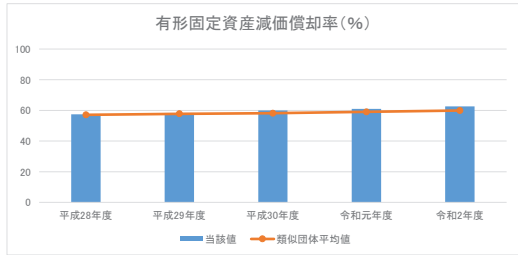
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	577,935	598,006	618,575	636,858	658,056
有形固定資産 ※1	1,007,579	1,025,391	1,033,009	1,044,151	1,050,642
当該値	57.4	58.3	59.9	61.0	62.6
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

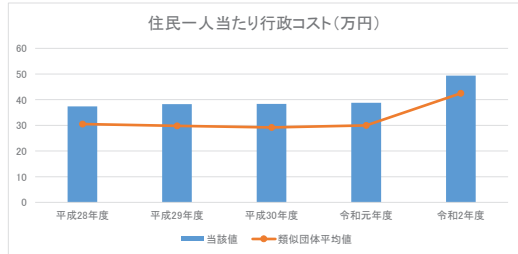
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

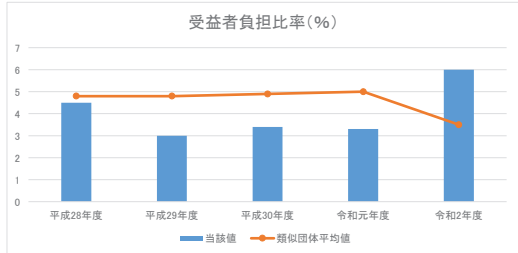
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	10,550,948	10,774,814	10,755,778	10,802,149	13,627,486
人口	281,745	281,127	279,802	278,105	276,072
当該値	37.4	38.3	38.4	38.8	49.4
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,896	3,356	3,785	3,620	8,781
経常費用	109,304	110,743	109,766	111,023	145,155
当該値	4.5	3.0	3.4	3.3	6.0
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて3.3万円(▲1.7%)減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成28年度頃まで類似団体平均と同程度であったが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政経営計画」等に基づき経営資源の効果的な活用等を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、市町村合併等により所有する施設が多いことから、純行政コストのうち物件費等の5割を超える減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設の最適化に向けて、推進体制、総合的管理や指定管理者制度の導入などの市民協働・公民連携のための仕組の整備などを一層推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,396百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校大規模改修事業やテニスコート整備事業など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から2.7ポイント増加している。特に、経常費用は昨年度から34,132百万円増加しており、経常費用のうち新型コロナウイルス感染症対応等の影響から、一時的に補助金等が増加し、経常収益においても、プレミアム付商品券の発行により生じた収入を計上したため、当該値が上昇している。また、引き続き維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

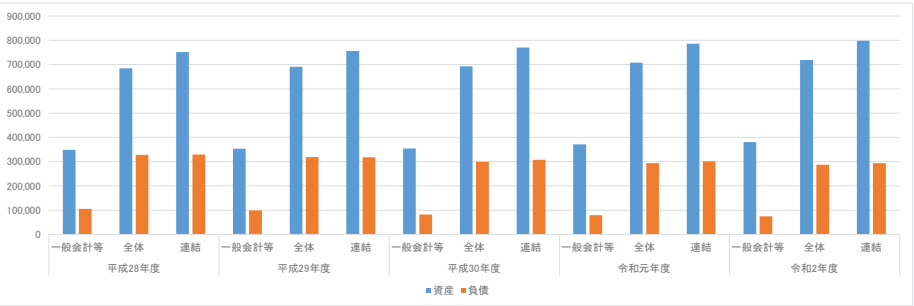
団体名 三重県四日市市
団体コード 242021

人口	311,347 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,981 人
面積	206.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	80,608.655 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

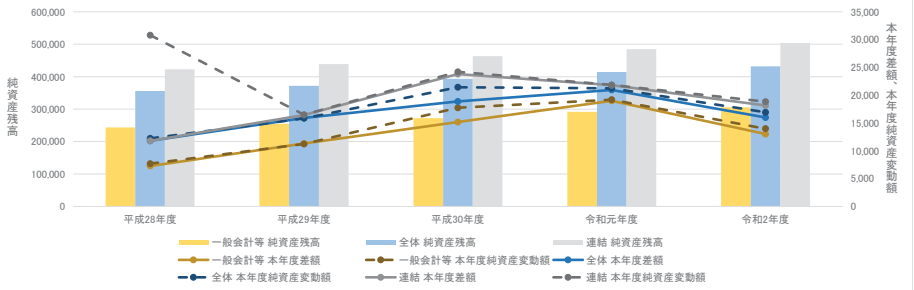
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	348,395	352,940	354,170	370,625	380,143
	負債	105,207	98,537	82,036	79,294	74,830
全体	資産	684,356	690,916	692,544	708,081	719,205
	負債	328,215	318,924	299,119	293,395	287,598
連結	資産	751,271	756,616	770,613	786,055	797,907
	負債	328,786	317,644	307,437	301,019	294,035



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,518百万円(+2.6%)の増加となりました。主な要因は、国体関連施設の整備、小中学校の改築や大規模改修などによる事業用資産5,462百万円(+3.1%)の増加です。インフラ資産については、新たな投資が減価償却による資産の減少を上回ったことなどにより332百万円(+0.3%)の増加となりました。また、負債総額は、地方債の返済(▲4,311百万円、▲9.2%)に努めたことなどにより、前年度末から4,464百万円(▲5.6%)の減少となりました。

3. 純資産変動の状況

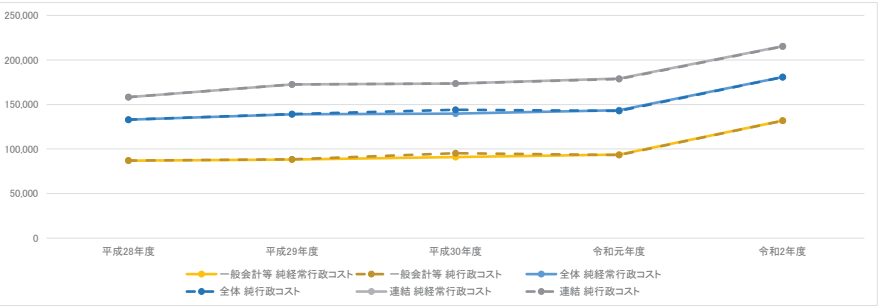
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	7,263	11,302	15,194	18,995	13,035
	本年度純資産変動額	7,693	11,215	17,730	19,198	13,981
全体	本年度差額	243,188	254,403	272,133	291,332	305,313
	本年度純資産変動額	11,802	15,914	18,895	20,947	15,978
連結	本年度差額	356,141	371,992	393,425	414,686	431,607
	本年度純資産変動額	11,795	16,459	23,806	21,797	18,160
連結	本年度差額	30,811	16,488	24,203	21,859	18,837
	本年度純資産変動額	422,485	438,973	463,176	485,035	503,872



分析:
一般会計等においては、令和2年度の純資産変動額は13,981百万円(+4.8%)の増加となりました。この増加は主に新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金に伴う交付金による国県等補助金の増加(60,047百万円(+35,049百万円、+140.2%))によるものです。

2. 行政コストの状況

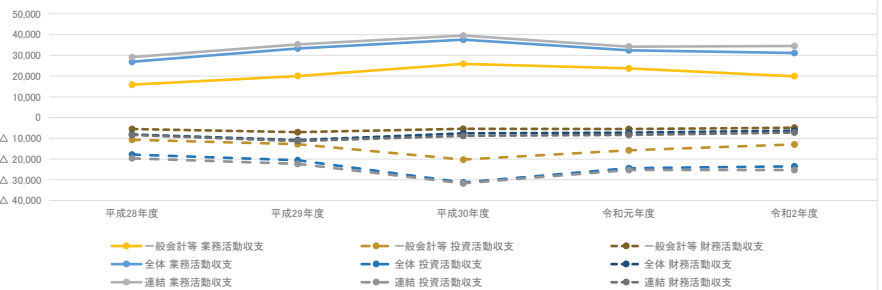
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	86,902	88,050	90,915	93,840	131,839
	純行政コスト	87,023	88,338	95,366	93,219	131,738
全体	純経常行政コスト	132,948	138,885	139,710	143,498	180,778
	純行政コスト	132,987	139,144	144,077	142,847	180,653
連結	純経常行政コスト	158,201	172,587	173,544	179,214	215,414
	純行政コスト	158,214	172,524	173,548	178,567	215,090



分析:
一般会計等の経常費用は136,978百万円となり、前年度比37,381百万円の増加(+37.5%)となりました。その内訳は、人件費が21,831百万円(+4.7%)、光熱水費や消耗品費、委託料、維持補修費などが19,663百万円(+11.3%)、減価償却費が9,420百万円(+6.7%)、市民への補助金、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費が66,229百万円(+99.4%)、このうち、新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金を含む補助金等は、前年度から32,353百万円増の39,105百万円となっています。その他特別会計や企業会計への繰出金が18,143百万円(+9.1%)となっています。経常費用のなかでは、国体開催準備や新型コロナウイルスなど特殊事情を除くと、社会保障給付が前年比664百万円増と引き続き増加傾向にあり、今後も高齢化に伴い、社会保障費の増大が見込まれるため、引き続き効果的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	15,871	20,046	25,885	23,714	19,934
	投資活動収支	△ 10,690	△ 12,834	△ 20,241	△ 15,817	△ 12,989
全体	財務活動収支	△ 5,561	△ 7,021	△ 5,395	△ 5,526	△ 4,892
	業務活動収支	26,896	33,285	37,566	32,411	31,113
連結	投資活動収支	△ 17,839	△ 20,581	△ 31,281	△ 24,414	△ 23,535
	財務活動収支	△ 8,181	△ 10,854	△ 7,558	△ 7,316	△ 6,297
連結	業務活動収支	29,147	35,304	39,538	34,228	34,512
	投資活動収支	△ 19,655	△ 22,291	△ 31,700	△ 25,288	△ 25,280
連結	財務活動収支	△ 8,406	△ 11,344	△ 8,794	△ 8,379	△ 7,218

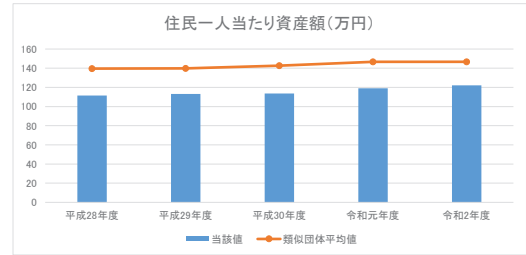


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度より3,780百万円減(▲15.9%)の19,934百万円となりました。これは、税収等収入が前年度より2,563百万円減(▲2.9%)となったことに加え、物件費等支出が1,380百万円増(+7.3%)、社会保障給付支出が664百万円増(+2.5%)となったことなどによるものです。また、投資活動収支については前年度より2,828百万円増(+17.9%)の△12,989百万円となっています。これは、公共施設等整備費支出が前年度に比べて3,268百万円減(▲19.5%)となったことなどによるものです。さらに、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,892百万円となっています。このほか、業務活動収支と投資活動収支の合計などからなる基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等ベースで9,858百万円と黒字であり、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

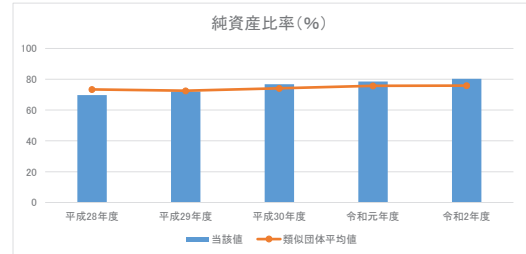
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,839,468	35,293,958	35,416,980	37,062,540	38,014,310
人口	312,211	312,134	312,168	311,551	311,347
当該値	111.6	113.1	113.5	119.0	122.1
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	146.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

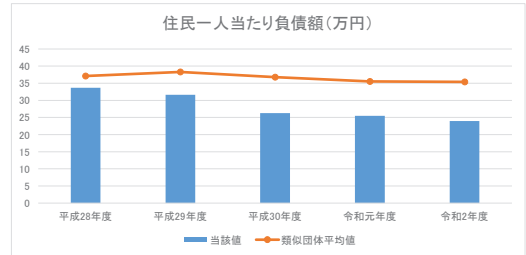
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	243,189	254,403	272,133	291,332	305,313
資産合計	348,395	352,940	354,170	370,625	380,143
当該値	69.8	72.1	76.8	78.6	80.3
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.9



4. 負債の状況

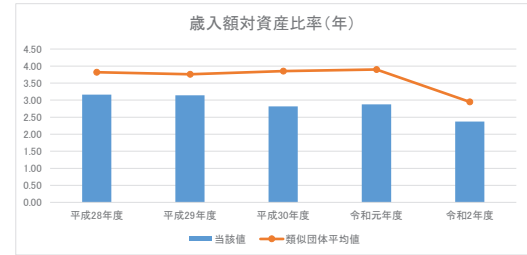
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,520,678	9,853,658	8,203,639	7,929,384	7,483,026
人口	312,211	312,134	312,168	311,551	311,347
当該値	33.7	31.6	26.3	25.5	24.0
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



②歳入額対資産比率(年)

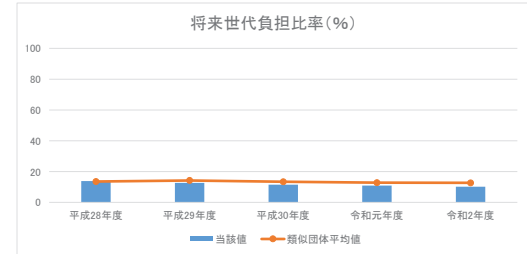
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	348,395	352,940	354,170	370,625	380,143
歳入総額	110,334	112,362	125,680	128,691	160,214
当該値	3.16	3.14	2.82	2.88	2.37
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.95



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	41,496	37,719	35,303	34,725	32,481
有形・無形固定資産合計	297,463	299,578	306,174	317,553	322,322
当該値	13.9	12.6	11.5	10.9	10.1
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	12.7

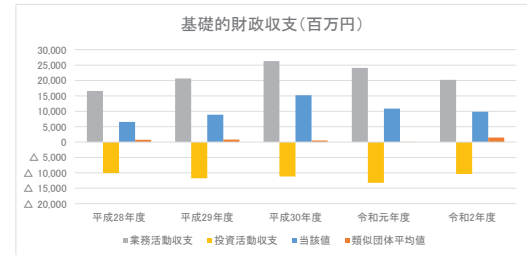
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	16,568	20,605	26,331	24,071	20,213
投資活動収支 ※2	△10,061	△11,719	△11,145	△13,200	△10,355
当該値	6,507	8,886	15,186	10,871	9,858
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,441.1

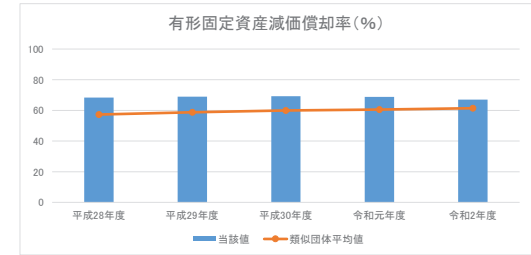
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	291,778	298,530	304,970	311,924	318,871
有形固定資産 ※1	426,582	432,386	440,592	453,202	475,978
当該値	68.4	69.0	69.2	68.8	67.0
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.4

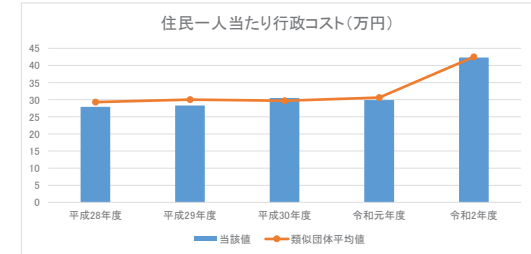
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

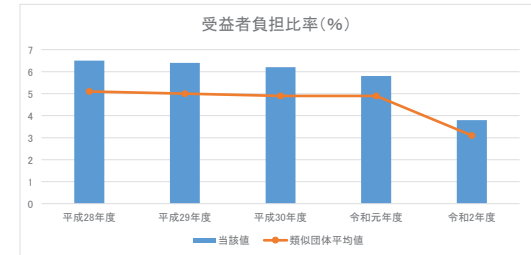
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,702,310	8,833,760	9,536,643	9,321,862	13,173,792
人口	312,211	312,134	312,168	311,551	311,347
当該値	27.9	28.3	30.5	29.9	42.3
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,054	5,978	6,013	5,757	5,138
経常費用	92,956	94,029	96,928	99,597	136,978
当該値	6.5	6.4	6.2	5.8	3.8
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より3.1万円増加しました。これは主に国体関連施設等の整備により有形固定資産が前年度より4,769百万円(+1.5%)増加したことなどによるものです。歳入額対資産比率は、対前年度比0.51%下回りましたが、これは、新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金の交付金などにより国県等補助金収入が前年度に比べて35,773百万円増加(+164.3%)したためであり、一過性の要因によるものです。有形固定資産減価償却率は、令和2年度における国体関連施設等の整備により有形固定資産の対前年度比増加率(5.0%)が減価償却累計額の増加率(2.2%)を上回ったため、前年度より1.8%減少しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度より1.7%増加しました。これは、主に国体開催に向けた既存施設の更新による有形固定資産残高の増加や、基金積立等により前年度から資産合計が9,518百万円(+2.6%)増加した一方、地方債の返済が進んだこと(▲4,311百万円、▲9.2%)などにより負債総額が前年度末から4,464百万円の減少(▲5.6%)となったことによるものです。将来世代負担比率については、前段と同様に国体関連施設の整備等の理由による有形固定資産の増加、また地方債の償還が進められていることから対前年度比0.8%減少となりました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは対前年度比12.4万円増加しました。これは、前年度に比べて純行政コストが37,999百万円増加(+40.5%)した影響ですが、新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金により、移転費用が著しく増加したためで一過性の要因によるものです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債償還が進んだこと等による負債合計減少(4,464百万円、▲5.6%)により対前年度比1.5万円減少しました。基礎的財政収支については、前年度に比べて国体関連施設等の整備が減少したことに伴い、投資活動収支は改善(+2,845百万円、21.5%)しましたが、償却資産の減価償却の進展による固定資産税の減収や、新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の減収等による業務活動収支の悪化(▲3,858百万円、▲16.0%)等により対前年度比1,013百万円減少しました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少に比べて、経常費用が著しく増加したことにより、対前年度比2.0%減少となりました。しかし、経常費用の増加は、ほぼ新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金による移転費用の増加が占めており、一過性の要因によるものです。一方で、社会保障給付などは年々増加傾向にあるため、引き続き効果的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

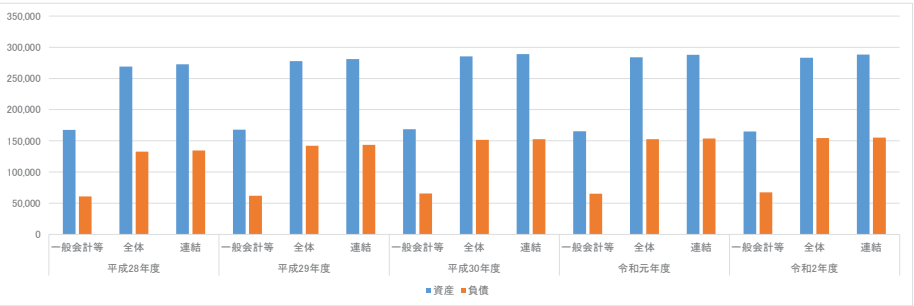
団体名 三重県伊勢市
団体コード 242039

人口	124,426 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,015 人
面積	208.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,607.782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

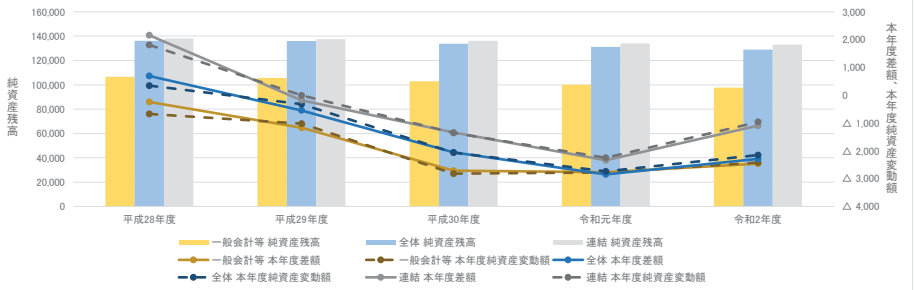
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	167,454	167,784	168,524	165,330	165,110
	負債	60,791	62,141	65,703	65,284	67,482
全体	資産	268,969	277,905	285,324	283,932	283,379
	負債	132,734	141,992	151,474	152,820	154,419
連結	資産	272,539	281,010	288,864	287,795	288,324
	負債	134,584	143,449	152,658	153,838	155,328



分析:
全体会計において、令和2年度末の資産総額のうちおよそ92%を固定資産が占め(2,619億円)、その内訳は事業用資産が913億円(32%)、インフラ資産が1,421億円(50%)で、大部分を占めている。一般会計等においても、資産総額のうちおよそ92%が固定資産で、そのうち46%が事業用資産、37%がインフラ資産となっている。
負債については、その大部分が地方債で、一般会計等では539億円で80%、全体会計では1,021億円で66%を占めている。
令和元年度末と比較すると、資産については一般会計等では2億円の減、全体会計では6億円の減となっている。一般会計における減少要因は、主に流動資産において財政調整基金の減によるものである。一方、負債においては、主に地方債の発行額が償還額を上回ったため、一般会計等で22億円の増、全体会計で16億円の増となりました。

3. 純資産変動の状況

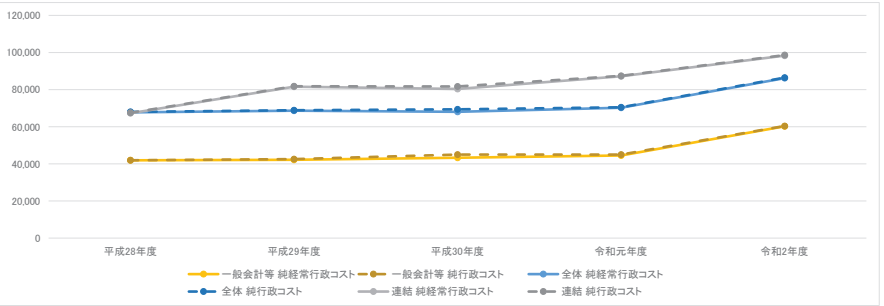
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 243	△ 1,166	△ 2,711	△ 2,769	△ 2,465
	本年度純資産変動額	△ 674	△ 1,021	△ 2,821	△ 2,775	△ 2,418
	純資産残高	106,664	105,642	102,821	100,046	97,628
全体	本年度差額	692	△ 545	△ 2,057	△ 2,848	△ 2,294
	本年度純資産変動額	346	△ 323	△ 2,063	△ 2,738	△ 2,153
	純資産残高	136,236	135,913	133,850	131,112	128,960
連結	本年度差額	2,157	△ 179	△ 1,337	△ 2,340	△ 1,095
	本年度純資産変動額	1,809	△ 3	△ 1,355	△ 2,250	△ 960
	純資産残高	137,955	137,561	136,206	133,956	132,996



分析:
一般会計等では、純行政コストから収収等や国県等補助金の財源を差引した本年度差額は25億円のマイナスで、これに無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は24億円のマイナスとなっている。全体会計における本年度純資産変動額についてもマイナス22億円である。
一般会計等、全体会計ともに純資産が減少しており、これはその分の負担が負債として将来世代へ先送りされたことを意味している。

2. 行政コストの状況

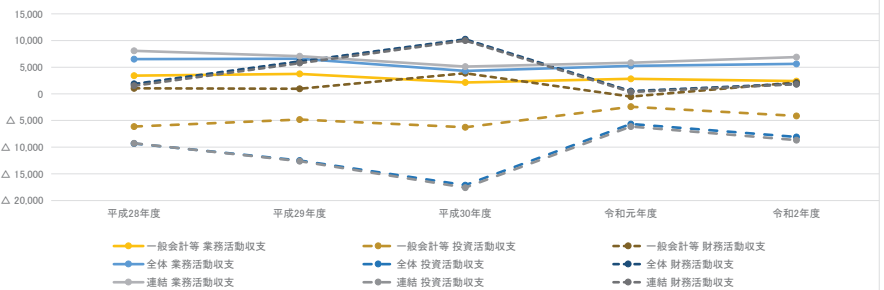
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,911	42,255	43,274	44,459	60,234
	純行政コスト	41,936	42,508	44,998	45,005	60,411
全体	純経常行政コスト	67,747	68,626	68,051	70,193	86,190
	純行政コスト	67,989	68,871	69,333	70,428	86,475
連結	純経常行政コスト	67,255	68,567	68,402	87,200	98,325
	純行政コスト	67,498	81,814	81,685	87,434	98,610



分析:
令和2年度の純行政コストは、一般会計等においては604億円(対前年度154億円の増)、全体会計においては865億円(対前年度161億円の増)となっており、増加要因は経常費用における業務費用(人件費等)及び移転費用(補助金等)の増によるものであり、増加額の大部分は特別定額給付金を含む新型コロナウイルス感染症関連の補助金等(146億円の増)である。
行政コスト全般をみると、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用が、直接的にサービスを提供する業務費用よりも大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,428	3,741	2,133	2,808	2,407
	投資活動収支	△ 6,126	△ 4,828	△ 6,261	△ 2,419	△ 4,141
	財務活動収支	1,033	956	3,863	△ 512	2,135
全体	業務活動収支	6,493	6,587	4,302	5,243	5,621
	投資活動収支	△ 9,315	△ 12,496	△ 17,110	△ 6,644	△ 8,080
	財務活動収支	1,866	6,101	10,228	519	1,904
連結	業務活動収支	8,067	7,059	5,115	5,842	6,910
	投資活動収支	△ 9,271	△ 12,609	△ 17,576	△ 6,127	△ 8,665
	財務活動収支	1,527	5,769	9,985	345	1,799

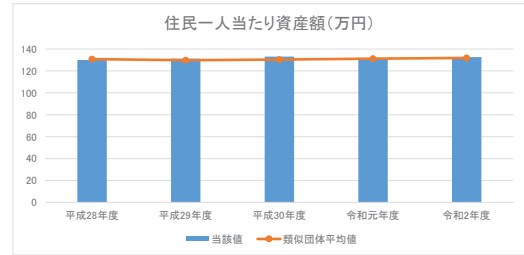


分析:
業務活動収支は、一般会計等においては24億円のプラス、伊勢市全体会計においても56億円のプラスとなっている。これは、市が経常的な行政運営において実施する行政サービスに係る支出(人件費や物件費等、各種補助金や社会保障給付など)が、収収や国県補助金、使用料等の業務活動収入等で賄えていることを表している。
投資活動収支は一般会計等においてはマイナス41億円、伊勢市全体会計においてもマイナス81億円である。
市債の償還などに関する財務活動収支では、一般会計等において21億円のプラス、伊勢市全体会計においては19億円のプラスであるが、これは過去に整備された公共施設等に係る市債の償還額よりも、公共施設等の整備に係る市債の発行額が上回ったことを表している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

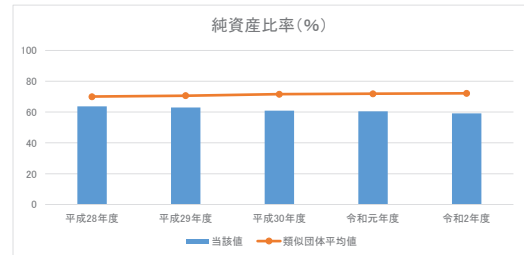
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,745,448	16,778,361	16,852,435	16,533,025	16,511,041
人口	128,800	127,791	126,573	125,462	124,426
当該値	130.0	131.3	133.1	131.8	132.7
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

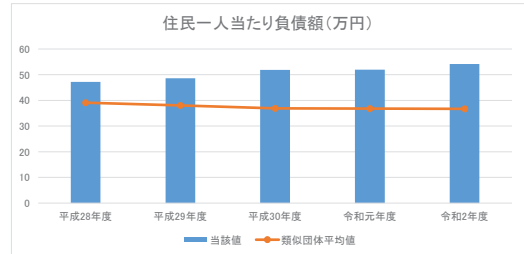
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	106,664	105,642	102,821	100,046	97,628
資産合計	167,454	167,784	168,524	165,330	165,110
当該値	63.7	63.0	61.0	60.5	59.1
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

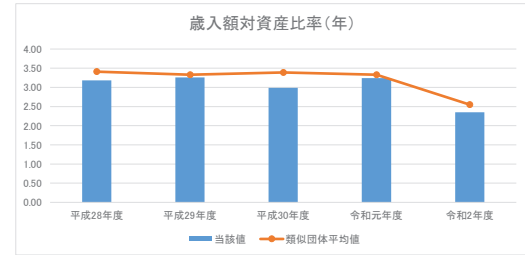
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,079,098	6,214,145	6,570,337	6,528,379	6,748,240
人口	128,800	127,791	126,573	125,462	124,426
当該値	47.2	48.6	51.9	52.0	54.2
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

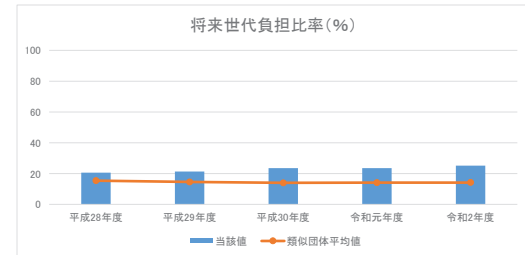
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	167,454	167,784	168,524	165,330	165,110
歳入総額	52,663	51,497	56,352	50,991	70,288
当該値	3.18	3.26	2.99	3.24	2.35
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	28,281	28,967	32,631	32,382	34,898
有形・無形固定資産合計	137,053	135,775	138,532	137,090	138,216
当該値	20.6	21.3	23.6	23.6	25.2
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

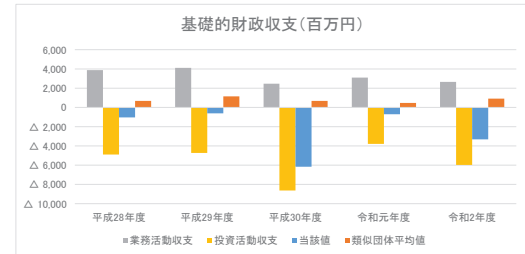
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,868	4,117	2,456	3,095	2,657
投資活動収支 ※2	△ 4,903	△ 4,729	△ 8,627	△ 3,797	△ 5,968
当該値	△ 1,035	△ 612	△ 6,171	△ 702	△ 3,311
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

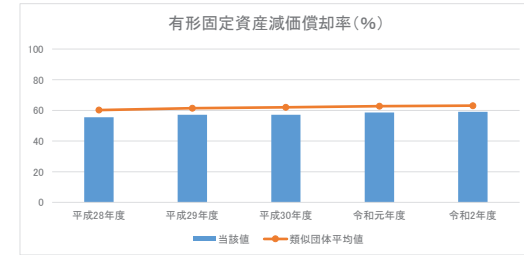
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	118,482	123,087	127,588	132,191	137,114
有形固定資産 ※1	213,537	215,152	223,545	225,627	232,140
当該値	55.5	57.2	57.1	58.6	59.1
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

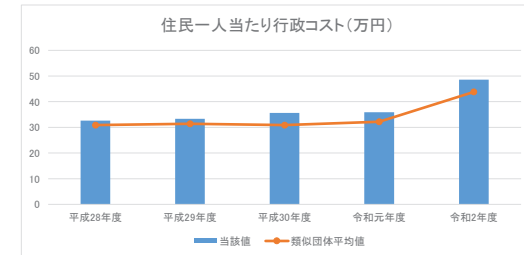
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

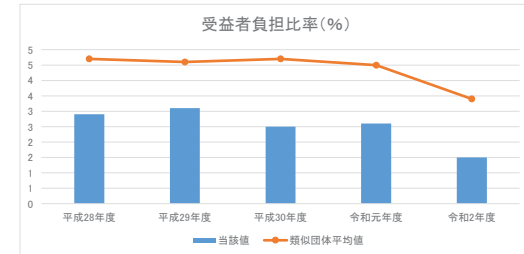
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,193,573	4,250,806	4,499,762	4,500,502	6,041,067
人口	128,800	127,791	126,573	125,462	124,426
当該値	32.6	33.3	35.6	35.9	48.6
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,253	1,333	1,097	1,172	926
経常費用	43,163	43,588	44,371	45,631	61,159
当該値	2.9	3.1	2.5	2.6	1.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の住民一人当たり資産額は前年度に比べ、9千円の増で類似団体平均値を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は59.1%で前年度より微増しており、類似団体平均値は4.0ポイント下回っている。

これらのことから、当市では減価償却は進行しているものの、統合校整備などを実施しており、類似団体よりも積極的に固定資産の更新を行っている状況にある。

2. 資産と負債の比率

現世代の負担による資産の蓄積を表す純資産比率は、令和2年度は59.1%で、類似団体平均値を13.1%下回っている。

一方で、社会資本等の形成に係る将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率は25.2%で、類似団体平均値を11.0%上回っている。以上のことから、当市では地方債等の将来世代の負担により形成した資産の割合が高いことを表している。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たり行政コストは48.6万円で類似団体平均を4.8万円上回っており、増加傾向にある。

純行政コストのうち移転費用の伸びが大きく、374億円となっている。特別定額給付金を含む新型コロナウイルス感染症関連の補助金等が136億円の増であり、また社会保険給付は、年々増加しており、27年度と比較すると16億円のプラスで、行政コスト増加の主な要因となっている。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たり負債額は、前年度比2.2万円増の54.2万円、類似団体平均を17.5万円上回っている。基礎的財政収支は平成28年度から、業務活動収支のプラスを投資活動収支のマイナスが上回っており、2年度はマイナス5,968百万円となっている。

これは、近年、当市では統合校整備や本庁舎改修、新病院建設等の大型建設事業を実施しており、これらの財源を地方債でまかなったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度において1.5%で、前年度から1.1ポイント減である。

また、類似団体平均3.4%を大きく下回っており、当市の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

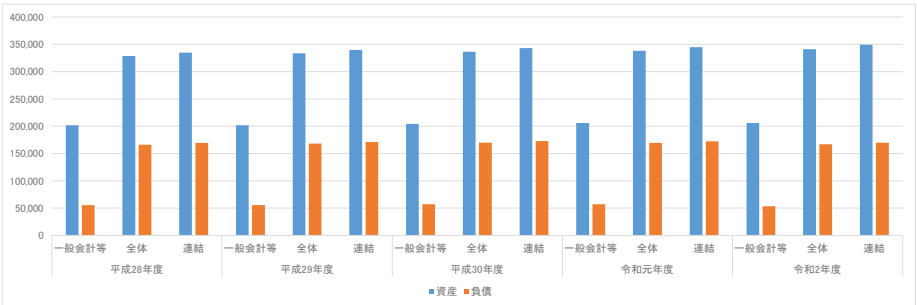
団体名 三重県松阪市
団体コード 242047

人口	161,998 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,244 人
面積	623.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	44,172.122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

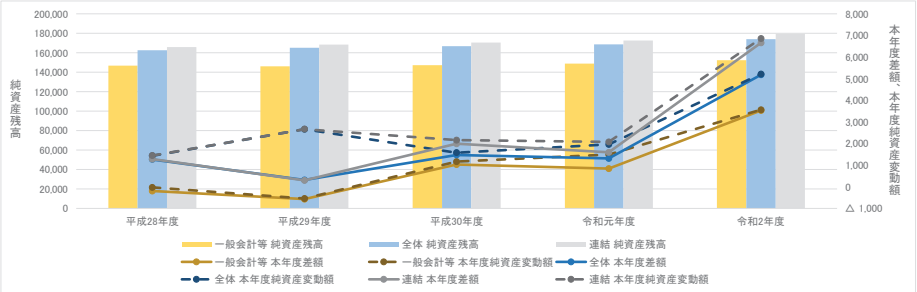
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	202,002	201,800	204,424	205,801	205,908
	負債	55,343	55,682	57,143	57,028	53,568
全体	資産	328,747	333,575	336,697	338,089	341,084
	負債	166,240	168,402	169,945	169,375	167,152
連結	資産	334,975	339,673	343,348	344,967	349,190
	負債	169,282	171,314	172,829	172,372	169,737



分析:
・一般会計等においては、負債総額が前年度から3,460百万円(前年度末比-6%)の減少となった。
H30より集中投資期間にかかる合併特例事業債の短期償還を行っておりR2末にてほぼ償還が終わったため、1年内償還予定地方債が前年度から3,644百万円減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額で前年度から2,995百万円(前年度末比+0.9%)増加し、負債総額で前年度から2,223百万円(前年度末比-1.3%)減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて135,176百万円多くなった。
・松阪市土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額で前年度から4,223百万円(前年度末比+1.2%)増加し、負債総額で前年度から2,635百万円(前年度末比-1.6%)減少した。資産総額は、一般会計等に比べて143,282百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

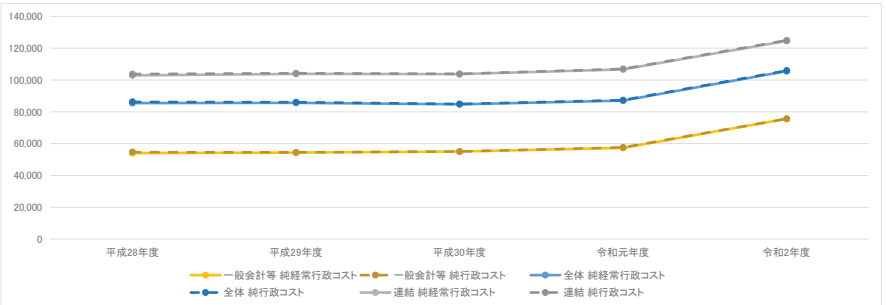
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 196	△ 567	1,033	846	3,530
	本年度純資産変動額	△ 30	△ 541	1,163	1,493	3,566
全体	純資産残高	146,659	146,118	147,281	148,774	152,340
	本年度差額	1,266	316	1,475	1,314	5,181
	本年度純資産変動額	1,433	2,666	1,580	1,961	5,218
連結	純資産残高	162,507	165,173	166,753	168,714	173,932
	本年度差額	1,277	299	1,992	1,594	6,659
	本年度純資産変動額	1,444	2,668	2,160	2,077	6,858
連結	純資産残高	165,693	168,359	170,518	172,595	179,453
	本年度差額	1,266	316	1,475	1,314	5,181
	本年度純資産変動額	1,433	2,666	1,580	1,961	5,218



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(79,150百万円)が純行政コスト(75,620百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,530百万円となり、純資産残高は3,566百万円の増加となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が11,832百万円多くなっており、本年度差額は5,181百万円となり、純資産残高は5,218百万円の増加となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が52,476百万円多くなっており、本年度差額は6,659百万円となり、純資産残高は6,858百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

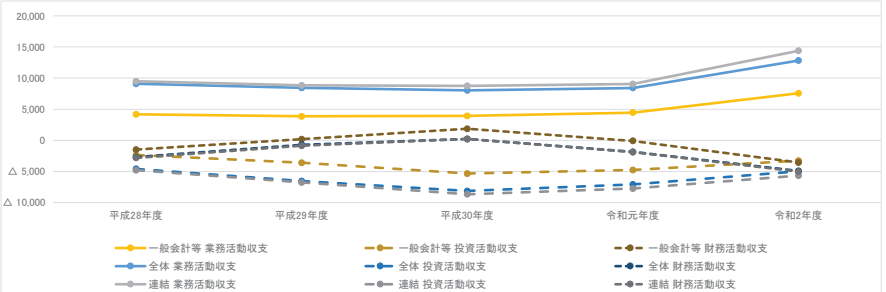
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,085	54,349	55,066	57,347	75,610
	純行政コスト	54,707	54,553	55,064	57,648	75,620
全体	純経常行政コスト	85,441	85,606	84,721	87,070	105,574
	純行政コスト	86,285	86,042	84,910	87,372	105,916
連結	純経常行政コスト	102,913	103,878	103,697	106,659	124,569
	純行政コスト	103,756	104,325	103,901	106,962	124,967



分析:
・一般会計等においては、経常費用は77,407百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は27,887百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は49,520百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(23,936百万円)、次いで社会保障給付(15,235百万円)であり、純行政コストの50%強を占めている。R2については特別定額給付金等で補助金が多かったが、高齢化の進展などにより社会保障経費が多い傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が37,376百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,125百万円多くなり、純行政コストは30,296百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が38,500百万円多くなっている。一方、人件費が7,621百万円多くなっているなど、経常費用が97,459百万円多くなり、純行政コストは49,347百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,176	3,868	3,924	4,453	7,563
	投資活動収支	△ 2,352	△ 3,604	△ 5,329	△ 4,749	△ 3,275
全体	財務活動収支	△ 1,502	197	1,863	△ 90	△ 3,558
	業務活動収支	9,077	8,434	8,028	8,415	12,817
連結	投資活動収支	△ 4,595	△ 6,539	△ 8,131	△ 7,082	△ 4,982
	財務活動収支	△ 2,675	△ 709	225	△ 1,847	△ 4,916
連結	業務活動収支	9,492	8,835	8,747	9,060	14,377
	投資活動収支	△ 4,791	△ 6,760	△ 8,676	△ 7,731	△ 5,657
連結	財務活動収支	△ 2,816	△ 879	223	△ 1,890	△ 5,032

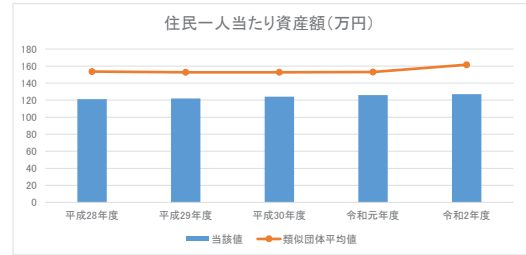


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は7,563百万円であったが、投資活動収支については、鎌田中学校校舎改築、小中学校ネットワーク整備等を行ったことから、△3,275百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△3,558百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から730百万円増加し、2,940百万円となった。本市ではH29～R1を集中投資期間としており、その間投資活動支出(公共施設等整備費支出)及び財務活動収入(地方債発行収入)が増加する傾向にあったが、R2については地方債償還支出のみが増加傾向で投資的活動支出は前年並みに近い状態にある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,254百万円多い12,817百万円となっている。
・連結では、後期高齢者医療広域連合における補助金収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,814百万円多い14,377百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

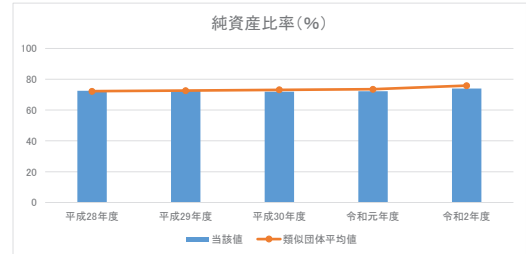
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,200.168	20,179.965	20,442.412	20,580.100	20,590.776
人口	166,577	165,472	164,568	163,477	161,998
当該値	121.3	122.0	124.2	125.9	127.1
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

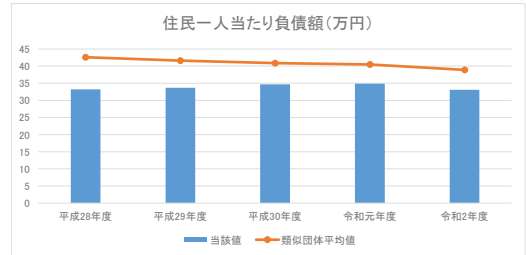
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	146,659	146,118	147,281	148,774	152,340
資産合計	202,002	201,800	204,424	205,801	205,908
当該値	72.6	72.4	72.0	72.3	74.0
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

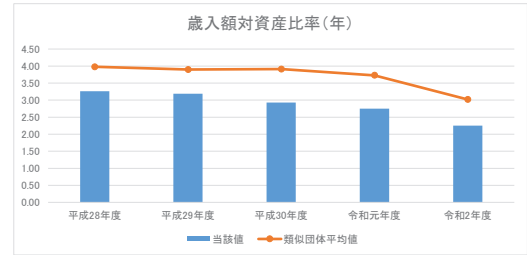
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,534,282	5,568,208	5,714,313	5,702,800	5,356,765
人口	166,577	165,472	164,568	163,477	161,998
当該値	33.2	33.7	34.7	34.9	33.1
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

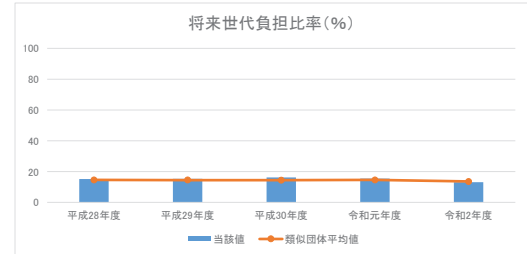
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	202,002	201,800	204,424	205,801	205,908
歳入総額	61,937	63,230	69,654	74,947	91,456
当該値	3.26	3.19	2.93	2.75	2.25
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,320	26,348	28,241	27,676	23,272
有形・無形固定資産合計	172,985	172,117	174,829	178,022	177,230
当該値	15.2	15.3	16.2	15.5	13.1
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

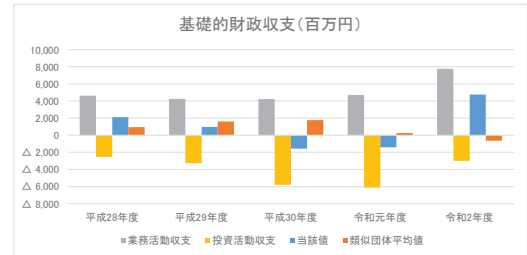
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,626	4,243	4,235	4,702	7,755
投資活動収支 ※2	△ 2,523	△ 3,269	△ 5,795	△ 6,104	△ 3,000
当該値	2,103	974	△ 1,560	△ 1,402	4,755
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

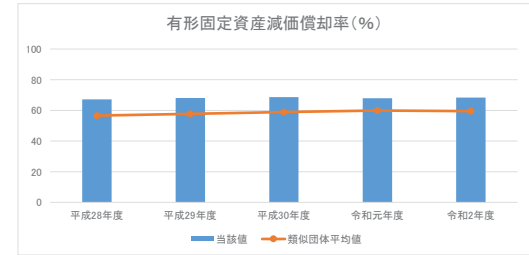
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	159,426	163,499	167,710	170,855	175,242
有形固定資産 ※1	237,177	240,211	244,594	251,465	256,098
当該値	67.2	68.1	68.6	67.9	68.4
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

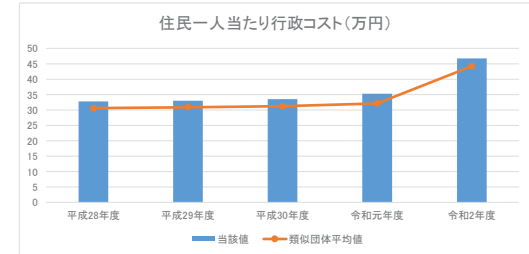
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

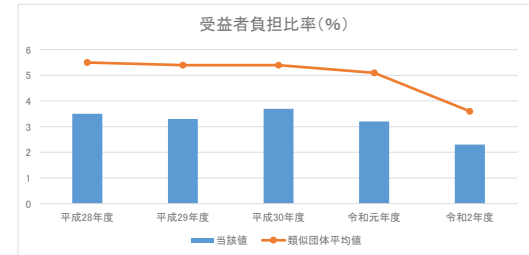
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,470,678	5,455,333	5,506,383	5,764,800	7,561,979
人口	166,577	165,472	164,568	163,477	161,998
当該値	32.8	33.0	33.5	35.3	46.7
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,941	1,860	2,105	1,896	1,797
経常費用	56,026	56,209	57,171	59,243	77,407
当該値	3.5	3.3	3.7	3.2	2.3
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、昭和53年頃に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。
・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均より下回っているが、過去の投資抑制による結果と思われる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、R2においては税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から3,566百万円増加している。引き続き、「松阪市行財政改革推進方針」に基づく行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っており、短期償還がほぼ終了したことにより前年度に比べて地方債残高が減少した。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち65.5%を占める移転費用が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。本市においては県下でも扶助費の割合が突出している為、状況の把握、整理、研究を進め、社会保障給付や他会計への繰出金の増加傾向に歯止めをかけるよう努めているところである。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,755百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、鎌田中学校校舎改築、小中学校ネットワーク整備等の必要な整備を行ったためである。
・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているのは、過去の投資抑制に伴い起債発行も抑制されていたことが要因と考えられるが、H29年度からの集中投資期間において、類似団体平均へ近づいていったが、今後は以前の数値に近づくとと思われる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、R元年度から減少しており、特に経常費用が18,164百万円増加しており、R2については補助金等の増加、例年は社会保障給付の増加が顕著である。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、27,490百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、990百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、松阪市行財政改革推進方針に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

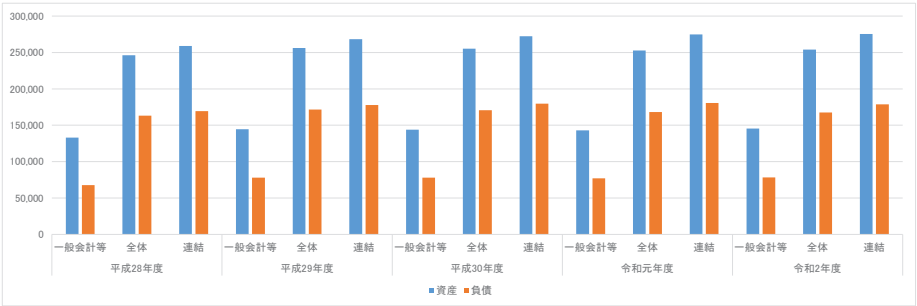
団体名 三重県桑名市
団体コード 242055

人口	141,291 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,021 人
面積	136.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,049.103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	57.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

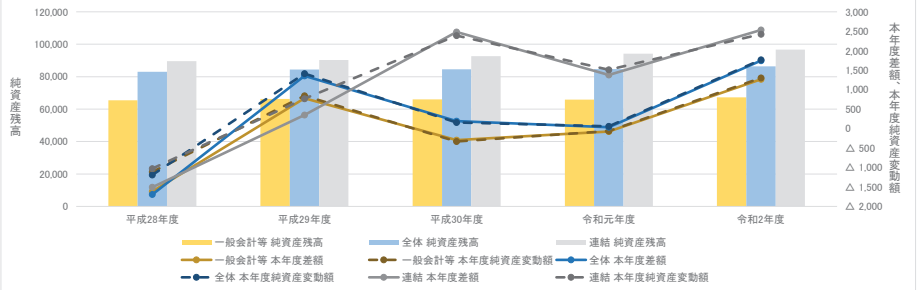
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	133,118	144,460	144,015	142,844	145,551
	負債	67,631	78,130	78,018	76,911	78,318
全体	資産	246,187	256,106	255,240	252,828	253,932
	負債	163,176	171,681	170,657	168,187	167,523
連結	資産	258,968	268,242	272,267	274,894	275,437
	負債	169,427	177,935	179,571	180,687	178,804



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,707百万円の増加(+1.9%)となった。ただし、令和2年度の資産総額のうち有形固定資産(112,187百万円)の割合が77.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,104百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から664百万円減少(-0.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて108,381百万円多くなるが、負債総額も、89,205百万円多くになっている。
連結では、資産総額は前年度末から543百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から1,883百万円減少(-1.0%)した。資産総額は一般会計等に比べて129,886百万円多くなるが、負債総額も100,486百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

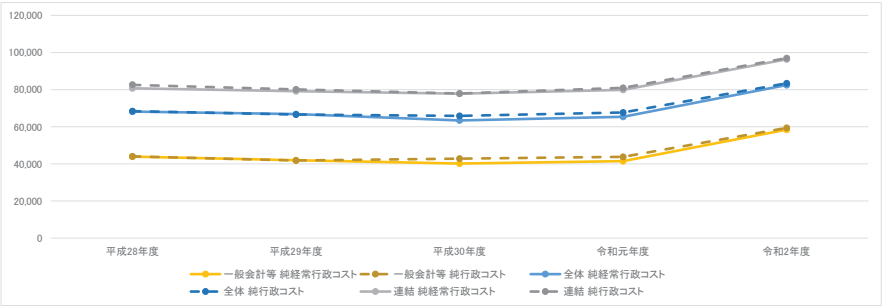
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,616	780	△ 299	△ 77	1,266
	本年度純資産変動額	△ 1,113	842	△ 333	△ 64	1,300
	純資産残高	65,488	66,330	65,997	65,933	67,233
全体	本年度差額	△ 1,694	1,352	192	36	1,746
	本年度純資産変動額	△ 1,192	1,414	159	58	1,768
	純資産残高	83,011	84,425	84,583	84,641	86,409
連結	本年度差額	△ 1,507	349	2,484	1,378	2,533
	本年度純資産変動額	△ 1,027	767	2,389	1,511	2,426
	純資産残高	89,540	90,307	92,696	94,206	96,633



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(60,635百万円)が純行政コスト(59,369百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,266百万円(前年度比+1,343百万円)となり、純資産残高は1,300百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,019百万円多くなっており、本年度差額は1,746百万円となり、純資産残高は昨年度末時点と比較し、1,768百万円の増加となった。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,882百万円多くっており、本年度差額は2,533百万円となり、純資産残高は2,426百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

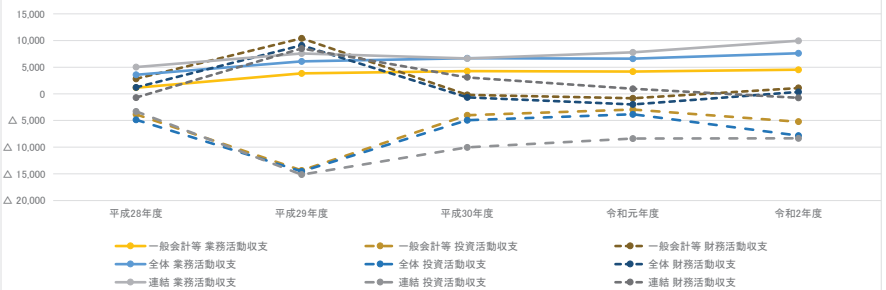
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,923	41,975	40,172	41,475	58,435
	純行政コスト	44,024	41,816	42,767	43,733	59,369
全体	純経常行政コスト	68,200	66,826	63,394	65,414	82,481
	純行政コスト	68,434	66,618	65,859	67,672	83,414
連結	純経常行政コスト	80,694	79,179	77,825	79,854	96,330
	純行政コスト	82,613	80,170	77,904	80,917	96,983



分析:
一般会計等においては、経常費用は59,740百万円となり、前年度比16,718百万円の増加(+38.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は24,271百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は35,469百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(21,664百万円、前年度比+14,886百万円)、次いで社会保障給付(8,298百万円、前年度比▲60百万円)であり、移転費用は純行政コストの59.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,485百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,811百万円多くなり、純行政コストは24,045百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,213百万円多くになっている一方、人件費が7,281百万円多くになっているなど、経常費用が54,108百万円多くなり、純行政コストは37,614百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,148	3,842	4,267	4,189	4,534
	投資活動収支	△ 3,830	△ 14,349	△ 3,997	△ 2,939	△ 5,218
	財務活動収支	2,825	10,410	△ 196	△ 823	1,102
全体	業務活動収支	3,576	6,074	6,669	6,611	7,610
	投資活動収支	△ 4,864	△ 14,533	△ 4,947	△ 3,823	△ 7,808
	財務活動収支	1,212	9,106	△ 653	△ 1,985	369
連結	業務活動収支	5,022	7,570	6,644	7,794	9,958
	投資活動収支	△ 3,268	△ 15,141	△ 10,030	△ 8,383	△ 8,347
	財務活動収支	△ 712	8,514	3,098	941	△ 742

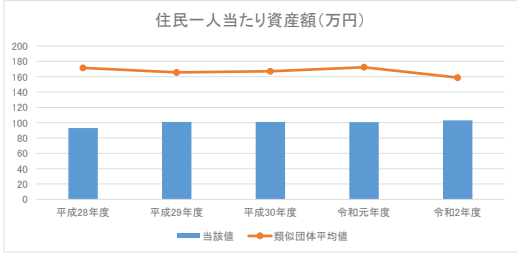


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,534百万円であったが、投資活動収支については、▲5,218百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったことから、1,102百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から418百万円増加し、2,651百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,076百万円多い7,610百万円となっている。また、投資活動収支は▲7,808百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、369百万円となり、本年度末資金残高は前年度から171百万円増加し、7,083百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より9,958百万円多い9,958百万円となっている。投資活動収支では▲8,347百万円となっている。財務活動収支は、▲742百万円となり、本年度末資金残高は前年度から864百万円増加し、8,649百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

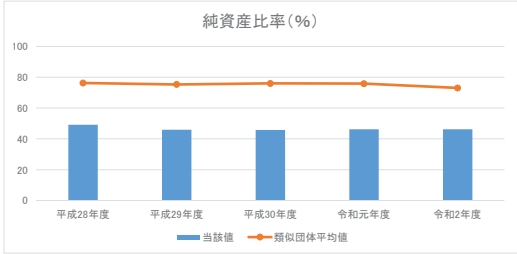
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,311,847	14,445,973	14,401,527	14,284,433	14,555,072
人口	143,080	142,930	142,457	142,019	141,291
当該値	93.0	101.1	101.1	100.6	103.0
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

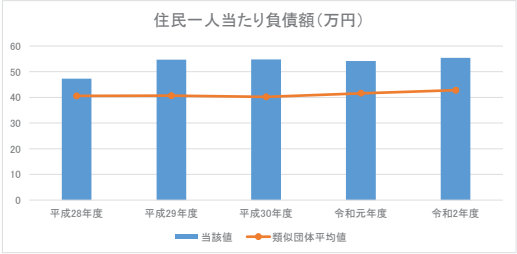
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	65,488	66,330	65,997	65,933	67,233
資産合計	133,118	144,460	144,015	142,844	145,551
当該値	49.2	45.9	45.8	46.2	46.2
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

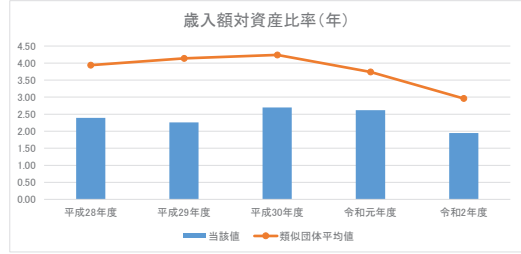
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,763,052	7,813,015	7,801,819	7,691,106	7,831,750
人口	143,080	142,930	142,457	142,019	141,291
当該値	47.3	54.7	54.8	54.2	55.4
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

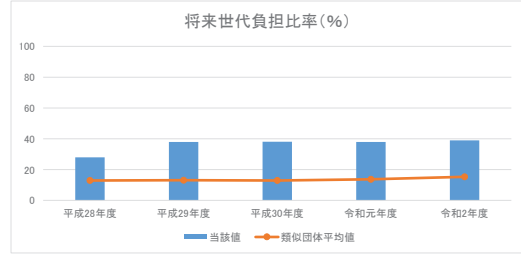
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	133,118	144,460	144,015	142,844	145,551
歳入総額	55,758	64,062	53,278	54,557	74,519
当該値	2.39	2.26	2.70	2.62	1.95
類似団体平均値	3.94	57.7	4.14	4.24	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	31,697	42,344	42,496	42,313	43,693
有形・無形固定資産合計	113,388	111,726	111,467	111,414	112,428
当該値	28.0	37.9	38.1	38.0	38.9
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

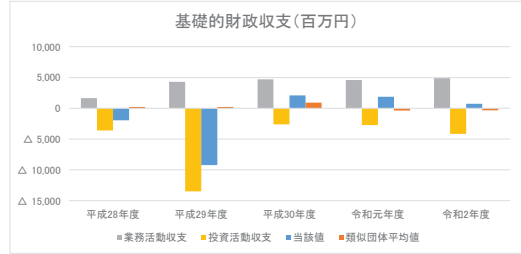
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,658	4,290	4,701	4,573	4,873
投資活動収支 ※2	△ 3,619	△ 13,500	△ 2,615	△ 2,714	△ 4,148
当該値	△ 1,961	△ 9,210	2,086	1,859	725
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

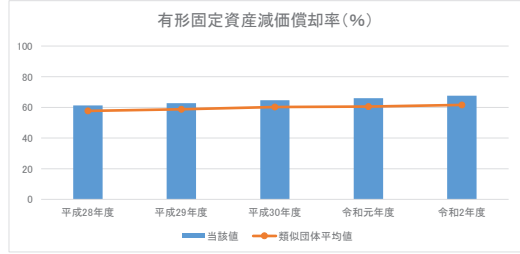
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	90,212	93,260	96,063	98,187	100,907
有形固定資産 ※1	147,439	148,537	148,687	148,831	149,166
当該値	61.2	62.8	64.6	66.0	67.6
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

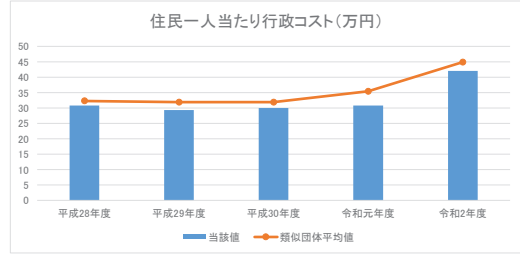
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

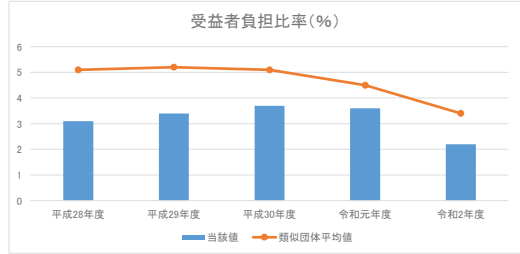
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,402,407	4,181,622	4,276,657	4,373,314	5,936,907
人口	143,080	142,930	142,457	142,019	141,291
当該値	30.8	29.3	30.0	30.8	42.0
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,405	1,469	1,546	1,547	1,305
経常費用	45,328	43,443	41,718	43,022	59,740
当該値	3.1	3.4	3.7	3.6	2.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.67年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて10.9%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比較して11.2万円増加している。
これは投資損失引当金繰入額等の純行政コストが増大したことが原因となっており、特に、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症に関連する多額の支出が大きな要因となっている。引き続き事業の見直しなどを行う事により、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額の令和2年度数値は7,831,750と記載されているが、正しくは7,831,753である。
住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字より業務活動収支の黒字分が上回ったため、725百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備や(地裁)桑名市総合医療センターへの貸付を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料・事務手数料の見直しによる経常収益の増や、事業の見直し等による経常費用の削減を行い、受益者負担の適正化に努める。

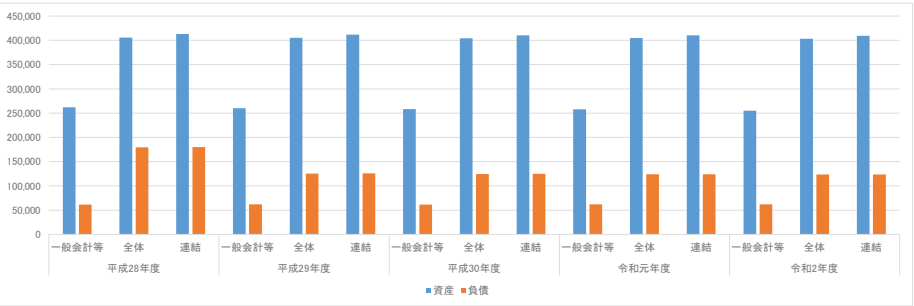
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県鈴鹿市	人口	199,091 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,276 人
		面積	194.46 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	39,185.319 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	242071	類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	0.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

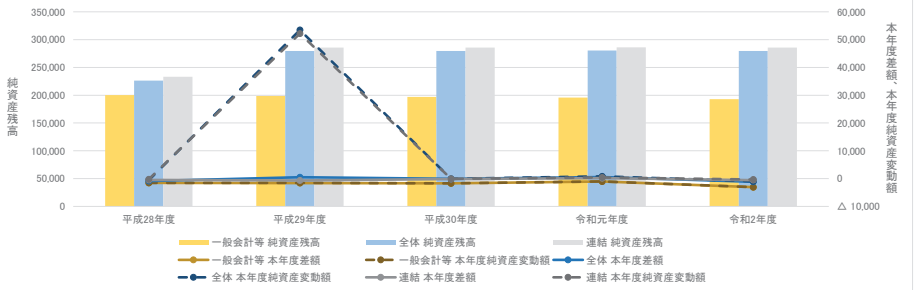
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	261,789	260,361	258,315	257,976	254,875
	負債	61,633	61,737	61,411	62,087	62,046
全体	資産	405,607	405,230	404,290	404,500	403,084
	負債	179,364	125,545	124,645	124,057	123,591
連結	資産	413,326	411,495	410,312	410,120	409,325
	負債	179,949	125,929	124,779	124,153	123,677



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,101百万円の減少(△1.2%)となっている。事業用資産及びインフラ資産の減少が主な要因である。また、負債は損失補償等引当金の減少等はあるものの、地方債は老朽化した事業用資産の建替え・改修等により増加しており、負債全体では、前年度から41百万円の減少(△0.07%)となった。今後も、老朽化した施設の改修等を予定しているため、資産と負債の増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,416百万円減少(△0.35%)し、負債総額は前年度末から466百万円減少(△0.38%)した。資産総額は、上水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて148,209百万円多くなるが、負債総額も水道事業や下水道事業における建設改良事業に地方債(固定負債)を計上したこと等から、61,545百万円多くなっている。
鈴鹿市土地開発公社等を加えた連結では、土地開発公社の資産の売却等に伴い、資産総額は前年度末から795百万円減少(△0.19%)し、負債総額は前年度末から476百万円減少(△0.38%)した。一般会計等に比べて資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を資産計上していること等により154,450百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の短期借入金等があることから、61,631百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

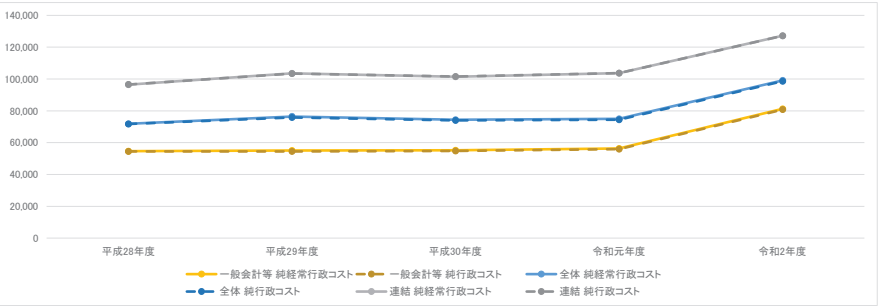
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,522	△ 1,584	△ 1,687	△ 1,023	△ 3,061
	本年度純資産変動額	△ 1,501	△ 1,531	△ 1,720	△ 1,016	△ 3,059
全体	純資産残高	200,156	198,624	196,904	195,888	192,829
	本年度差額	△ 849	471	△ 103	569	△ 1,144
連結	純資産残高	226,242	279,685	279,646	280,443	279,493
	本年度差額	△ 470	△ 674	△ 128	177	△ 519
連結	本年度純資産変動額	△ 206	52,190	△ 34	434	△ 319
	純資産残高	233,376	285,567	285,533	285,967	285,648



分析:
一般会計等においては、国県等補助金が前年度より22,741百万円の増加(前年度比+148.7%)となった。本年度差額は△3,061百万円(前年度比△2,038百万円)となり、純資産残高は3,059百万円の減少となった。今後は収支等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う。
全体では、水道事業会計における使用料の増加等の影響により、財源(97,487百万円)が純行政コスト(98,631百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,144百万円(前年度比△1,713百万円)となった。
連結では、全体の財源は増加したものの、純行政コストは減少したため、財源(126,629百万円)が純行政コスト(127,148百万円)を下回っており、本年度差額は△519百万円(前年度比△696百万円)となった。

2. 行政コストの状況

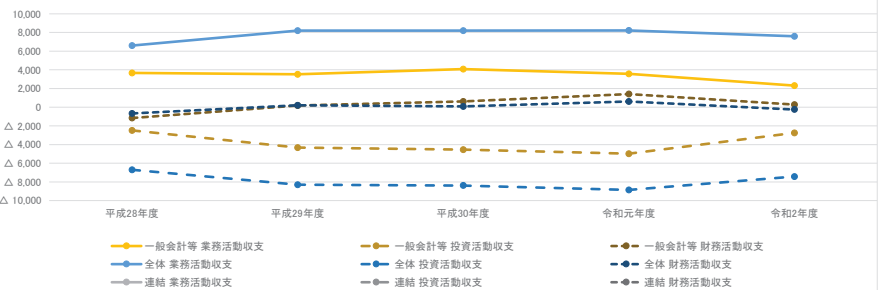
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,654	55,006	55,147	56,374	81,264
	純行政コスト	54,518	54,454	54,761	55,885	80,765
全体	純経常行政コスト	71,860	76,467	74,361	74,931	99,127
	純行政コスト	71,725	75,893	73,980	74,433	98,631
連結	純経常行政コスト	96,468	103,518	101,398	103,760	127,234
	純行政コスト	96,522	103,486	101,514	103,730	127,148



分析:
一般会計等においては、経常費用は85,469百万円となり、前年度比25,040百万円の増加(+41.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は37,030百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は48,439百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が大きい。補助金等が28,226百万円で、令和2年度は国の新型コロナウイルス感染症対策の一つであった特別定額給付金事業の実施により19,912百万円増加しており、前年度比20,699百万円の増加(+275.0%)があった。社会保障給付金は16,860百万円(前年度比+643百万円)で、補助金等と社会保障給付金の合計は純行政コストの55.8%を占めている。
全体でも、一般会計等における補助金等の増加の影響により移転費用が増加しており、純行政コストが前年度比24,198百万円の増加(+32.5%)となった。一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,004百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費等を社会保障給付等に計上しているため、移転費用が14,010百万円多くなり、純行政コストは17,866百万円多くなっている。
連結では、土地開発公社の資産売却等により、純行政コストが前年度比23,418百万円の増加(+22.6%)となった。一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,454百万円多くなっている一方、移転費用が40,690百万円多くなっているなど、経常費用が52,424百万円多くなり、純行政コストは46,383百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,677	3,536	4,082	3,571	2,314
	投資活動収支	△ 2,485	△ 4,334	△ 4,547	△ 4,977	△ 2,751
全体	財務活動収支	△ 1,163	186	626	1,406	269
	業務活動収支	6,602	8,195	8,199	8,219	7,589
連結	投資活動収支	△ 6,705	△ 8,295	△ 8,388	△ 8,861	△ 7,438
	財務活動収支	△ 669	204	85	612	△ 244
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

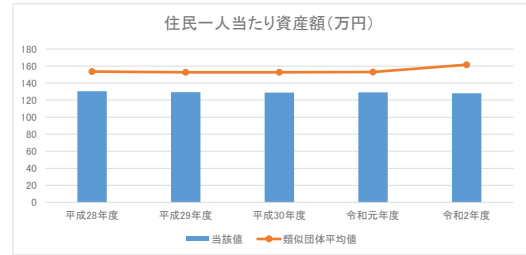


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,314百万円で補助金等支出の増加等により前年度比1,257百万円の減少となった。投資活動収支は△2,751百万円で公共施設等整備費支出の減少等により前年度比2,226百万円増加となった。財務活動収支は269百万円で前年度比1,137百万円の減少となった。年度末資金残高は前年度比168百万円減少し、1,086百万円となった。今後も、大規模な施設整備を複数予定していることから、投資活動支出が増え、地方債の発行の積上げによる財務活動支出の増加が見込まれる。
全体では、業務活動収支は7,589百万円(前年度比△630百万円)で前年度より減少となった。投資活動収支は、水道事業において平成29年度から行っている配水池更新工事等の実施等により、△7,438百万円(前年度比+1,423百万円)となっている。財務活動収支は、△244百万円で前年度比△856百万円の減少となった。本年度末資金残高は前年度から94百万円減少し、5,837百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

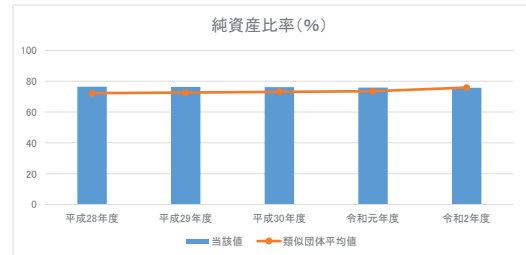
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,178,882	26,036,142	25,831,491	25,797,564	25,487,476
人口	200,510	201,173	200,388	199,884	199,091
当該値	130.6	129.4	128.9	129.1	128.0
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

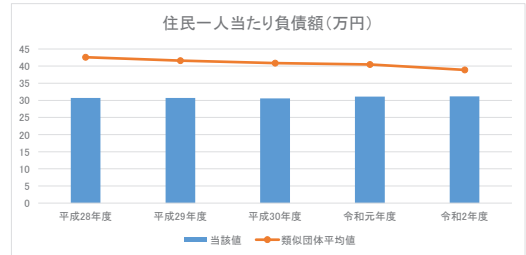
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	200,156	198,624	196,904	195,888	192,829
資産合計	261,789	260,361	258,315	257,976	254,875
当該値	76.5	76.3	76.2	75.9	75.7
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

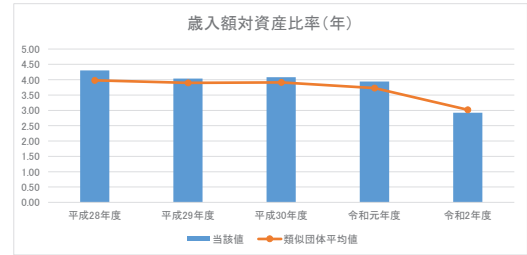
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,163,329	6,173,707	6,141,070	6,208,735	6,204,583
人口	200,510	201,173	200,388	199,884	199,091
当該値	30.7	30.7	30.6	31.1	31.2
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

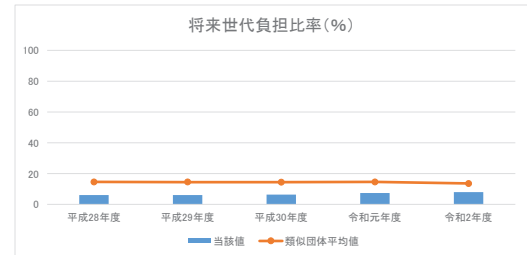
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	261,789	260,361	258,315	257,976	254,875
歳入総額	60,924	64,521	63,280	65,546	87,413
当該値	4.30	4.04	4.08	3.94	2.92
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,677	14,720	15,619	17,759	18,776
有形・無形固定資産合計	244,728	244,515	242,167	241,366	238,077
当該値	6.0	6.0	6.4	7.4	7.9
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

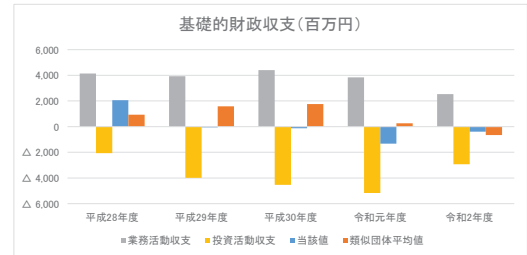
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,136	3,922	4,409	3,848	2,545
投資活動収支 ※2	△ 2,068	△ 3,980	△ 4,536	△ 5,170	△ 2,932
当該値	2,068	△ 58	△ 127	△ 1,322	△ 387
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

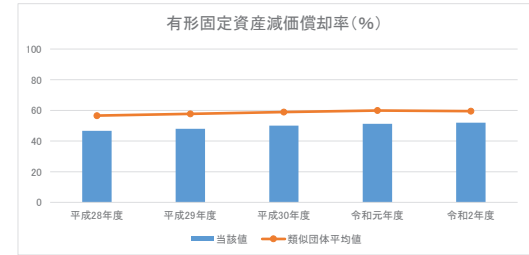
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	160,870	167,387	174,853	181,375	188,131
有形固定資産 ※1	345,115	348,401	349,817	353,884	361,692
当該値	46.6	48.0	50.0	51.3	52.0
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

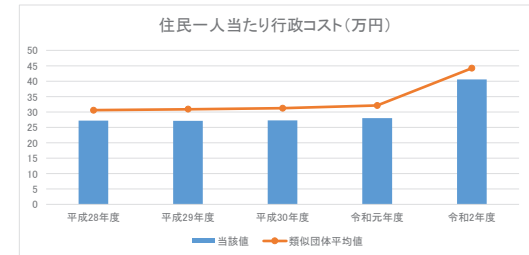
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

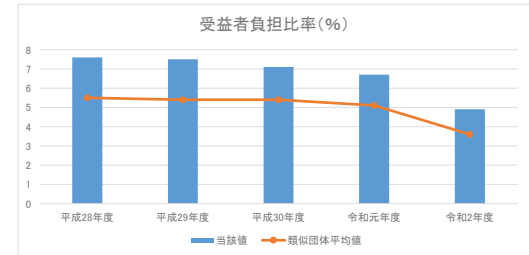
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,451,812	5,445,431	5,476,122	5,588,492	8,076,496
人口	200,510	201,173	200,388	199,884	199,091
当該値	27.2	27.1	27.3	28.0	40.6
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,512	4,449	4,207	4,055	4,205
経常費用	59,167	59,456	59,353	60,429	85,469
当該値	7.6	7.5	7.1	6.7	4.9
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均と比較して住民一人当たり資産額は下回っているが、歳入額対資産比率はほぼ同程度となっている。有形固定資産減価償却率は下回っているものの、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改定した鈴鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、「保有量の適正化」、「運営管理の適正化」、「長寿命化の推進」の3つの視点を踏まえ、公共施設マネジメントの推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

令和元年度までの純資産比率は類似団体平均を上回っていたが、令和2年度は類似団体平均を若干下回った。純資産は、純行政コストが収支等の財源を上回ったため減少した。今後は収支等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う必要がある。

一方、将来世代負担比率については、これまで地方債発行を抑制してきたことなどから類似団体平均を大きく下回っている。今後も健全性を維持した地方債管理を継続して行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、国の特別定額給付金事業の実施により、前年度から大幅に増加しているが、引き続き類似団体平均値は下回っている。今後も高齢化の進展等により社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。近年、地方債発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も健全性を維持した地方債管理を継続して行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、国の特別定額給付金事業の実施により、前年度から大きく比率が減少している。当市においては「公共サービスに係る受益者負担に関する基本方針」にて公共サービスに係る受益者負担に関する基本的な考え方を示しており、受益者と受益者以外の公費負担に係る公平性・公正性と合わせ、適宜、手数料・使用料の見直しによる受益者負担の適正化を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

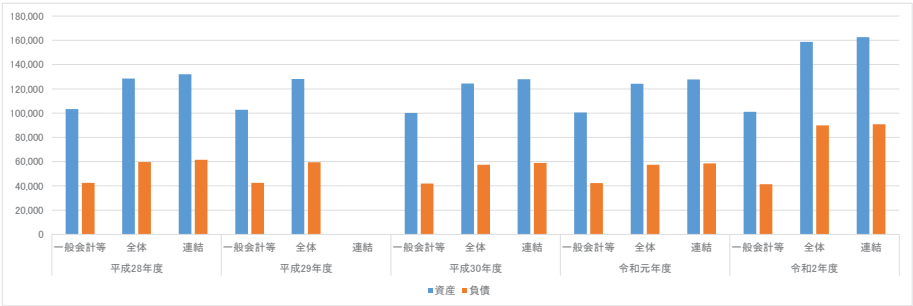
団体名 三重県名張市
団体コード 242080

人口	77,584 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	506 人
面積	129.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,498,548 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	16.0 %
		将来負担比率	179.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

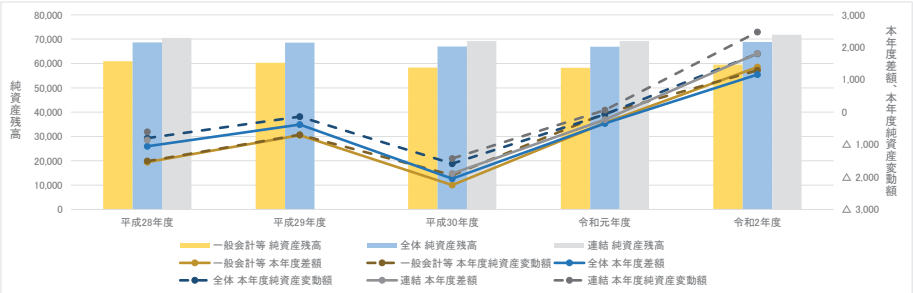
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	103,391	102,799	100,188	100,589	101,020
	負債	42,455	42,559	41,891	42,337	41,480
全体	資産	128,421	128,076	124,457	124,286	158,770
	負債	59,758	59,553	57,522	57,421	89,949
連結	資産	132,092		128,008	127,773	162,688
	負債	61,558		58,845	58,546	90,838



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から▲857百万円(2.0%)減少となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)では投資的事業の抑制等により償還が進んだことによる537百万円減少がある。
水道事業会計、病院事業会計、下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から34,484百万円(27.7%)増加し、負債総額は前年度末から32,528百万円(56.6%)増加した。下水道事業会計が公営企業法の適用に伴い、令和2年度決算から連結対象となったため、前年度末から大きく増加している。全体における資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して57,750百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計や病院事業会計などにおける地方債等により、48,469百万円多くなっている。
伊賀南部環境衛生組合、三重県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は伊賀南部環境衛生組合等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に対して61,668百万円多くなるが、負債総額も伊賀南部環境衛生組合等の借入金等があることから、49,358百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

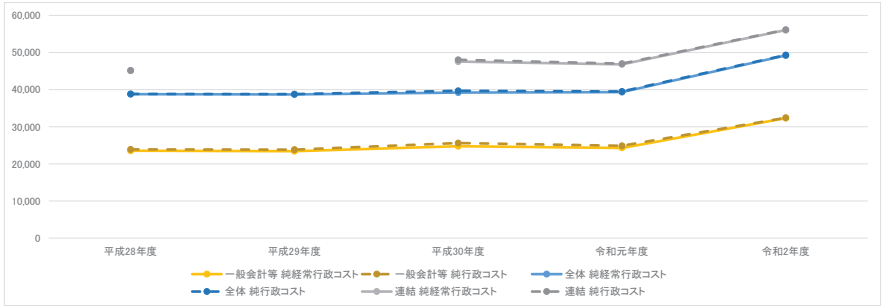
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,542	△ 712	△ 2,249	△ 331	1,388
	本年度純資産変動額	△ 1,510	△ 696	△ 1,943	△ 45	1,288
	純資産残高	60,936	60,240	58,297	58,252	59,540
全体	本年度差額	△ 1,054	△ 381	△ 2,052	△ 351	1,158
	本年度純資産変動額	△ 802	△ 140	△ 1,588	△ 71	1,802
	純資産残高	68,664	68,524	66,936	66,865	68,821
連結	本年度差額	△ 860	△ 860	△ 1,894	△ 233	1,809
	本年度純資産変動額	△ 609	△ 609	△ 1,429	63	2,469
	純資産残高	70,534		69,164	69,227	71,850



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(33,810百万円)が純行政コスト(32,422百万円)を上回っており、本年度差額は1,388百万円となり、純資産残高は、1,288百万円の増加となった。今年度は、特別定額給付金給付事業等の補助事業の実施に伴い国県等補助金(16,115百万円、前年度比+8,951百万円)が大きく増加したが、地方税(17,695百万円、前年度比+308百万円)については微増であるため、今後も徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,965百万円多くなっており、本年度差額は1,158百万円となり、純資産残高は1,802百万円の増加となった。
連結では三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,139百万円多くなっており、本年度差額は1,809百万円となり、純資産残高は2,469百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

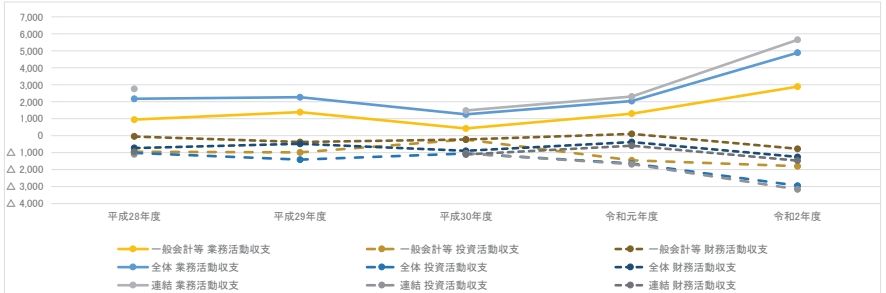
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,526	23,406	24,782	24,298	32,314
	純行政コスト	23,913	23,837	25,607	24,884	32,422
全体	純経常行政コスト	38,754	38,703	39,218	39,326	49,210
	純行政コスト	38,819	38,796	39,684	39,533	49,327
連結	純経常行政コスト	45,144		47,565	46,802	56,054
	純行政コスト	45,204		48,031	47,008	56,140



分析:
一般会計等においては、経常費用は33,027百万円となり、前年度比7,838百万円(31.1%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,378百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,649百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(12,052百万円、前年度比+8,821百万円)、次いで社会保障給付(6,948百万円、前年度比+81百万円)であり、純行政コストの58.6%を占めている。今年度は特別定額給付金給付事業等により補助金が大きく増加したが、前年度に引き続き社会保障給付も増加している。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,139百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,944百万円多くなり、純行政コストは16,905百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,656百万円多くなっている一方、人件費が9,931百万円多くなっているなど、経常費用が30,395百万円多くなり、純行政コストは23,718百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	947	1,390	425	1,300	2,889
	投資活動収支	△ 939	△ 987	△ 231	△ 1,453	△ 1,798
	財務活動収支	△ 46	△ 377	△ 226	104	△ 773
全体	業務活動収支	2,167	2,271	1,257	2,037	4,885
	投資活動収支	△ 1,016	△ 1,412	△ 1,052	△ 1,642	△ 2,946
	財務活動収支	△ 728	△ 480	△ 898	△ 377	△ 1,251
連結	業務活動収支	2,764		1,484	2,302	5,647
	投資活動収支	△ 1,092		△ 1,048	△ 1,675	△ 3,163
	財務活動収支	△ 942		△ 1,112	△ 592	△ 1,471

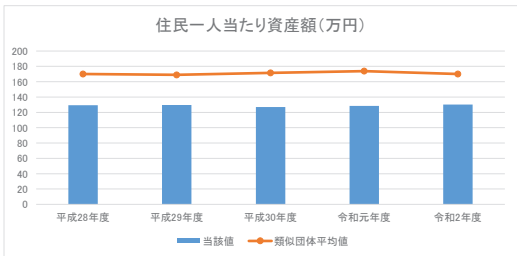


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,889百万円であったが、投資活動収支については、GIGAスクール構想実現事業などの投資的事業や公営企業会計への出資を行ったことから、▲1,798百万円となった。財務活動収支については、地方債等の償還額が投資的事業の実施による地方債発行収入を上回ったことから、▲773百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から319百万円増加し、550百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、1,996百万円多い4,885百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業などの実施により、▲2,946百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,251百万円となり、本年度末資金残高は前年度から927百万円増加し、3,539百万円となった。
連結では、伊賀南部環境衛生組合における使用料及び手数料収入や名張市社会福祉協議会の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,758百万円多い5,647百万円となっている。投資活動収支では、全体会計の影響により▲3,163百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,471百万円となり、本年度末資金残高は4,432百万円となった。

1. 資産の状況

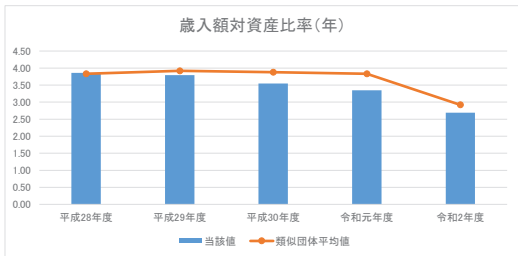
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,339,124	10,279,909	10,018,818	10,058,872	10,101,995
人口	79,942	79,278	78,896	78,398	77,584
当該値	129.3	129.7	127.0	128.3	130.2
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



②歳入額対資産比率(年)

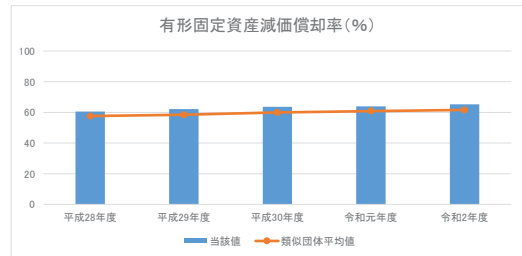
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	103,391	102,799	100,188	100,589	101,020
歳入総額	26,796	27,114	28,252	29,987	37,614
当該値	3.86	3.79	3.55	3.35	2.69
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,908	67,035	69,216	71,279	73,563
有形固定資産 ※1	107,040	107,763	108,818	111,492	112,790
当該値	60.6	62.2	63.6	63.9	65.2
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

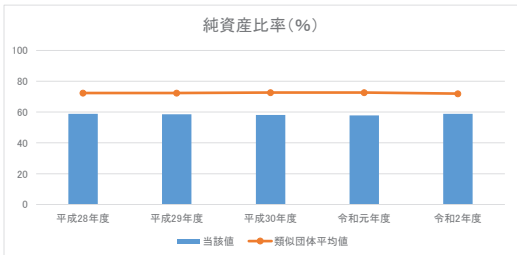
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

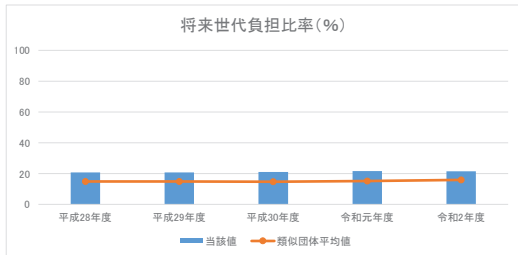
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	60,936	60,240	58,297	58,252	59,540
資産合計	103,391	102,799	100,188	100,589	101,020
当該値	58.9	58.6	58.2	57.9	58.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,243	18,967	19,032	19,650	19,407
有形・無形固定資産合計	92,393	91,692	90,222	90,847	90,065
当該値	20.8	20.7	21.1	21.6	21.5
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

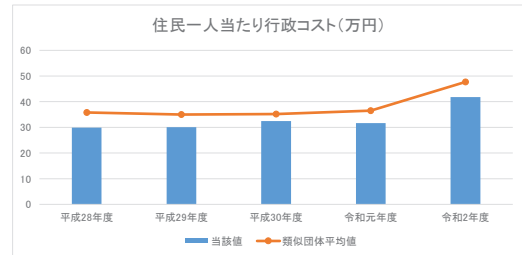
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

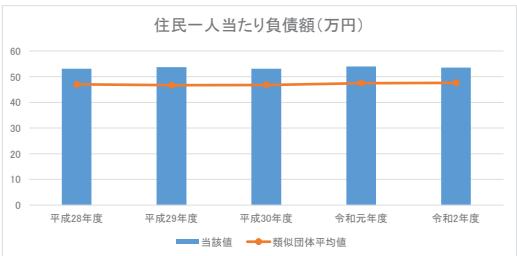
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,391,293	2,383,702	2,560,733	2,488,446	3,242,239
人口	79,942	79,278	78,896	78,398	77,584
当該値	29.9	30.1	32.5	31.7	41.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

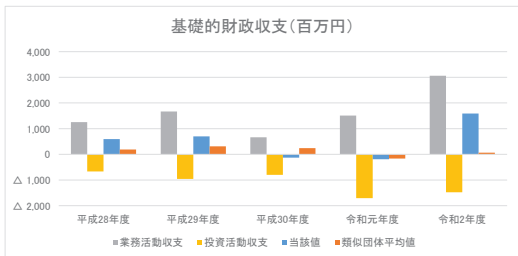
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,245,504	4,255,889	4,189,106	4,233,668	4,147,982
人口	79,942	79,278	78,896	78,398	77,584
当該値	53.1	53.7	53.1	54.0	53.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,259	1,665	667	1,515	3,066
投資活動収支 ※2	△ 666	△ 961	△ 796	△ 1,708	△ 1,480
当該値	593	704	△ 129	△ 193	1,586
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

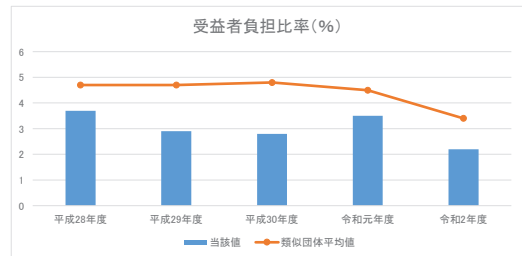
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	913	696	703	890	712
経常費用	24,439	24,102	25,485	25,189	33,027
当該値	3.7	2.9	2.8	3.5	2.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から約40～50年経過し、更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点に比べ0.7ポイント増加し、依然高い比率となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直しを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度に比べ増加したものの、依然として類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち約2割を占める人件費を圧縮することでさらなる改善を図る必要があるため、業務の見直しを進め、時間外勤務の抑制、会計年度任用職員の削減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回るため、1,586百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、GIGAスクール構想実現事業や総合福祉センター改修整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、昨年度から1.3ポイント減少している。経常費用が昨年度から7,838百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等が特別定額給付金給付事業等の実施により昨年度から8,821百万円増加している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

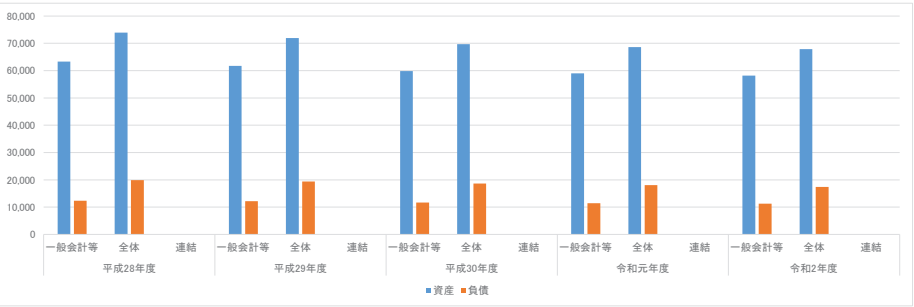
団体名 三重県尾鷲市
団体コード 242098

人口	17,216 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	192.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,032.176 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	38.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	63,313	61,715	59,816	59,046	58,177
	負債	12,365	12,160	11,697	11,438	11,291
全体	資産	73,950	71,979	69,722	68,657	67,850
	負債	19,855	19,351	18,664	18,046	17,376
連結	資産					
	負債					



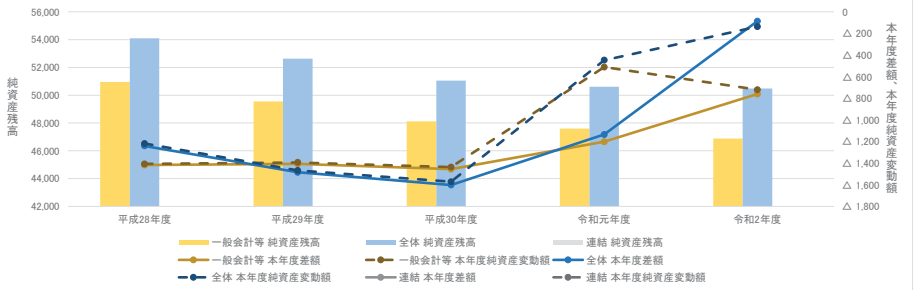
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から869百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の減少で、新たに取得した資産を、減価償却による資産の減少額が上回ったことによるものである。また、流動資産は、現金預金の増加等により、62百万円増加している。負債総額は前年度末から147百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、過去に実施した大規模実施建設事業の起債償還が終了したことなどにより、129百万円減少した。今後も、近年実施した耐震整備事業等の償還が順次始まることから、計画的な地方債発行に努めることで地方債残高の抑制を図る。

令和2年度の病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は医療機器や配水管等の資産を計上していることにより、一般会計等に比べて9,673百万円多くなるが、負債総額も老朽化した配水管の布設費や医療機器の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,085百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,417	△ 1,407	△ 1,455	△ 1,202	△ 760
	本年度純資産変動額	△ 1,407	△ 1,393	△ 1,436	△ 511	△ 721
	純資産残高	50,948	49,555	48,119	47,607	46,886
全体	本年度差額	△ 1,240	△ 1,484	△ 1,602	△ 1,135	△ 86
	本年度純資産変動額	△ 1,219	△ 1,468	△ 1,571	△ 447	△ 137
	純資産残高	54,096	52,628	51,057	50,611	50,474
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



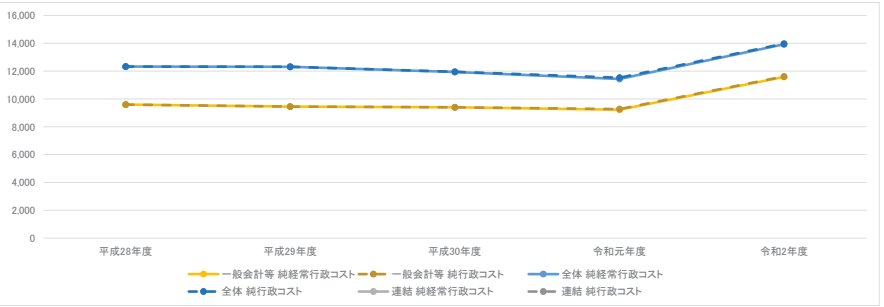
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(10,855百万円)が純行政コスト(11,615百万円)を下回っており、本年度差額は△760百万円となり、純資産残高は721百万円の減少となった。収収については、人口減少や厳しい経済状況により収納額は平成9年度をピークに減少を続けており、今後の増収も見込めないことから、経常費用の削減に努めることで行政コストの抑制を図る。

令和2年度の全体では、国民健康保険税が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等が593百万円多くなっており、本年度差額は△86百万円となり、純資産残高は137百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,599	9,446	9,395	9,223	11,576
	純行政コスト	9,599	9,446	9,397	9,268	11,615
全体	純経常行政コスト	12,321	12,300	11,936	11,433	13,924
	純行政コスト	12,322	12,300	11,943	11,522	13,969
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



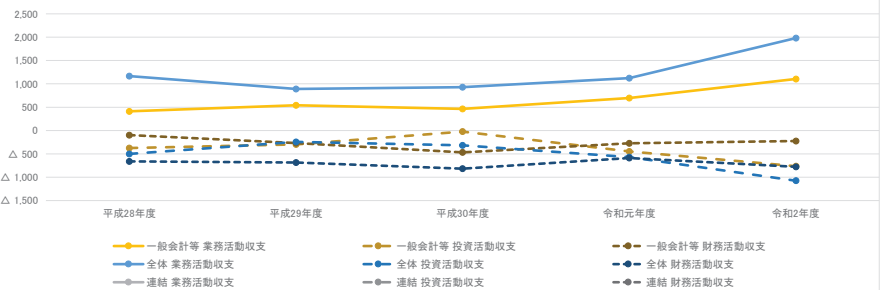
分析:

一般会計等においては、経常費用は11,859百万円となり、前年度比2,320百万円の増加(24.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,022百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,837百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。減価償却費を除いて最も金額が大きいのは補助金等(3,669百万円、前年度比1,875百万円)、次いで物件費(2,181百万円、前年度比525百万円)であり、純行政コストの50.4%を占めている。今後、補助金の削減や指定管理の見直し等による物件費の削減を進めることで、経費の抑制に努める。

令和2年度の全体では、一般会計等に比べて、公営企業の事業収益を計上し、経常収益が3,711百万円多くなっている一方、人件費が2,363百万円、物件費等が1,841百万円多くなっているなど、経常費用が6,059百万円多くなり、純行政コストは2,354百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	412	539	464	697	1,105
	投資活動収支	△ 374	△ 299	△ 23	△ 447	△ 764
	財務活動収支	△ 97	△ 267	△ 468	△ 275	△ 224
全体	業務活動収支	1,166	891	930	1,121	1,981
	投資活動収支	△ 501	△ 243	△ 315	△ 588	△ 1,075
	財務活動収支	△ 659	△ 685	△ 817	△ 589	△ 778
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

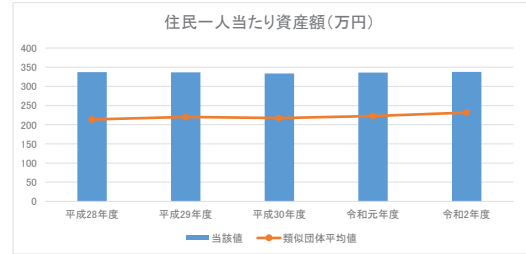
一般会計等においては、業務活動収支は1,105百万円であるが、投資活動収支については、本庁舎耐震事業等を行ったことから、△764百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△224百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、311百万円となった。今後も、大規模な公共施設の整備等が予定されていることから、投資活動収支はマイナスで推移することが予想される。

令和2年度の全体では、業務活動収支は、国民健康保険税が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より876百万円多い1,981百万円となった。投資活動収支では、老朽化した配水管の布設費等を実施したため、△1,075百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△778百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度から129百万円増加の1,119百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

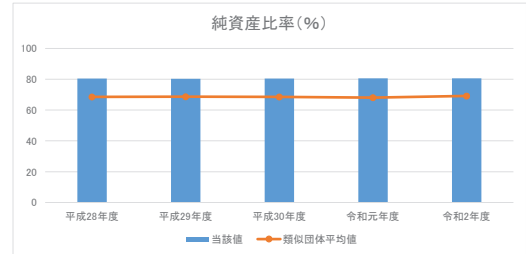
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,331,312	6,171,506	5,981,637	5,904,573	5,817,677
人口	18,763	18,351	17,924	17,576	17,216
当該値	337.4	336.3	333.7	335.9	337.9
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

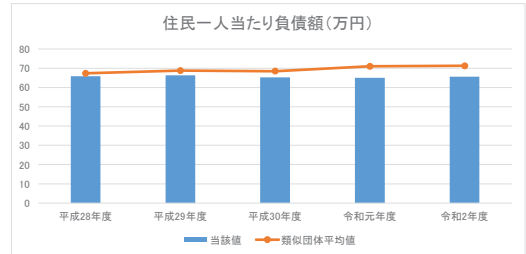
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	50,948	49,555	48,119	47,607	46,886
資産合計	63,313	61,715	59,816	59,046	58,177
当該値	80.5	80.3	80.4	80.6	80.6
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

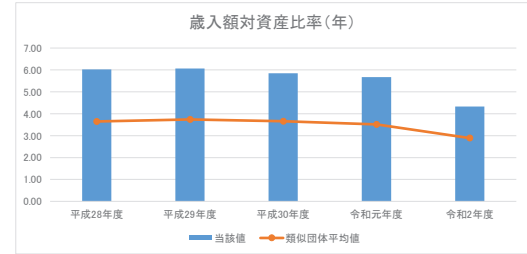
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,236,537	1,216,021	1,169,740	1,143,823	1,129,055
人口	18,763	18,351	17,924	17,576	17,216
当該値	65.9	66.3	65.3	65.1	65.6
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



②歳入額対資産比率(年)

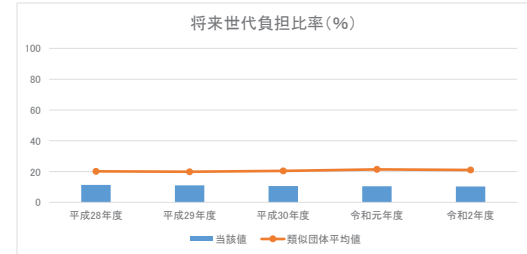
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	63,313	61,715	59,816	59,046	58,177
歳入総額	10,509	10,169	10,225	10,410	13,438
当該値	6.02	6.07	5.85	5.67	4.33
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,803	6,525	6,056	5,851	5,724
有形・無形固定資産合計	60,380	58,909	57,207	56,497	55,416
当該値	11.3	11.1	10.6	10.4	10.3
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

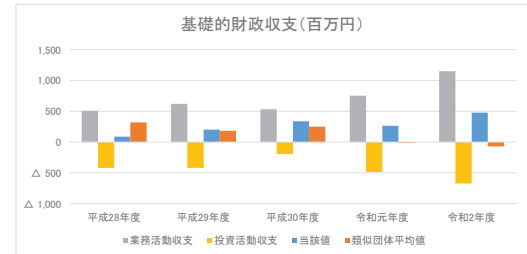
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	507	620	531	752	1,149
投資活動収支 ※2	△ 418	△ 418	△ 193	△ 486	△ 673
当該値	89	202	338	266	476
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

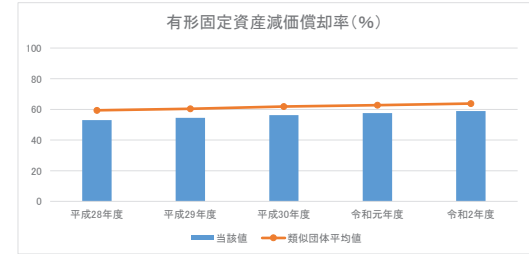
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	56,013	57,989	59,989	62,105	64,315
有形固定資産 ※1	105,780	106,314	106,623	107,736	109,252
当該値	53.0	54.5	56.3	57.6	58.9
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

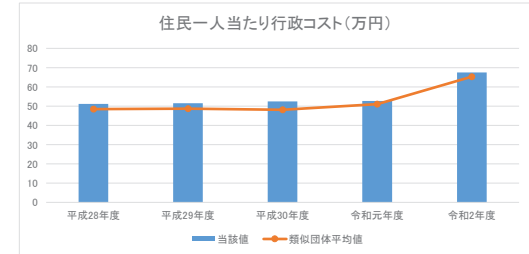
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

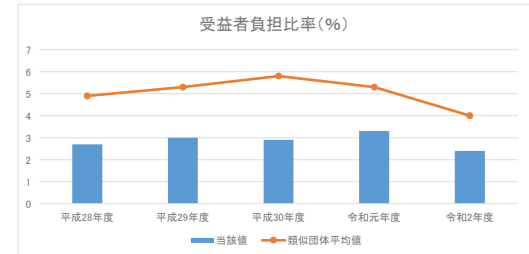
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	959,909	944,555	939,742	926,752	1,161,489
人口	18,763	18,351	17,924	17,576	17,216
当該値	51.2	51.5	52.4	52.7	67.5
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	285	288	276	316	284
経常費用	9,864	9,734	9,671	9,539	11,859
当該値	2.7	3.0	2.9	3.3	2.4
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは本市が地理的に行政効率が悪く、公共施設数が比較的多いためであると考えられる。前年度と比較すると、資産、人口とも減少していることから、当該数値はほぼ横ばいである。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して減少している。これは分母の歳入総額は増加しているものの、分子において資産取得額を減価償却による資産の減少額が上回り、資産総額が減少したためである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、今後は資産の取得額を減価償却による資産の減少額が上回る状態が続くと予想されるため、増加傾向で推移すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、今年度は純行政コストが収支等の財源を上回り、分子となる純資産が1.5%減少している。今後、収支は人口減少等によりさらに減少すると見込まれることから、経常費用の削減に努め、行政コストの抑制を図る必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度からの数値も減少している。今後も、引き続き地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度からも増加している。増加の要因は、移転費用のうち補助金等が増加となったためである。今後も、補助金の見直しや委託料等の物件費の削減に取り組むことで純行政コストの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて増加している。増加の要因は、分子の負債合計が前年度と比べて1.3%減少しているものの、分母の人口が2.0%減少しているため、結果的に増加となった。今後も人口減少が予想されることから、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字が上回ったため、476百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となった要因は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後も大規模な公共施設の整備等が予定されているため、投資活動収支は赤字で推移することが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。前年度と比べると、経常費用が2,320百万円増加し、経常収益は32百万円減少している状況にある。受益者負担比率は減少している。今後、補助金の見直しや物件費の使用料等を見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

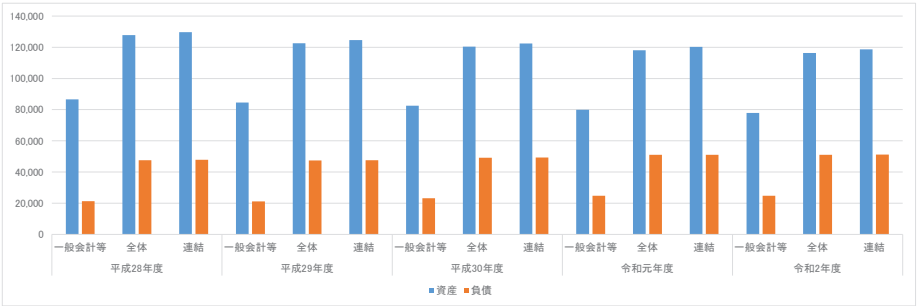
団体名 三重県亀山市
団体コード 242101

人口	49,564 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459 人
面積	191.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,297.126 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

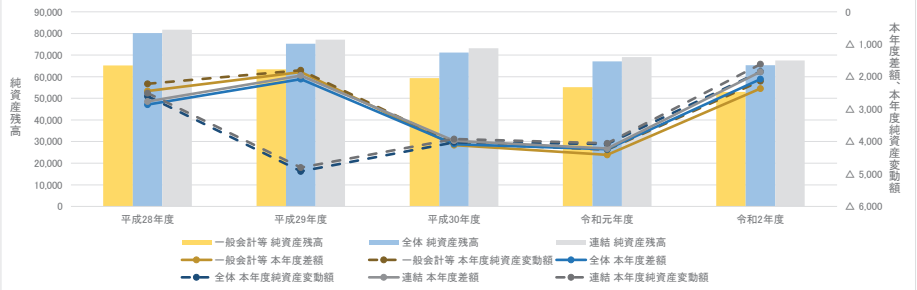
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	86,546	84,621	82,553	79,914	77,829
	負債	21,310	21,187	23,175	24,788	24,837
全体	資産	127,747	122,644	120,380	118,095	116,313
	負債	47,635	47,449	49,207	51,000	51,062
連結	資産	129,648	124,657	122,492	120,211	118,657
	負債	47,880	47,576	49,328	51,103	51,165



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,085百万円の減少(▲2.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少(▲2,223百万円)が、資産の取得額を上回ったこと等から1,917百万円減少した。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて38,484百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、26,225百万円多くなっている。
鈴鹿亀山地区広域連合、亀山市土地開発公社、公益財団法人亀山市地域社会振興会等を加えた連結では、資産総額は、各団体が保有している公有用地等や各施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて2,344百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、103百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

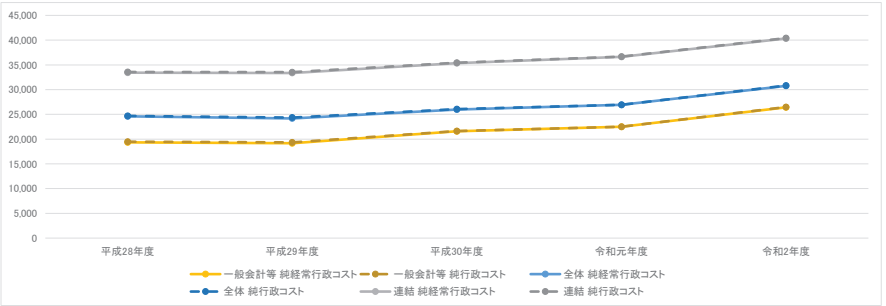
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,440	△ 1,857	△ 4,109	△ 4,410	△ 2,365
	本年度純資産変動額	△ 2,222	△ 1,802	△ 4,056	△ 4,251	△ 2,135
	純資産残高	65,236	63,434	59,378	55,127	52,992
全体	本年度差額	△ 2,858	△ 2,076	△ 4,078	△ 4,236	△ 2,076
	本年度純資産変動額	△ 2,600	△ 4,917	△ 4,022	△ 4,077	△ 1,845
	純資産残高	80,112	75,195	71,172	67,095	65,251
連結	本年度差額	△ 2,763	△ 1,964	△ 3,973	△ 4,214	△ 1,848
	本年度純資産変動額	△ 2,504	△ 4,802	△ 3,918	△ 4,055	△ 1,616
	純資産残高	81,768	77,081	73,163	69,108	67,492



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,120百万円)が純行政コスト(26,485百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,365百万円となり、本年度純資産変動額は▲2,135百万円となった。公共施設等の適正管理の徹底等により純行政コストの縮減に努める。
全体では、水道施設や下水道施設の減価償却費等が純行政コストに含まれることから、本年度差額は▲2,076百万円となった一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,628百万円多くなり、一般会計等と比べて本年度純資産変動額は290百万円の増加となった。
連結では、鈴鹿亀山地区広域連合の介護保険料や、三重県後期高齢者医療広域連合の国庫補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が9,819百万円多く、本年度差額は▲1,848百万円となり、本年度純資産変動額は2,439百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

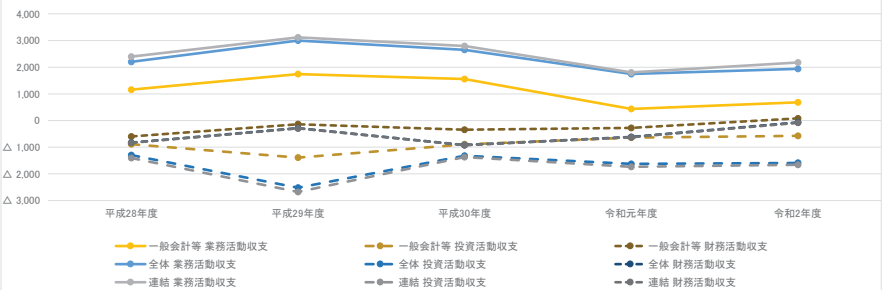
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,339	19,168	21,575	22,493	26,420
	純行政コスト	19,467	19,343	21,642	22,494	26,485
全体	純経常行政コスト	24,585	24,176	25,975	26,946	30,756
	純行政コスト	24,713	24,352	26,047	26,950	30,824
連結	純経常行政コスト	33,408	33,357	35,351	36,646	40,340
	純行政コスト	33,563	33,538	35,428	36,656	40,415



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,825百万円となり、前年度比3,798百万円の増加(+16.5%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは補助金等を含む移転費用(13,879百万円)であり、純行政コストの52.4%を占めている。補助金等の増額は、臨時特別給付金によるものであり、来年度以降は減額すると思われる。なお、引き続き施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,334百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,193百万円多くなり、純行政コストは4,339百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が241百万円多くなっている一方、介護保険事業の社会保障給付等を計上しているため、移転費用が9,190百万円多くなっているなど、経常費用が9,825百万円多くなり、純行政コストは9,591百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,156	1,741	1,554	435	680
	投資活動収支	△ 889	△ 1,390	△ 891	△ 639	△ 574
	財務活動収支	△ 597	△ 1,36	△ 346	△ 280	81
	純資産変動額	2,204	2,998	2,651	1,746	1,936
全体	業務活動収支	△ 1,297	△ 2,519	△ 1,317	△ 1,828	△ 1,587
	投資活動収支	△ 830	△ 282	△ 920	△ 813	△ 68
	財務活動収支	2,396	3,118	2,797	1,805	2,173
	純資産変動額	△ 1,402	△ 2,677	△ 1,369	△ 1,739	△ 1,661
連結	業務活動収支	△ 839	△ 293	△ 921	△ 621	△ 86
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					

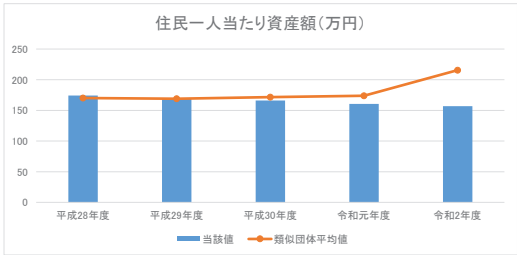


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は680百万円であったが、投資活動収支については、井田川小学校増築事業等の終了により、▲574百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、81百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から187百万円増加し、936百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,256百万円多い1,936百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び下水道事業の整備を実施したため、▲1,587百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲68百万円となり、本年度末資金残高は前年度から280百万円増加し、2,991百万円となった。
連結では、鈴鹿亀山地区広域連合における介護保険料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計等より237百万円多くなっており、投資活動収支及び財務活動収支における赤字額を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から426百万円増加し、3,654百万円となった。

1. 資産の状況

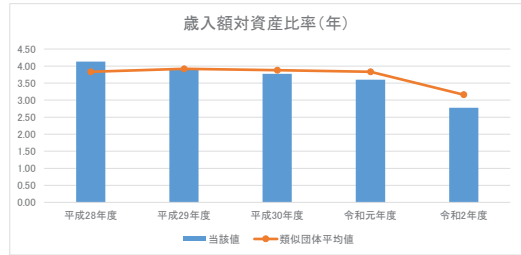
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,654,598	8,462,101	8,255,306	7,991,432	7,782,900
人口	49,709	49,945	49,657	49,720	49,564
当該値	174.1	169.4	166.2	160.7	157.0
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	215.6



②歳入額対資産比率(年)

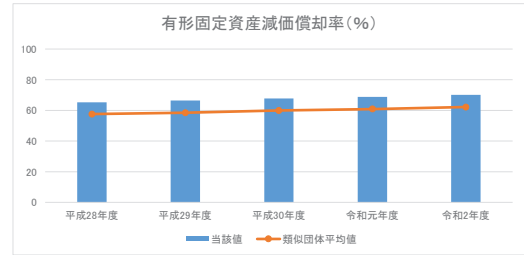
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	86,546	84,621	82,553	79,914	77,829
歳入総額	20,956	21,601	21,874	22,207	27,954
当該値	4.13	3.92	3.77	3.60	2.78
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	118,370	121,527	124,726	127,821	131,012
有形固定資産 ※1	181,434	182,917	184,346	185,890	186,961
当該値	65.2	66.4	67.7	68.8	70.1
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	62.2

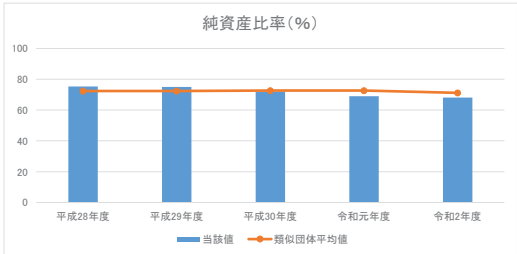
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

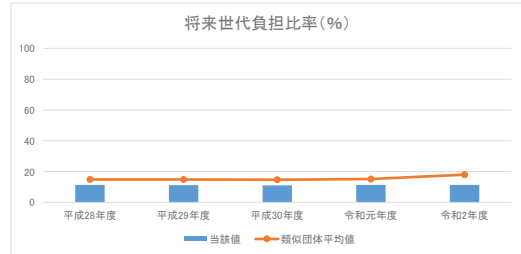
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	65,236	63,434	59,378	55,127	52,992
資産合計	86,546	84,621	82,553	79,914	77,829
当該値	75.4	75.0	71.9	69.0	68.1
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,507	8,245	7,969	7,879	7,707
有形・無形固定資産合計	75,428	73,835	72,013	69,951	67,954
当該値	11.3	11.2	11.1	11.3	11.3
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	18.0

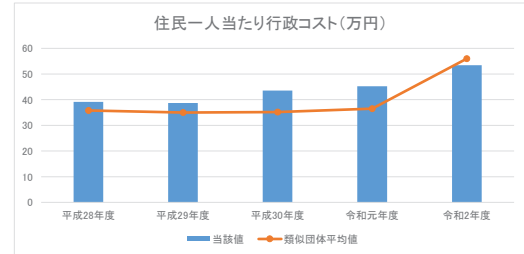
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

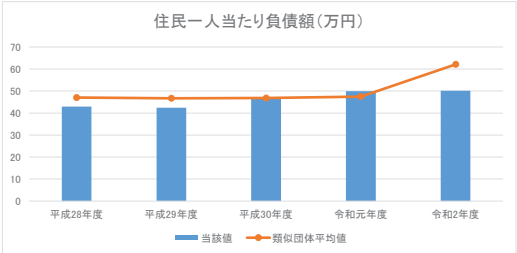
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,946,664	1,934,277	2,164,183	2,249,361	2,648,500
人口	49,709	49,945	49,657	49,720	49,564
当該値	39.2	38.7	43.6	45.2	53.4
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	56.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

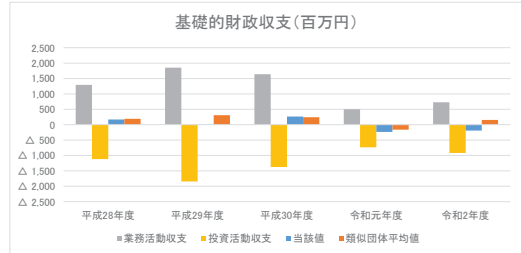
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,130,967	2,118,687	2,317,486	2,478,759	2,483,700
人口	49,709	49,945	49,657	49,720	49,564
当該値	42.9	42.4	46.7	49.9	50.1
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	62.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,289	1,847	1,638	500	730
投資活動収支 ※2	△ 1,118	△ 1,844	△ 1,371	△ 734	△ 922
当該値	171	3	267	△ 234	△ 192
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	150.4

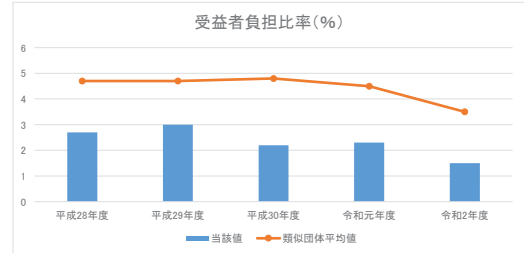
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	543	585	494	534	405
経常費用	19,882	19,754	22,069	23,027	26,825
当該値	2.7	3.0	2.2	2.3	1.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度に比べ、3.7万円の減となっている。また、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多く、前年度に比べて1.3%増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きく、類似団体平均とほぼ同水準であることから、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後60年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、亀山市行政改革大綱に基づく行政改革を推進し、行政コストの削減に努める。
また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から増減はなく、新規に発行する地方債の抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて増加しているが、類似団体平均は下回っている。増加の要因は補助金等を含む移転費用で全体の53%を占めているが、令和2年度は特別定額給付金事業により行政コスト全体が大きく増えている。次いで物件費が多く、全体の15%を占めている。令和3年度以降、補助金等は減少する見込みである。物件費については、指定管理者制度等により公共施設の管理手法を見直すとともに、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度は類似団体を上回っていたものの、本年度は類似団体平均を下回った。前年度に引き続き亀山駅前整備事業を推進しており、本市の状況に大きな変化はなく、類似団体平均値が本市を上回ったことによる。
基礎的財政収支は、井田川小学校校舎増築事業や中学校へのタブレット端末の整備など投資活動支出の増により基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は922百万円の赤字となり、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回り、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度に引き続き、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を15,255百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を534百万円増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、亀山市行政改革大綱に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

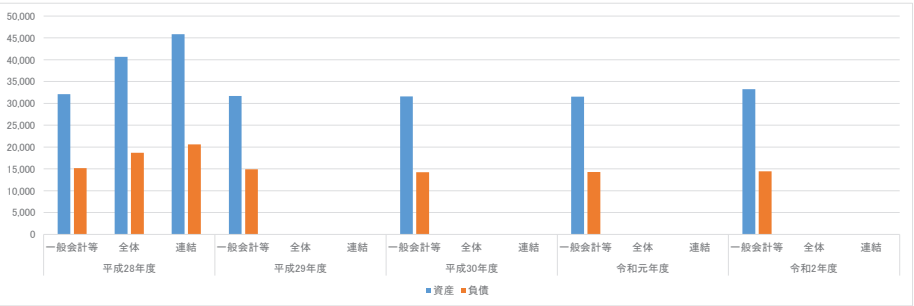
団体名 三重県鳥羽市
団体コード 242110

人口	18,036 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	107.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,678,998 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	52.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

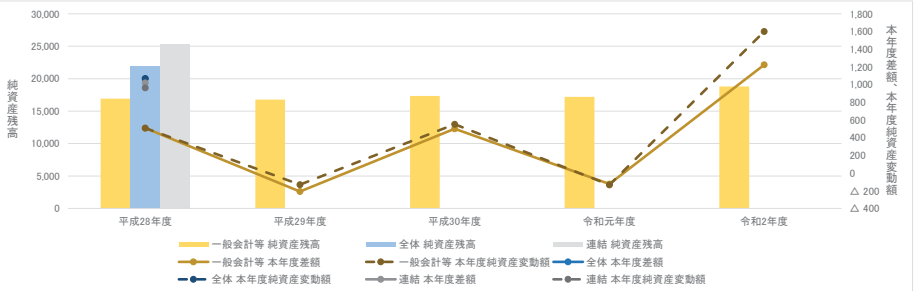
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,127	31,694	31,578	31,530	33,242
	負債	15,200	14,898	14,231	14,317	14,430
全体	資産	40,692				
	負債	18,700				
連結	資産	45,856				
	負債	20,606				



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,712百万円(+5.4%)の増となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と投資その他の資産のうち基金であり、事業用資産は市民体育館サブアリーナ整備事業の実施による資産取得額(915百万円)や消防庁舎の更新に伴う資産取得額(1,131百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、4,457百万円増加し、基金は市民体育館サブアリーナ整備事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が546百万円減少した。
また、負債総額は前年度末から113百万円(+0.8%)の増となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、消防庁舎整備事業などの実施により、地方債償還額を地方債発行額が上回り、165百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

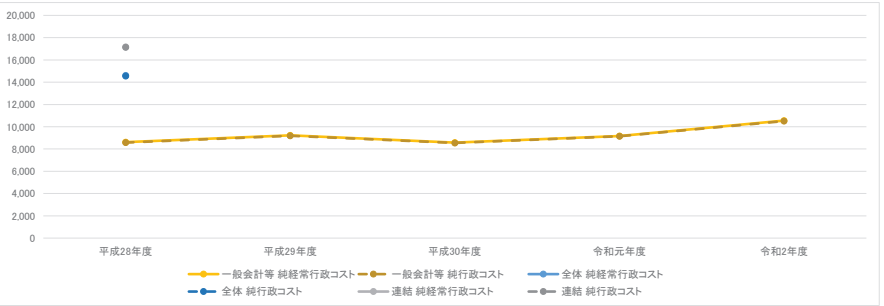
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	509	△ 209	500	△ 124	1,223
	本年度純資産変動額	509	△ 132	551	△ 134	1,599
	純資産残高	16,927	16,796	17,347	17,213	18,812
全体	本年度差額	1,067				
	本年度純資産変動額	1,067				
	純資産残高	21,976				
連結	本年度差額	1,020				
	本年度純資産変動額	962				
	純資産残高	25,399				



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,729百万円)が純行政コスト(10,506百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,223百万円(前年度比+1,347百万円)となり、純資産残高は1,599百万円の増加となった。本年度は国の補助金を財源とした基金を活用し、市民体育館サブアリーナ整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に反映されるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

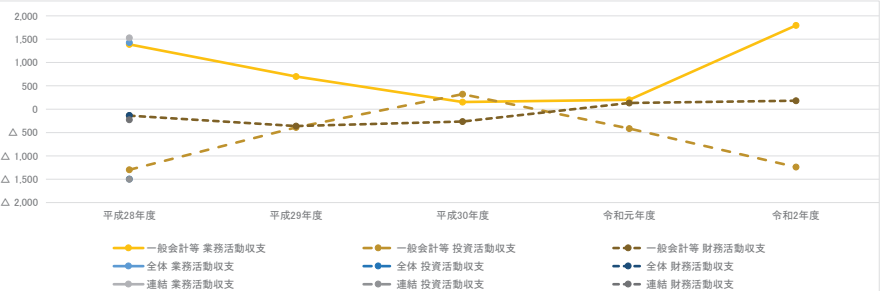
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,615	9,236	8,575	9,168	10,553
	純行政コスト	8,569	9,183	8,546	9,142	10,506
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,025百万円となり、1,337百万円(+3.8%)の増となった。そのうち業務費用は5,269百万円、移転費用は5,755百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,256百万円、前年度比+2,242百万円)であり、純行政コストの31.0%を占めている。この主な要因としては特別定額給付金事業の実施によるものであり、単年度事業であることから、来年度以降は純行政コストも例年並みに減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,388	702	154	201	1,794
	投資活動収支	△ 1,298	△ 390	322	△ 416	△ 1,239
	財務活動収支	△ 137	△ 361	△ 264	133	182
全体	業務活動収支	1,428				
	投資活動収支	△ 1,497				
	財務活動収支	△ 136				
連結	業務活動収支	1,527				
	投資活動収支	△ 1,500				
	財務活動収支	△ 225				

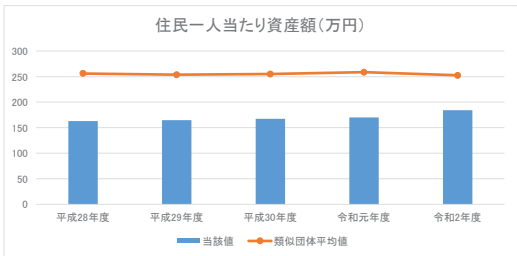


分析:
一般会計等においては、業務活動収支では、移転費用支出の補助金等支出において、特別定額給付金事業等の影響により、3,256百万円(前年度比+2,242百万円)となったものの、業務収入の国県等補助金収入において、新型コロナウイルス感染症対策関係の補助金の影響により、4,066百万円(前年度比+2,731百万円)と業務支出の増加分を上回ったことから1,794百万円となった。
一方、投資活動収支については、投資活動支出において、消防庁舎更新、市民体育館サブアリーナ整備などの実施により、公共施設等整備費支出が1,540百万円(前年度比+865百万円)増加したほか、基金積立金支出が1,178百万円(前年度比+409百万円)増加したことにより、△1,239百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

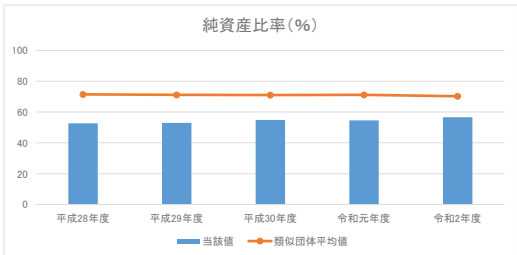
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,212,739	3,169,400	3,157,798	3,152,961	3,324,184
人口	19,691	19,239	18,875	18,523	18,036
当該値	163.2	164.7	167.3	170.2	184.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

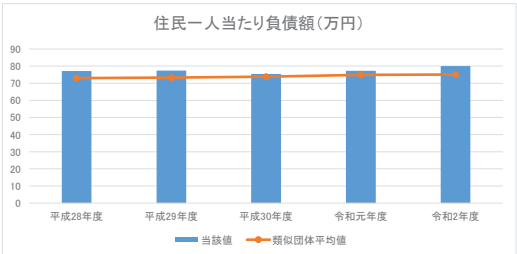
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,927	16,796	17,347	17,213	18,812
資産合計	32,127	31,694	31,578	31,530	33,242
当該値	52.7	53.0	54.9	54.6	56.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

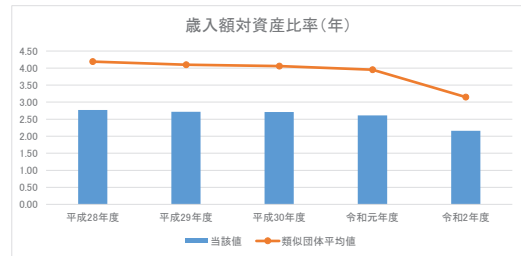
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,519,980	1,489,824	1,423,109	1,431,698	1,442,983
人口	19,691	19,239	18,875	18,523	18,036
当該値	77.2	77.4	75.4	77.3	80.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

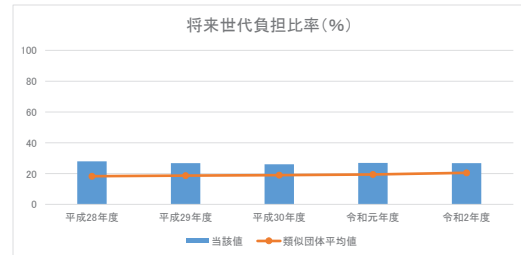
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,127	31,694	31,578	31,530	33,242
歳入総額	11,616	11,649	11,670	12,078	15,401
当該値	2.77	2.72	2.71	2.61	2.16
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,147	7,732	7,428	7,633	7,914
有形・無形固定資産合計	29,171	28,915	28,484	28,406	29,555
当該値	27.9	26.7	26.1	26.9	26.8
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

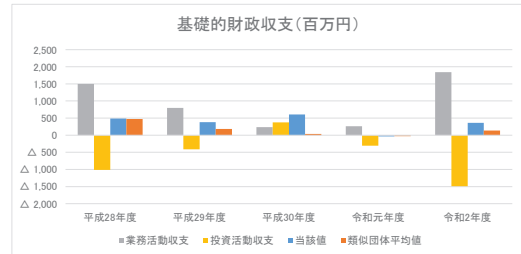
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,499	796	233	266	1,846
投資活動収支 ※2	△ 1,010	△ 412	374	△ 304	△ 1,487
当該値	489	384	607	△ 38	359
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

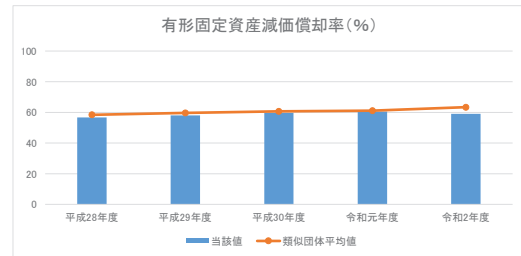
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,518	18,167	18,850	19,549	20,271
有形固定資産 ※1	30,896	31,338	31,594	32,240	34,323
当該値	56.7	58.0	59.7	60.6	59.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

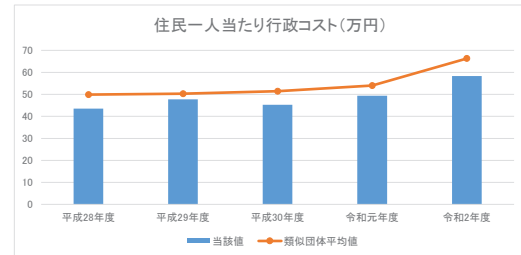
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

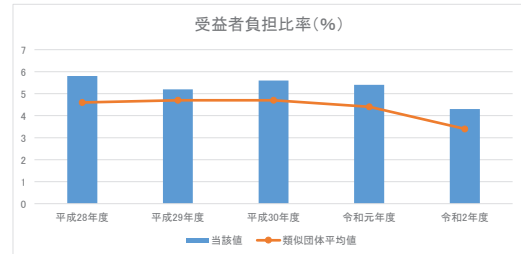
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	856,852	918,315	854,567	914,151	1,050,599
人口	19,691	19,239	18,875	18,523	18,036
当該値	43.5	47.7	45.3	49.4	58.3
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	534	509	512	520	472
経常費用	9,149	9,745	9,087	9,688	11,025
当該値	5.8	5.2	5.6	5.4	4.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回る値となっているが、これは減価償却が進み、資産価値が減少していることによるものである。本年度は、一部施設の新築や更新を行ったことで、資産合計額は増加したものの、老朽化している施設の改善には至っていないことから、公共施設総合管理計画等に基づき、施設の集約や長寿命化を計画的に進めていく必要がある。

また、歳入対資産比率が大きく減少しているが、これは特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策事業に対応する国県支出金等収入が大きく増加し、資産合計の増加率を上回ったことによるものです。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、依然として類似団体平均値を上回ることとなっている。これは、資産額合計に対して、地方債残高が高止まりしていることが要因であるため、計画的な地方債の発行に努めるとともに、施設の減価償却率を動かし、地方債の償還年限を設定していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが大きく増加しているが、これは、純行政コストにおいて、特別定額給付金事業の実施により移転費用の補助金等が増加(対前年比+2,242)したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、昨年度と比較し2.7百万円の増加となっている。負債残高の増加要因については、過疎対策事業債を698.6百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後は計画的な地方債の発行を行い、地方債残高の抑制に努めていく必要がある。

また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、359百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して市民体育館サブルーナ整備事業などの整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、他団体と比較し、経常費用のうち維持補修費の割合が高くなっているためであり、公共施設総合管理計画等に基づき、効率的に複合化・集約化を図っていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県熊野市
団体コード 242128

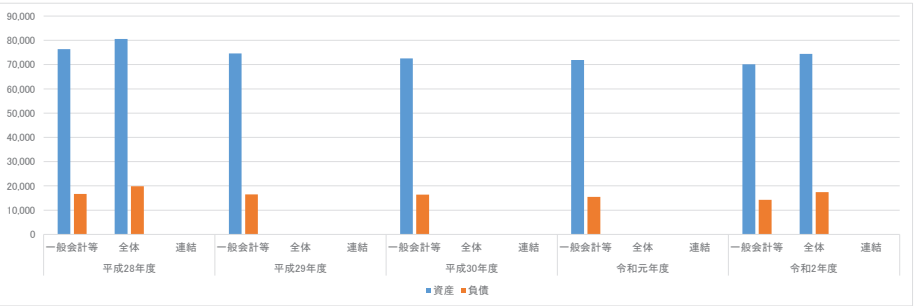
人口	16,396 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256 人
面積	373.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,369,728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	76,364	74,576	72,522	71,888	70,124
	負債	16,718	16,465	16,449	15,458	14,251
全体	資産	80,606				74,386
	負債	19,819				17,447
連結	資産					
	負債					

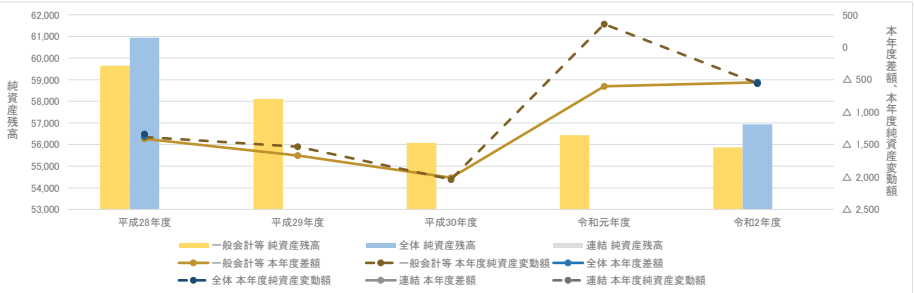


分析:
令和2年度における一般会計等の資産は701億円で、そのうち約559億円はこれまでの世代が築いてきた正味財産で、残りの約142億円はこれからの世代の負担となる。世代間の公平性を見る純資産比率は79.7%となっている。
資産のうち資金化が比較的容易な「投資その他の資産」「流動資産」については約87億円となり、負債にある地方債等120億円の約72%は確保している状況である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,413	△ 1,671	△ 2,011	△ 602	△ 541
	本年度純資産変動額	△ 1,383	△ 1,535	△ 2,038	357	△ 557
	純資産残高	59,646	58,111	56,073	56,430	55,873
全体	本年度差額	△ 1,368				△ 540
	本年度純資産変動額	△ 1,338				△ 557
	純資産残高	60,943				56,839
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

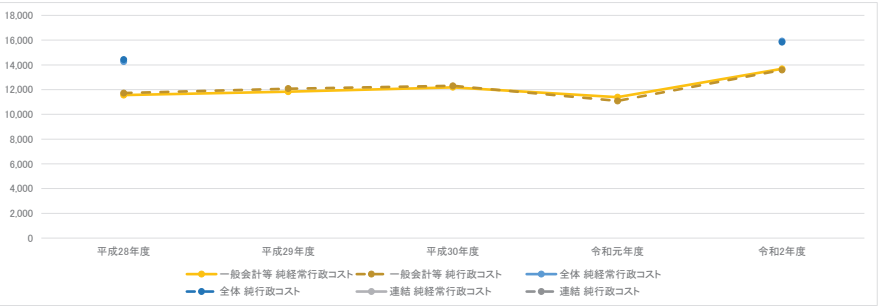


分析:
令和2年度において、純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約136億円に対して財源が約131億円、「本年度差額」が約5億円のマイナスとなり、本年度末純資産は約559億円となっている。「本年度差額」がマイナスとなっているのは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担額を先送りしたことを示している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,567	11,839	12,191	11,390	13,685
	純行政コスト	11,727	12,081	12,306	11,091	13,588
全体	純経常行政コスト					15,932
	純行政コスト					15,835
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

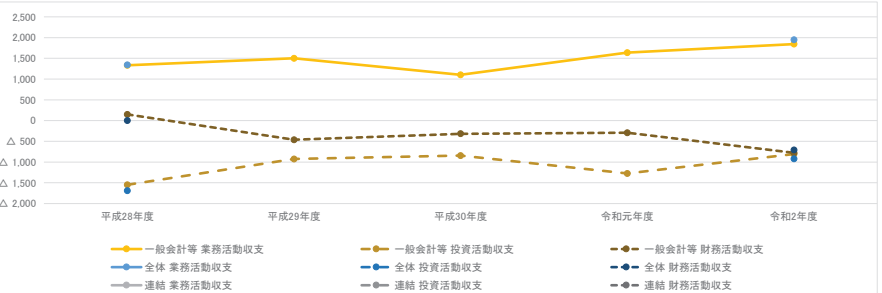


分析:
令和2年度における一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約21.0%、減価償却費を含む物件費等の割合は約38.7%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1.0%となっている。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約38.3%となっており、費用は分散している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,330	1,502	1,103	1,638	1,843
	投資活動収支	△ 1,548	△ 925	△ 844	△ 1,275	△ 807
	財務活動収支	149	△ 461	△ 317	△ 295	△ 777
全体	業務活動収支	1,341				1,948
	投資活動収支	△ 1,687				△ 918
	財務活動収支	4				△ 708
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

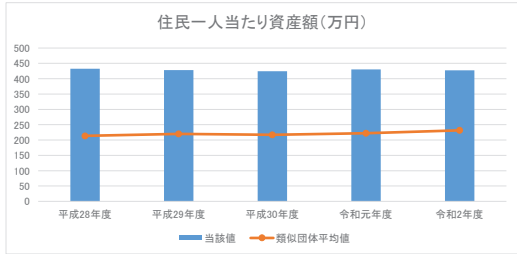


分析:
令和2年度の業務活動収支はプラスの約18.4億円、投資活動収支はマイナスの約8.1億円、財務活動収支はマイナスの約7.8億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの2.5億円となっている。
財務活動収支は、主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標とされており、令和2年度は約7.8億円のマイナスで、新規地方債の発行が元利償還支出を下回ったことを示している。今後も、起債対象事業の適切な選択等、発行額の抑制を継続的にしていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

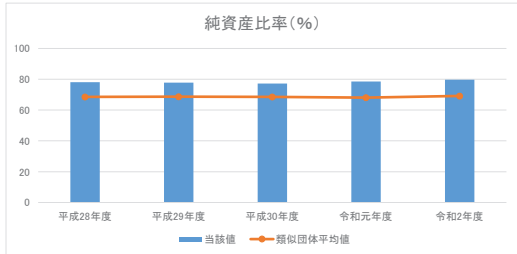
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,636,414	7,457,577	7,252,224	7,188,781	7,012,375
人口	17,670	17,422	17,077	16,694	16,396
当該値	432.2	428.1	424.7	430.6	427.7
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

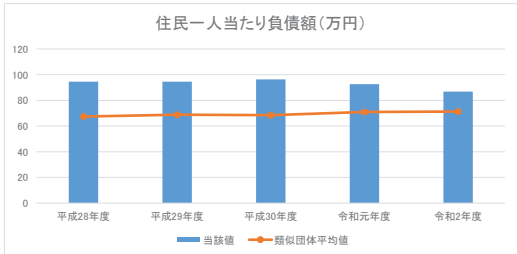
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	59,646	58,111	56,073	56,430	55,873
資産合計	76,364	74,576	72,522	71,888	70,124
当該値	78.1	77.9	77.3	78.5	79.7
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

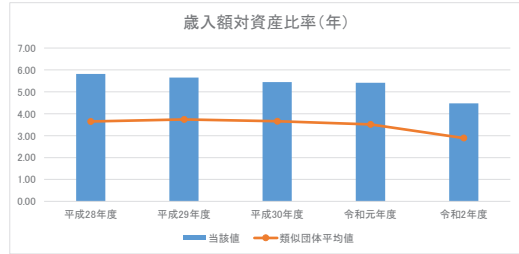
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,671,800	1,646,456	1,644,943	1,545,771	1,425,109
人口	17,670	17,422	17,077	16,694	16,396
当該値	94.6	94.5	96.3	92.6	86.9
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



②歳入額対資産比率(年)

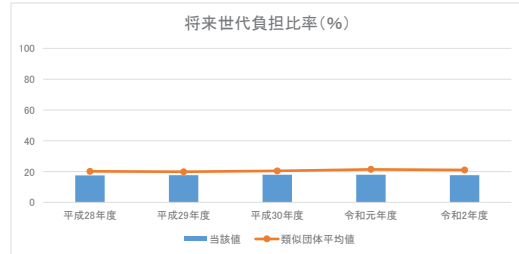
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	76,364	74,576	72,522	71,888	70,124
歳入総額	13,132	13,201	13,297	13,274	15,649
当該値	5.82	5.65	5.45	5.42	4.48
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,040	11,759	11,608	11,466	10,844
有形・無形固定資産合計	68,746	66,737	64,904	63,873	61,457
当該値	17.5	17.6	17.9	18.0	17.6
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

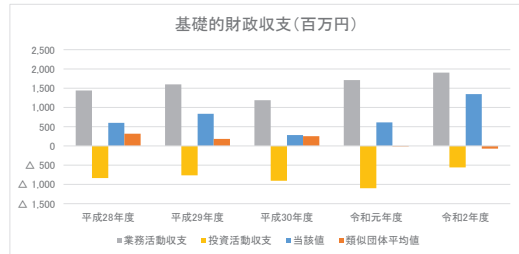
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,437	1,597	1,186	1,708	1,902
投資活動収支 ※2	△ 836	△ 763	△ 905	△ 1,097	△ 559
当該値	601	834	281	611	1,343
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

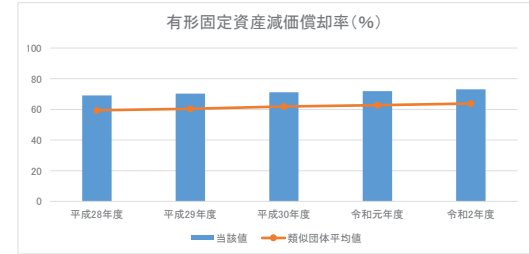
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	138,070	140,488	143,231	146,122	148,938
有形固定資産 ※1	199,676	200,020	201,255	203,349	203,867
当該値	69.1	70.2	71.2	71.9	73.1
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

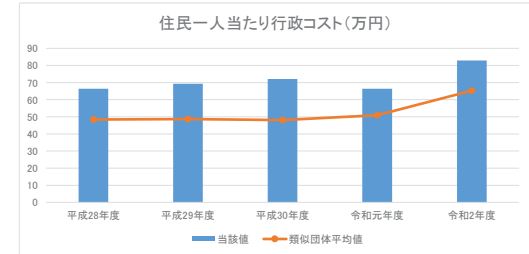
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

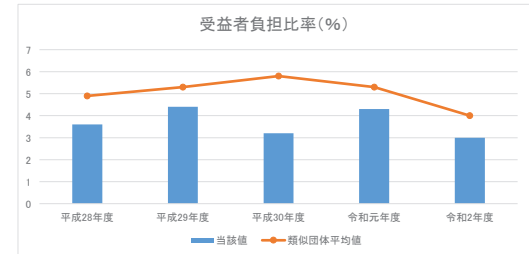
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,172,716	1,208,067	1,230,588	1,109,072	1,358,795
人口	17,670	17,422	17,077	16,694	16,396
当該値	66.4	69.3	72.1	66.4	82.9
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	426	542	399	509	417
経常費用	11,993	12,381	12,589	11,699	14,102
当該値	3.6	4.4	3.2	4.3	3.0
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度における住民一人当たりの資産額は427.7万円であり、類似団体平均231.6万円と比較して高く、公共施設や道路等が多いことから住民サービスに貢献しているといえるが、逆に維持修繕費等のコストが増大していることにもつながり、適正規模の資産を検討していく必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回り、積極的に資産形成の施策を進めてきたことを示しているが、今後の施設や設備の更新等、財政的な負担を検討していく必要がある。

令和2年度は歳入額(特に国県補助金収入等)が大きく増加したことにより本指標が下がっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回り、熊野市の固定資産は老朽化が進んでいると考えられ、今後の維持管理、更新費用の平準化等の対策を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和2年度における純資産比率は、類似団体平均を上回り、徐々にではあるものの増加し、将来世代への負担が減少している傾向にある。

現状、将来世代への負担は比較的低いが、今後、公共施設の新設する場合は、負担が増すことを考慮して取り組み必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、将来負担は比較的小さいことから、健全である。

3. 行政コストの状況

令和2年度における住民一人当たりの行政コストは82.9万円であり、類似団体平均65.3万円と比較して高いことから、行政サービスの効率化、省力化を図る必要があると考えられるが、熊野市は、市域が広く、集落が点在しており、効率化が困難な状況にあることから、今後、増加傾向とならないよう努める。

4. 負債の状況

令和2年度における住民一人当たりの負債額は86.9万円であり、類似団体平均71.3万円と比較して高いことから、これまで公共施設の整備に地方債を活用してきたことによるものである。

今後は、社会構造の変化(人口減少、少子高齢化など)を踏まえ、将来世代の負担が大きくならないよう、適切な事業の選択により地方債の発行を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

令和2年度における受益者負担比率は3.0%であり、類似団体平均を下回っているが、持続的に住民サービスを提供していくためには、施設ごとのコスト情報などを踏まえ、受益者に応分の負担を求めるといった検討を進める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

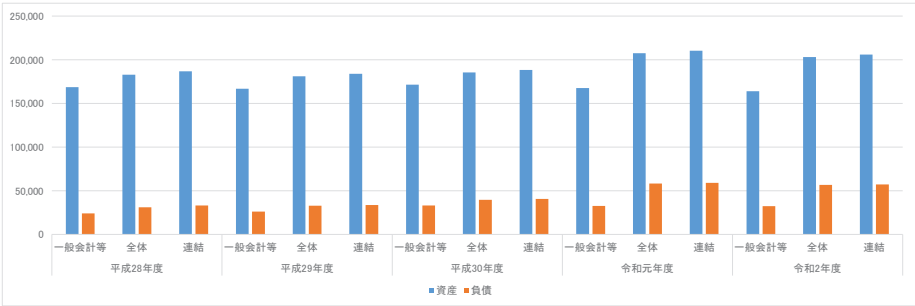
団体名 三重県いなべ市
団体コード 242144

人口	45,401 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	219.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,072.642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	11.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

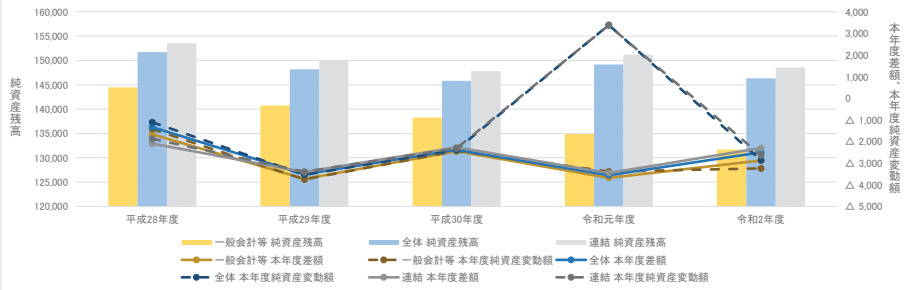
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	168,586	166,884	171,502	167,572	163,975
	負債	24,105	26,154	33,211	32,671	32,314
全体	資産	182,813	181,146	185,483	207,468	202,997
	負債	31,112	32,983	39,688	58,284	56,676
連結	資産	186,664	183,895	188,429	210,295	205,884
	負債	33,138	33,766	40,650	59,101	57,331



分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,597百万円の減少(−2.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却費による資産の減少(3,823百万円)が道路橋梁等整備による資産の取得額(461百万円)を上回ったことから3,364百万円減少した。
○水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,471百万円減少(−2.2%)し、負債総額は前年度末から1,608百万円減少(−2.8%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて39,022百万円多くなるが、負債総額も過去の下水道整備に係る地方債を計上していること等から、24,362百万円多くなっている。
○員井土地開発公社、桑名・員井広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,411百万円減少(−2.1%)し、負債総額は前年度末から1,770百万円減少(−3.0%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて41,908百万円多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、25,017百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

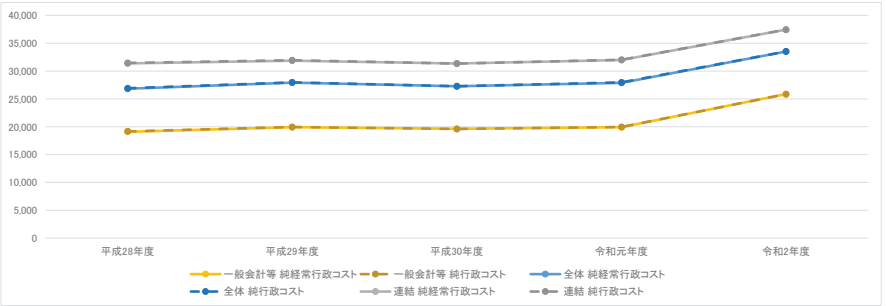
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,666	△ 3,727	△ 2,450	△ 3,676	△ 2,877
	本年度純資産変動額	△ 1,424	△ 3,751	△ 2,438	△ 3,390	△ 3,240
	純資産残高	144,481	140,729	138,292	134,902	131,661
全体	本年度差額	△ 1,333	△ 3,514	△ 2,381	△ 3,557	△ 2,499
	本年度純資産変動額	△ 1,109	△ 3,538	△ 2,368	3,389	△ 2,863
	純資産残高	151,701	148,163	145,795	149,184	146,321
連結	本年度差額	△ 2,094	△ 3,410	△ 2,265	△ 3,456	△ 2,296
	本年度純資産変動額	△ 1,871	△ 3,396	△ 2,310	3,375	△ 2,640
	純資産残高	153,526	150,129	147,819	151,194	148,554



分析:
○一般会計等においては、収収等の財源(22,984百万円)が純行政コスト(25,860百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,877百万円となり、純資産残高は3,240百万円の減少となった。施設整備に補助率の高い国庫補助金を活用することや、地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。
○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,549百万円多くなっており、本年度差額は▲2,499百万円となり、純資産残高は2,863百万円の減少となった。
○連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,166百万円多くなっており、本年度差額は▲2,296百万円となり、純資産残高は2,640百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

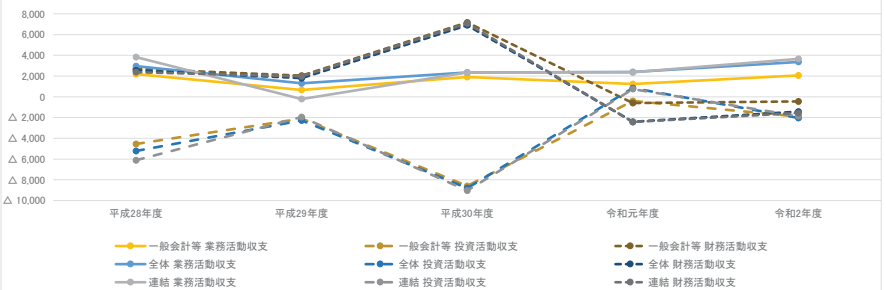
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,091	19,901	19,617	19,912	25,870
	純行政コスト	19,166	19,954	19,586	19,978	25,860
全体	純経常行政コスト	26,825	27,906	27,292	27,879	33,515
	純行政コスト	26,914	27,968	27,277	27,958	33,518
連結	純経常行政コスト	31,390	31,856	31,358	31,970	37,443
	純行政コスト	31,472	31,951	31,344	32,037	37,446



分析:
○一般会計等においては、経常費用は26,212百万円となり、前年度比5,942百万円の増加(+29.3%)となった。これは、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金などにより、移転費用が前年度に比べ4,961百万円増加(+69.8%)したためである。
○全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,436百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等計上しているため、移転費用が6,355百万円多くなり、純行政コストは7,658百万円多くなっている。
○連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,787百万円多くなっている一方、人件費が584百万円多くなっているなど、経常費用が13,360百万円多くなり、純行政コストは11,586百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,193	660	1,904	1,230	2,060
	投資活動収支	△ 4,538	△ 2,090	△ 8,593	△ 398	△ 1,896
	財務活動収支	2,695	2,033	7,173	△ 599	△ 451
全体	業務活動収支	2,954	1,305	2,354	2,388	3,361
	投資活動収支	△ 5,219	△ 2,270	△ 8,804	843	△ 2,046
	財務活動収支	2,548	1,799	6,898	△ 2,404	△ 1,418
連結	業務活動収支	3,831	△ 216	2,343	2,363	3,651
	投資活動収支	△ 6,107	△ 1,941	△ 9,038	743	△ 1,868
	財務活動収支	2,379	1,984	7,072	△ 2,425	△ 1,553

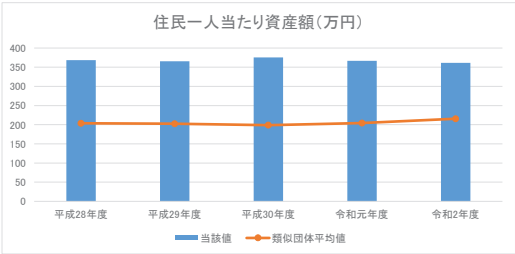


分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は2,060百万円であったが、投資活動収支については、防災施設等の公共施設整備や基金積立などを行ったことから▲1,896百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲451百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から286百万円減少し、1,690百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,301百万円多い3,361百万円となっている。投資活動収支では、送水管の布設や下水道施設の機器設備の更新、農業集落排水の公共下水道への搬入のための工事を実施したため、▲2,046百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,418百万円となり、本年度末資金残高は前年度から103百万円減少し、5,690百万円となった。
○連結では、員井土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,591百万円多い3,651百万円となっている。投資活動収支では▲1,868百万円となっている。財務活動収支は▲1,553百万円となり、本年度末資金残高は前年度から224百万円増加し、5,949百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

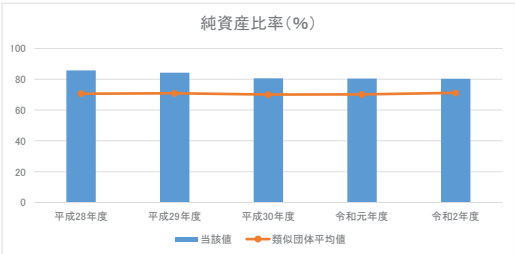
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,858,593	16,688,352	17,150,244	16,757,213	16,397,513
人口	45,758	45,630	45,646	45,713	45,401
当該値	368.4	365.7	375.7	366.6	361.2
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

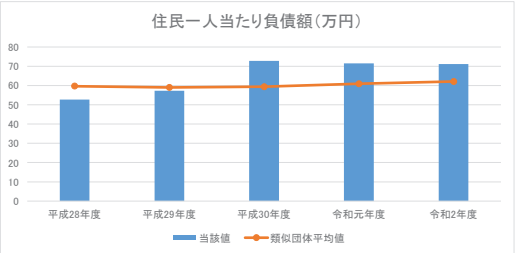
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	144,481	140,729	138,292	134,902	131,661
資産合計	168,586	166,884	171,502	167,572	163,975
当該値	85.7	84.3	80.6	80.5	80.3
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

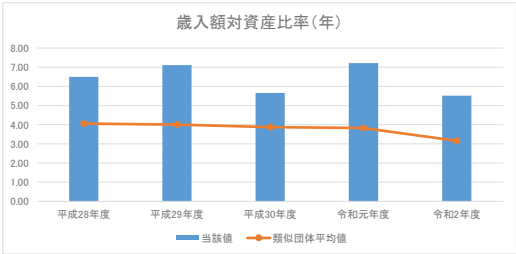
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,410,541	2,615,411	3,321,061	3,267,056	3,231,379
人口	45,758	45,630	45,646	45,713	45,401
当該値	52.7	57.3	72.8	71.5	71.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

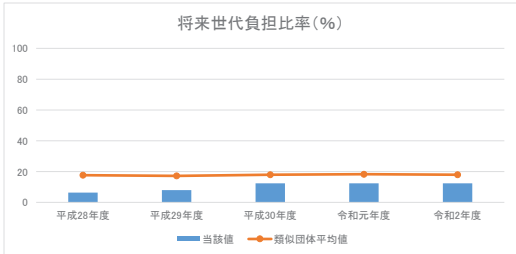
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	168,586	166,884	171,502	167,572	163,975
歳入総額	25,955	23,482	30,284	23,194	29,720
当該値	6.50	7.11	5.66	7.22	5.52
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,683	11,945	19,186	18,807	18,320
有形・無形固定資産合計	151,231	150,736	155,636	152,328	148,304
当該値	6.4	7.9	12.3	12.3	12.4
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

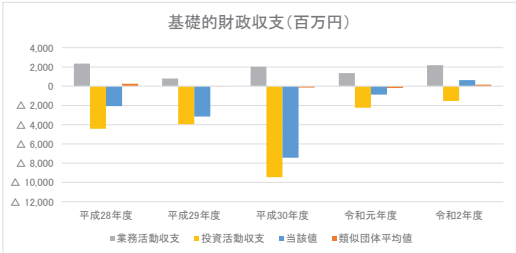
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,340	793	2,026	1,357	2,176
投資活動収支 ※2	△ 4,415	△ 3,951	△ 9,467	△ 2,242	△ 1,543
当該値	△ 2,075	△ 3,158	△ 7,441	△ 885	633
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

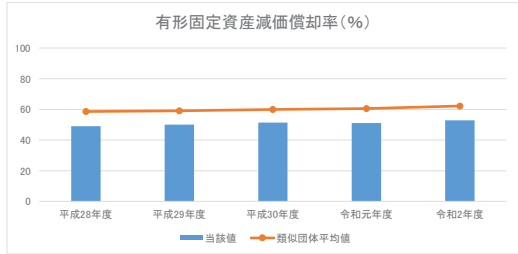
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	116,317	120,717	125,420	129,671	133,621
有形固定資産 ※1	237,246	240,915	243,958	253,661	252,741
当該値	49.0	50.1	51.4	51.1	52.9
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

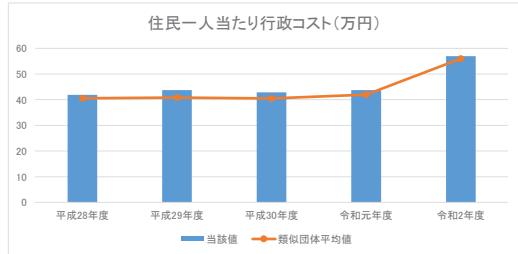
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

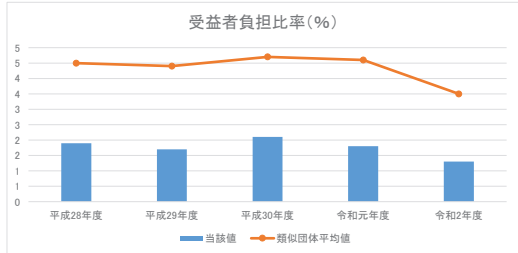
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,916,556	1,995,351	1,958,599	1,997,769	2,586,035
人口	45,758	45,630	45,646	45,713	45,401
当該値	41.9	43.7	42.9	43.7	57.0
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	369	343	418	358	342
経常費用	19,460	20,244	20,034	20,270	26,212
当該値	1.9	1.7	2.1	1.8	1.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。合併以降、新庁舎や学校施設等の建設を実施してきたため、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低くなっているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、いしなべ市行政改革プランに基づく人件費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、開始時点と比べ6.0%増加している。今後も新規に発行する地方債を慎重に検討するとともに、交付税措置のある地方債を積極的に活用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(＋13.3万円)している。これは、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金などにより移転費用が増加したためである。社会保障給付や他会計補助金が増加傾向にあるが、新型コロナウイルス対策に係る給付金も増えており、しばらく高水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年に発行した新庁舎建設に係る合併特例債については、今年度から償還を開始しており、前年度から0.3万円減少している。合併特例期間における建設事業が終了し、しばらくは地方債の償還額が地方債発行収入を上回る状況が続くため、類似団体平均並みになると考えられるが、地方債の償還額を上回らないよう、新規に発行する地方債を慎重に検討し、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、633百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災拠点整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から16百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

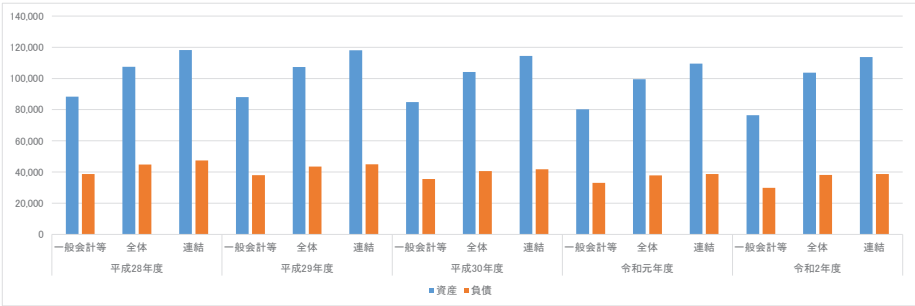
団体名 三重県志摩市
団体コード 242152

人口	48,370 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	506 人
面積	178.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,684,506 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	37.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

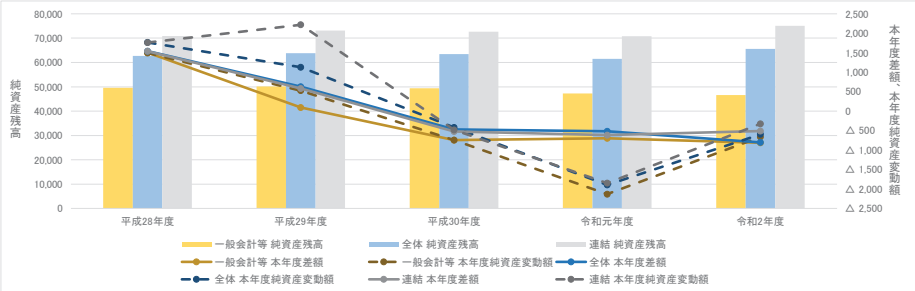
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	88,347	88,105	84,858	80,232	76,450
	負債	38,761	37,994	35,492	32,999	29,881
全体	資産	107,491	107,384	104,088	99,434	103,707
	負債	44,779	43,544	40,666	37,909	38,165
連結	資産	118,284	118,024	114,399	109,488	113,790
	負債	47,386	44,908	41,763	38,703	38,717



分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から3,782百万円の減少(△4.7%)となった。金額の減少が最も大きいものはインフラ資産(工作物減価償却累計額)であり、1,661百万円の減少であった。また、負債総額は前年度末から3,118百万円の減少(△9.4%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債である。下水道事業特別会計の企業会計化に伴い、令和元年度に一般会計等で計上していたものを全体で計上したことにより資産及び負債に影響があるほか、前年度同様合併特別事業に係る地方債の償還が進んでいることから、地方債償還額が発行額を上回り、2,825百万円減少した。
 ・下水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,273百万円増加(+4.3%)し、負債総額は前年度末から256百万円増加(+0.7%)した。資産総額は、上下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて27,257百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の地方債を計上していること等から、8,284百万円多くなっている。
 ・鳥羽志勢広域連合、志摩広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、鳥羽志勢広域連合が保有しているごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて37,340百万円多くなるが、負債総額も鳥羽志勢広域連合の地方債があること等から、8,836百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

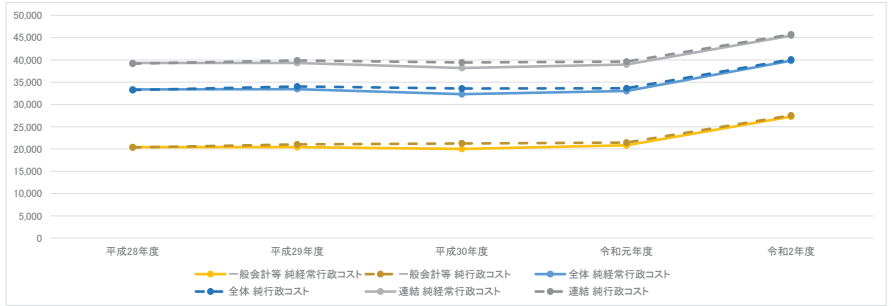
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,504	95	△ 745	△ 696	△ 813
	本年度純資産変動額	1,495	526	△ 746	△ 2,132	△ 664
全体	本年度差額	49,586	50,111	49,366	47,233	46,569
	本年度純資産変動額	1,542	628	△ 472	△ 516	△ 804
連結	本年度差額	62,712	63,841	63,421	61,525	65,543
	本年度純資産変動額	1,539	579	△ 525	△ 615	△ 512
連結	本年度差額	1,760	2,218	△ 481	△ 1,851	△ 324
	本年度純資産変動額	70,898	73,116	72,635	70,785	75,074



分析:
 ・一般会計等では、財源(26,740百万円)が純行政コスト(27,553万円)を下回ったこと等により、純資産残高は664百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が4,888百万円多くなっているが、純行政コストが上回ったため、本年度差額は△804百万円となり、純資産残高は596百万円の減少となった。
 ・連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が13,563百万円多くなっているが、純行政コストが上回ったため、本年度差額は△512百万円となり、純資産残高は324百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

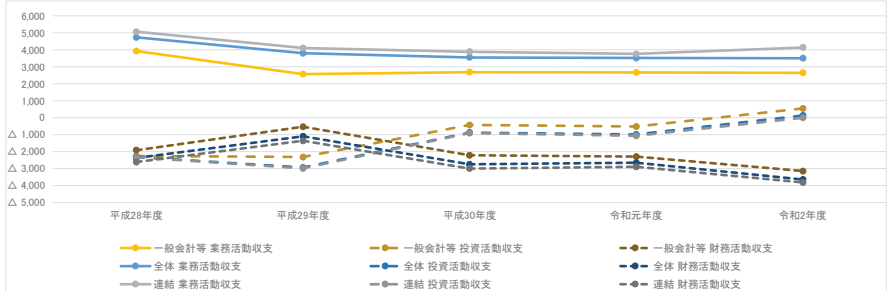
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,410	20,440	20,014	20,810	27,278
	純行政コスト	20,351	21,031	21,265	21,425	27,553
全体	純経常行政コスト	33,389	33,457	32,318	33,006	39,833
	純行政コスト	33,245	34,040	33,566	33,638	40,110
連結	純経常行政コスト	39,312	39,314	38,187	38,985	45,449
	純行政コスト	39,168	39,904	39,436	39,617	45,726



分析:
 ・一般会計等では、経常費用は27,908百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,279百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,628百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(8,896百万円)で、特別定額給付金事業の実施等によるものであり、それに続く業務費用の人件費(886百万円)は、会計年度任用職員制度以降に伴う関係経費の増である。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,317百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,141百万円多くなり、純行政コストは12,557百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、志摩広域行政組合等の使用料及び手数料を計上し、経常収益が3,279百万円多くなっている一方、三重県後期高齢者医療広域連合の補助金等を計上し、経常費用が21,450百万円多くなり、純行政コストは18,173百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,928	2,566	2,685	2,668	2,646
	投資活動収支	△ 2,258	△ 2,314	△ 427	△ 515	546
全体	財務活動収支	△ 1,913	△ 533	△ 2,213	△ 2,290	△ 3,141
	業務活動収支	4,735	3,804	3,552	3,517	3,501
連結	投資活動収支	△ 2,316	△ 2,934	△ 874	△ 991	128
	財務活動収支	△ 2,368	△ 1,098	△ 2,745	△ 2,657	△ 3,643
連結	業務活動収支	5,067	4,110	3,886	3,761	4,138
	投資活動収支	△ 2,333	△ 2,984	△ 904	△ 1,063	△ 7
連結	財務活動収支	△ 2,606	△ 1,358	△ 2,993	△ 2,891	△ 3,814

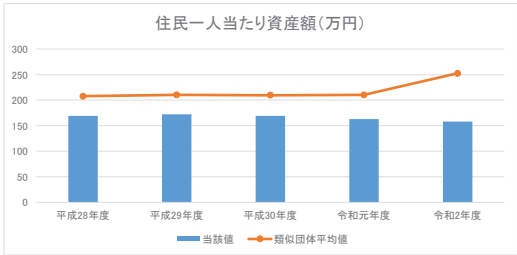


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支が22百万円の減となった一方、公共施設等整備費支出の減等により投資活動収支は1,061百万円の増となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△3,141百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、577百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より855百万円多い3,501百万円となったが、投資活動収支は水道管の施設改良事業等を実施すること等により128百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△3,643百万円となり、本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し、2,729百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は4,138百万円、投資活動収支は△7百万円、財務活動収支は△3,814百万円となり、本年度末資金残高は前年度から317百万円増加し、3,460百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

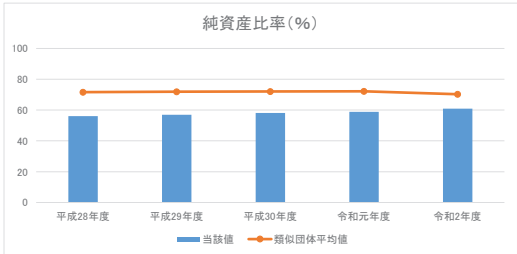
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,834,676	8,810,531	8,485,816	8,023,209	7,645,030
人口	52,140	51,200	50,222	49,295	48,370
当該値	169.4	172.1	169.0	162.8	158.1
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

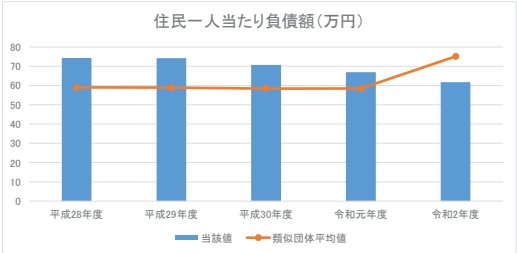
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	49,586	50,111	49,366	47,233	46,569
資産合計	88,347	88,105	84,858	80,232	76,450
当該値	56.1	56.9	58.2	58.9	60.9
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

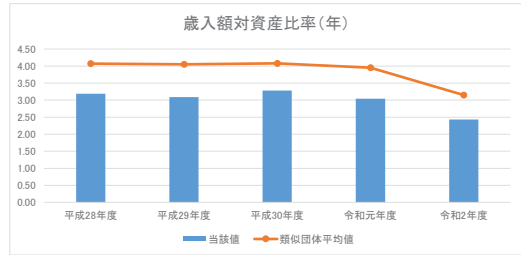
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,876,126	3,799,413	3,549,249	3,299,880	2,988,135
人口	52,140	51,200	50,222	49,295	48,370
当該値	74.3	74.2	70.7	66.9	61.8
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

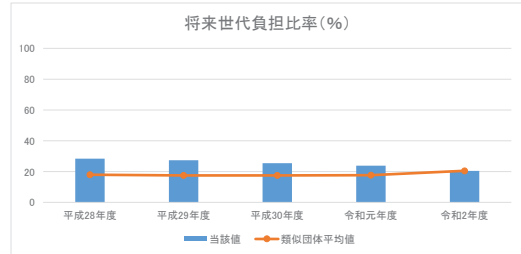
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	88,347	88,105	84,858	80,232	76,450
歳入総額	27,726	28,521	25,832	26,397	31,525
当該値	3.19	3.09	3.28	3.04	2.43
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,317	20,748	18,594	16,581	13,721
有形・無形固定資産合計	75,069	75,715	72,953	69,533	66,798
当該値	28.4	27.4	25.5	23.8	20.5
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	20.5

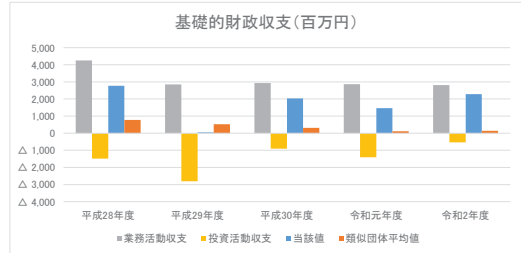
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,260	2,850	2,927	2,868	2,809
投資活動収支 ※2	△ 1,488	△ 2,801	△ 897	△ 1,406	△ 530
当該値	2,772	49	2,030	1,462	2,279
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	139.7

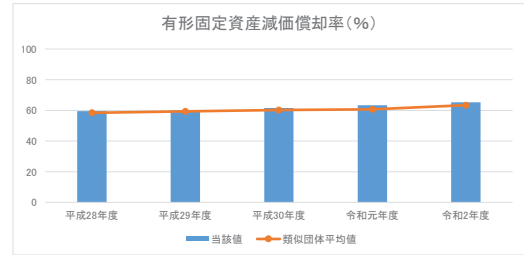
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	89,104	91,861	93,128	95,178	98,152
有形固定資産 ※1	149,722	153,126	151,523	150,304	150,264
当該値	59.5	60.0	61.5	63.3	65.3
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	63.4

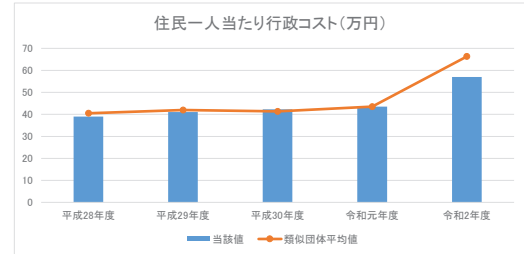
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

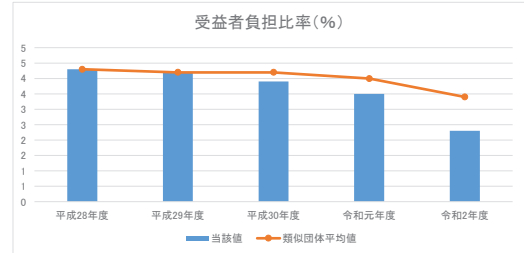
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,035,083	2,103,145	2,126,532	2,142,545	2,755,266
人口	52,140	51,200	50,222	49,295	48,370
当該値	39.0	41.1	42.3	43.5	57.0
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	927	893	811	764	630
経常費用	21,337	21,333	20,825	21,574	27,908
当該値	4.3	4.2	3.9	3.5	2.3
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化が進んでいることと、取得価額が不明な道路や河川の敷地を備忘価額1円で評価しているものが多くあることが理由に挙げられる。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。公共施設等の老朽化が進んでいること等から類似団体と比べると資産額が少ないためである。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回る結果となった。今後も公共施設等の老朽化が進むことによる増が予測される一方で、公共施設等総合管理計画に基づく廃止施設の除却を進めていることや、津波避難施設の建設、施設の長寿命化等を予定していることから、小幅な増に留まると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均と同程度となった。これまでは類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多い状況だったが、令和2年度において市町村類型が別の類型に位置づけられたことに伴う類似団体平均値の変更や当市の地方債の大部分を占めていた合併特例債の償還終了などにより、類似団体平均値と比べ地方債現在高が低くなった。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より下回った。令和2年度はコロナ禍における特別定額給付金事業の実施等により当市だけでなく類似団体においても各種補助等の行政コストの増があったものと推察される。今後、社会保障給付の増加傾向が見込まれるため、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回った。これまでは類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多い状況だったが、令和2年度において市町村類型が別の類型に位置づけられたことに伴う類似団体平均値の変更や当市の地方債の大部分を占めていた合併特例債の償還終了などにより、類似団体平均値と比べ地方債現在高が低くなったことがその要因である。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,279百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して支所改修事業、防災施設整備事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後、公共施設の老朽化が進み、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

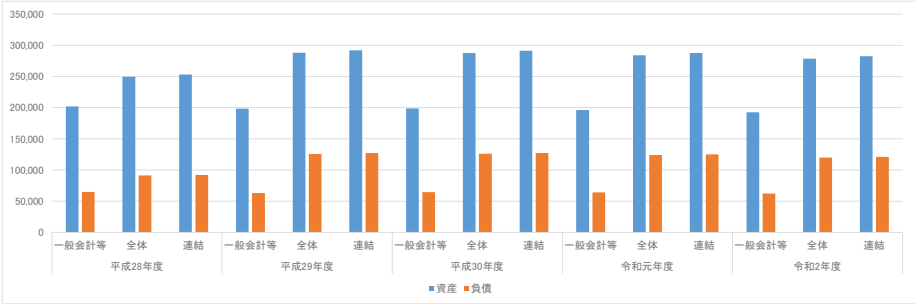
団体名 三重県伊賀市
団体コード 242161

人口	89,763 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	930 人
面積	558.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,597,469 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	68.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

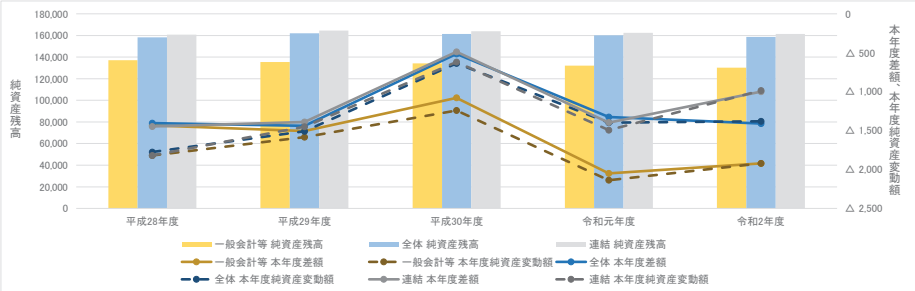
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	202,007	198,414	198,677	196,078	192,519
	負債	64,943	62,935	64,439	63,978	62,340
全体	資産	249,522	288,056	287,496	284,017	278,613
	負債	91,219	125,992	126,069	123,988	119,964
連結	資産	252,949	291,900	291,134	287,578	282,432
	負債	92,247	127,378	127,231	125,169	121,007



分析:
・一般会計等では、資産総額が前年度末から3,559百万円の減少(1.8%)となった。金額の変動要因として、浄化センターの機械設備が建設仮勘定から物品に振り替えられた影響もあり事業用資産で3,200百万円の減少となったほか、インフラ資産で投資額に対して減価償却額の方が上回り、2,974百万円の減少となった。一方、物品では、浄化センターの機械設備や小中学校のネットワーク環境整備などで2,690百万円の増額となり、固定資産全体で2,857百万円の減少となった。また、現金預金で188百万円増加したほか、基金で853百万円減少となり、流動資産全体では702百万円の減少となった。負債総額では、地方債が1,497百万円減少しているなど、1,638百万円の減少となった。
・全体会計では、資産総額が前年度末から5,404百万円の減少(1.9%)となった。金額の変動要因としてインフラ資産で4,748百万円の減少となるなど、固定資産全体で4,321百万円の減少となっている。また、現金預金で1,384百万円減少したことなどにより、流動資産全体では1,083百万円の減少となった。負債総額では、水道事業と下水道事業で地方債の償還が進んだことなどにより、負債総額が4,024百万円の減少となった。
・連結会計では、資産及び負債における増減は、ほぼ全体会計によるもので、前年度末から資産総額は5,146百万円の減少(1.8%)、負債総額は4,162百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

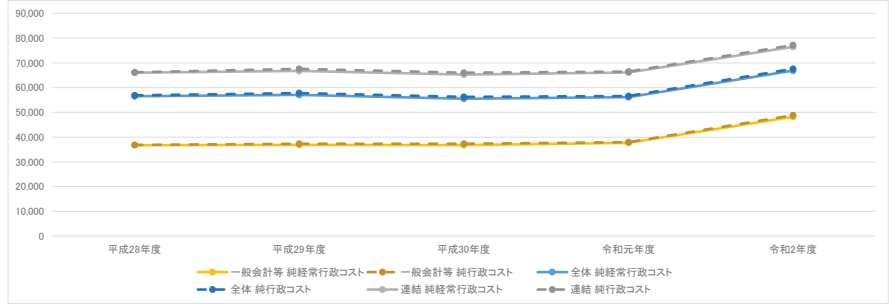
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,433	△ 1,507	△ 1,080	△ 2,050	△ 1,921
	本年度純資産変動額	△ 1,820	△ 1,585	△ 1,242	△ 2,138	△ 1,921
全体	純資産残高	137,064	135,479	134,238	132,100	130,179
	本年度差額	△ 1,403	△ 1,439	△ 515	△ 1,325	△ 1,410
連結	本年度純資産変動額	△ 1,775	△ 1,510	△ 836	△ 1,398	△ 1,381
	純資産残高	158,303	162,063	161,427	160,030	158,649
連結	本年度差額	△ 1,447	△ 1,390	△ 468	△ 1,397	△ 999
	本年度純資産変動額	△ 1,819	△ 1,451	△ 619	△ 1,493	△ 985
連結	純資産残高	160,701	164,522	163,902	162,409	161,425



分析:
・一般会計等では、収支等の財源(46,925百万円)が純行政コスト(48,846百万円)を下回ったことから、本年度差額は、1,921百万円の減少となり、純資産残高は1,921百万円の減少となった。ふるさと納税による寄付金の増加などにより収支等が増加となったほか、特別定額給付金の財源としての国庫支出金9,026百万円が皆減したことなどにより、財源は10,987百万円の増加となり、純行政コストについても特別定額給付金の皆増により10,857百万円増加となった。
・全体会計では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が7,510百万円多く、純資産残高は1,381百万円の減少となった。
・連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が1,016百万円多く、本年度の純資産残高は985百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

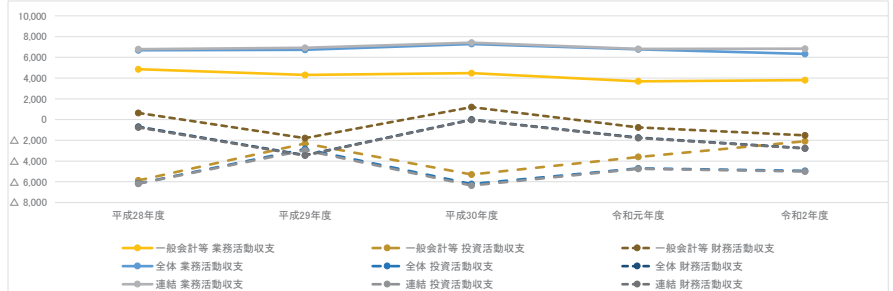
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,728	36,855	36,753	37,669	48,197
	純行政コスト	36,853	37,327	37,277	37,989	48,846
全体	純経常行政コスト	56,518	57,049	55,505	56,180	66,882
	純行政コスト	56,897	57,802	56,261	56,570	67,615
連結	純経常行政コスト	66,068	66,802	65,266	66,113	76,491
	純行政コスト	66,200	67,555	66,027	66,509	77,220



分析:
・一般会計等では、経常費用が49,488百万円となり、前年度末から10,182百万円の大増(25.9%)となった。会計年度任用職員制度導入により、臨時職員への賃金が物件費から人件費となるなど、人件費全体で635百万円の増加となったほか、物件費等では賃金が皆減の一方、委託料の増加や小中学校のタブレット端末購入などにより、10百万円の増加となった。移転費用は、特別定額給付金の9,027百万円の皆増などにより9,484百万円の増加となった。経常収益では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保育所負担金や施設使用料の減額などにより、346百万円の減少となっています。
・全体会計では、経常費用が75,176百万円となり、前年度末から10,037百万円の大増(15.4%)となった。人件費では一般会計や病院事業などが増加したことにより、1,172百万円の増加となった。移転費用、一般会計等の増加が大きな要因となり、9,166百万円の増加となった。経常収益では、新型コロナウイルス感染症対策として、水道料金の減免を行ったことなどにより、665百万円の減少となった。
・連結会計では、経常費用における増減はほぼ全体会計によるもので、経常費用が86,570百万円となり、前年度末から9,677百万円の大増(12.6%)となっている。連結対象団体の経常収益が減少していることもあり、全体会計では665百万円の減少であったが、連結会計では700百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,856	4,303	4,470	3,685	3,802
	投資活動収支	△ 5,869	△ 2,303	△ 5,286	△ 3,603	△ 2,090
全体	財務活動収支	636	△ 1,790	1,201	△ 751	△ 1,529
	業務活動収支	6,686	6,722	7,281	6,773	6,330
連結	投資活動収支	△ 6,155	△ 2,841	△ 6,213	△ 4,700	△ 4,950
	財務活動収支	△ 692	△ 3,427	△ 5	△ 1,732	△ 2,769
連結	業務活動収支	6,787	6,915	7,413	6,804	6,835
	投資活動収支	△ 6,194	△ 2,960	△ 6,359	△ 4,755	△ 5,007
連結	財務活動収支	△ 757	△ 3,468	△ 37	△ 1,774	△ 2,785

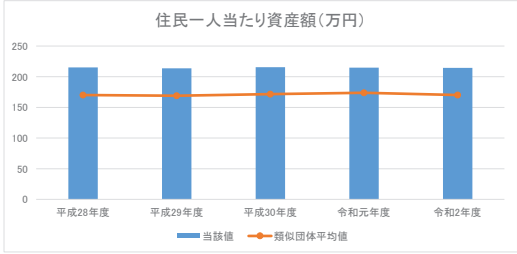


分析:
・一般会計等では、業務活動収支は前年度より117百万円増加し、3,802百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が1,942百万円減少するなど、前年度より1,513百万円の増加となった。財務活動収支については、投資活動収支のマイナス縮小に伴い、マイナス方向に778百万円の拡大となった。
・全体会計では、国民健康保険税や下水道料金の使用料及び手数料収入などが業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より2,528百万円多い6,330百万円となっている。投資活動収支における公共施設等整備費支出で1,883百万円減少するなど、250百万円の減額となった。
・連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金が業務収入に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,033百万円多い6,835百万円となっている。投資活動、財務活動収支については、全体会計の影響から連結対象団体がその増減に与える影響は軽微となっている。

1. 資産の状況

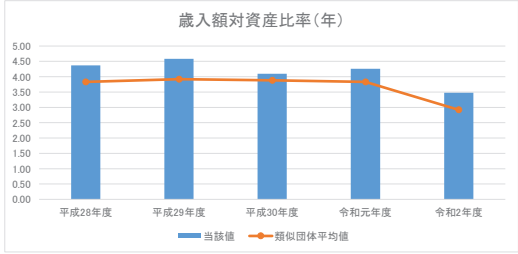
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,200,695	19,841,389	19,867,693	19,607,825	19,251,906
人口	93,892	92,863	92,197	91,230	89,763
当該値	215.1	213.7	215.5	214.9	214.5
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



②歳入額対資産比率(年)

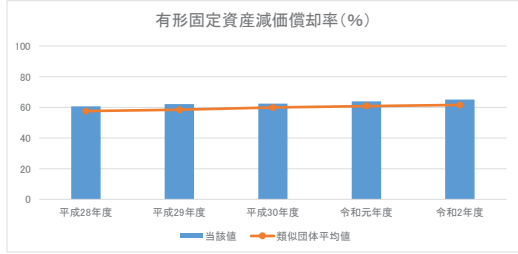
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	202,007	198,414	198,677	196,078	192,519
歳入総額	46,265	43,333	48,508	46,050	55,243
当該値	4.37	4.58	4.10	4.26	3.48
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	179,144	184,944	190,876	196,457	201,447
有形固定資産 ※1	295,361	297,832	305,606	307,544	309,540
当該値	60.7	62.1	62.5	63.9	65.1
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

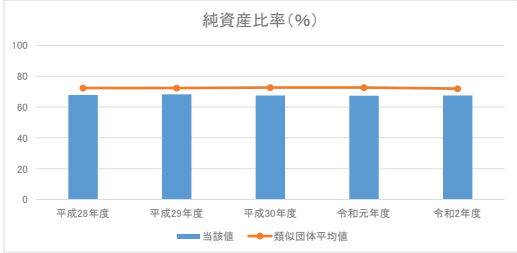
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

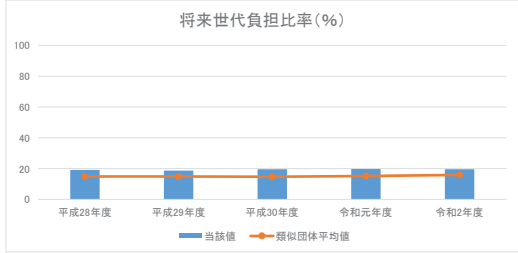
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	137,064	135,479	134,238	132,100	130,179
資産合計	202,007	198,414	198,677	196,078	192,519
当該値	67.9	68.3	67.6	67.4	67.6
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	34,458	32,734	34,228	34,152	33,110
有形・無形固定資産合計	179,515	174,815	175,029	173,473	169,962
当該値	19.2	18.7	19.6	19.7	19.5
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

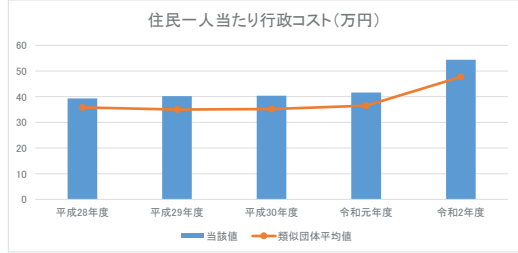
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

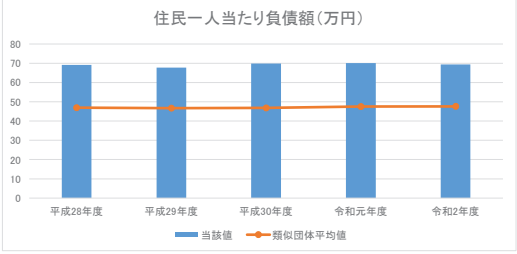
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,685,346	3,732,699	3,727,715	3,798,871	4,884,649
人口	93,892	92,863	92,197	91,230	89,763
当該値	39.3	40.2	40.4	41.6	54.4
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

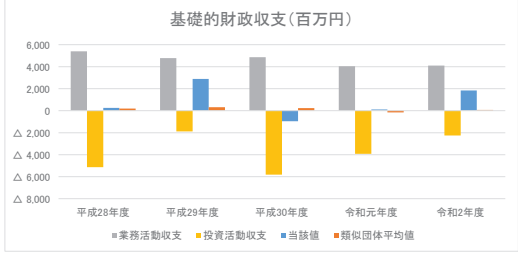
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,494,307	6,293,497	6,443,926	6,397,843	6,234,012
人口	93,892	92,863	92,197	91,230	89,763
当該値	69.2	67.8	69.9	70.1	69.4
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,391	4,769	4,867	4,043	4,108
投資活動収支 ※2	△ 5,138	△ 1,890	△ 5,823	△ 3,925	△ 2,264
当該値	253	2,879	△ 956	118	1,844
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

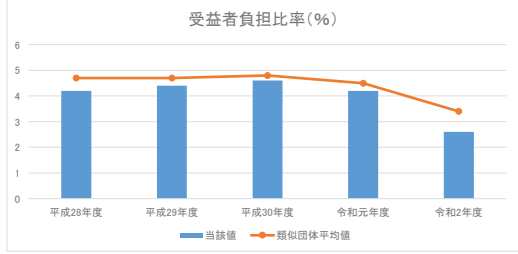
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,623	1,685	1,782	1,637	1,291
経常費用	38,351	38,540	38,535	39,306	49,488
当該値	4.2	4.4	4.6	4.2	2.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・令和2年度の住民一人当たり資産額は前年度より0.4万円減少している。浄化センターの機械設備や小中学校のネットワーク環境整備などへの投資があった一方、特別定額給付金の財源として国庫支出金の歳入があり、歳入額対資産比率は前年度より大きく減少となった。今後は公共施設等の維持管理や修繕等に係る維持管理を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化、複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率について、依然として類似団体平均値より大きく、当市の人口減少化、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラ資産の老朽化にに対し、適正な公共施設等の集約化・複合化に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体より下回っている状況である。ふるさと納税による寄付金の増加などにより税率等は増えたが、純行政コストが税率等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度と比較して純資産比率は0.2%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費し、便益を享受したことを意味することから、人件費の削減などによりさらなる行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、前年度と比べると0.2%減少しているが、類似団体平均を上回っている。地方債残高が縮小しても更新を間近に控えた資産を多く有する場合は、将来世代負担比率が下がったとしても隔れた将来負担があることとなるため、有形固定資産減価償却率を合わせて確認していくことが必要となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度より12.8%増加している。増加の要因として、特別定額給付金の発生による純行政コストの増加が主な要因となっている。類似団体と比べて、純行政コストのうち19.7%を占める人件費や29.7%を占める物件費等が高く、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因となっていると考えられる。今後は、適正な人事管理を進めることによる職員数の削減や、老朽化した施設の整理、事務事業の見直しを行うなど、行政改革への取組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、前年度から0.7万円減少している。これは地方債を活用した大型事業の償還が進んでいるためであり、依然として高い水準となるが、計画的に地方債の縮小に努める。
・基礎的財政収支における投資活動収支が1,661百万円増加した。主な要因は、公共施設等整備支出が前年度より1,942百万円減少したことなどにより、前年度より大幅に増加した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特別定額給付金による経常費用の増加や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設使用料の減収などにより、前年度と比べて1.6%の減少となった。施設の老朽化等により、維持補修費の増加、高齢化社会による社会保障給付の増加などにより、受益者負担比率の増加が見込まれることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

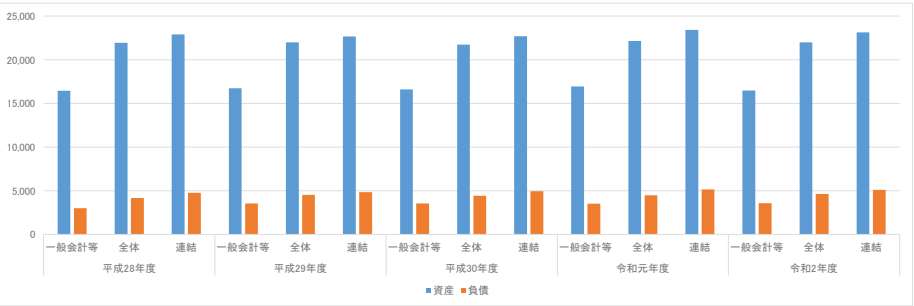
団体名 三重県木曽岬町
団体コード 243035

人口	6,195 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	15.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,370,548 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,455	16,724	16,601	16,929	16,473
	負債	2,997	3,539	3,535	3,515	3,566
全体	資産	21,944	21,983	21,721	22,141	21,996
	負債	4,157	4,528	4,432	4,471	4,647
連結	資産	22,900	22,653	22,689	23,411	23,127
	負債	4,758	4,838	4,935	5,150	5,107

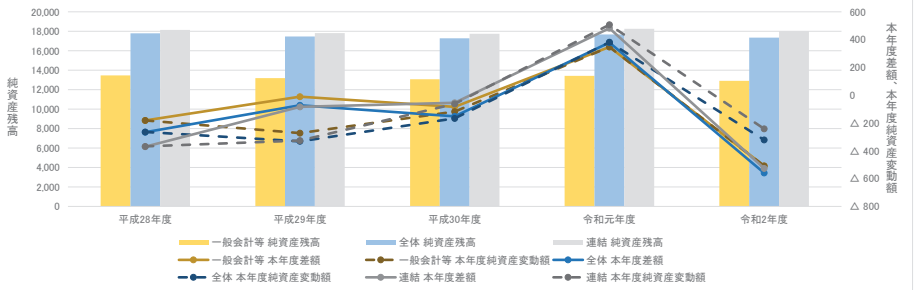


分析:
一般会計等の資産総額においては、前年度末から456百万円の減少(△2.7%)となりました。事業用資産は、投資額が減価償却による減少額をわずかに上回ったため、8百万円の増加(+0.1%)となりました。インフラ資産については、減価償却による減少のため8百万円の微減(△0.2%)となりました。流動資産では、財政調整基金及び減価基金の取崩しにより、基金が489百万円減少したことから、流動資産全体では466百万円減少(△14.0%)しました。

一般会計等の負債総額においては、退職者の増により退職手当引当金が23百万円増加した上、平成28年に開始した庁舎建設の地方債償還がピークを迎えたことなどから1年以内償還地方債が14百万円増加したことなどにより、前年度末から51百万円の減少(+14.5%)となりました。

3. 純資産変動の状況

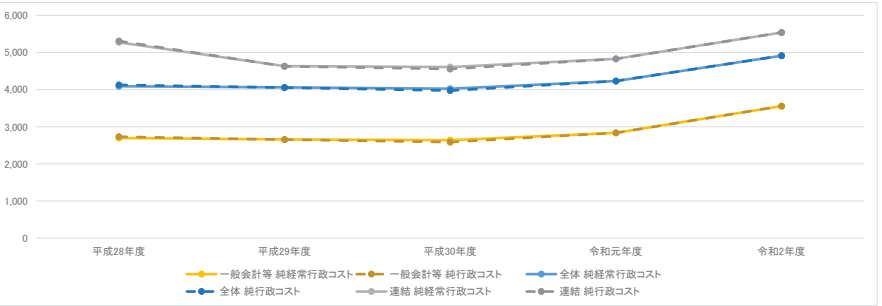
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 182	△ 11	△ 83	347	△ 508
	本年度純資産変動額	△ 182	△ 273	△ 118	347	△ 508
全体	純資産残高	13,458	13,185	13,067	13,414	12,906
	本年度差額	△ 266	△ 72	△ 152	379	△ 559
連結	純資産残高	17,787	17,455	17,289	17,670	17,349
	本年度差額	△ 370	△ 84	△ 54	482	△ 526
連結	本年度純資産変動額	△ 368	△ 326	△ 62	507	△ 241
	純資産残高	18,142	17,816	17,754	18,261	18,020



分析:
一般会計等においては、税収が837百万円の減少(△30.2%)となり、財源(3,048百万円)が純行政コスト(3,556百万円)を下回ったため、純資産残高は508百万円の減少(△3.8%)となりました。税収減少の主な要因としては、令和元年度においては町内の太陽光発電事業者である木曽岬メガソーラー(株)において、事業運営形態の変更に伴い法人税割が大きく増加(+507,224千円)していたためです。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,695	2,659	2,638	2,837	3,556
	純行政コスト	2,733	2,654	2,586	2,837	3,556
全体	純経常行政コスト	4,090	4,062	4,025	4,233	4,914
	純行政コスト	4,128	4,057	3,973	4,233	4,914
連結	純経常行政コスト	5,275	4,634	4,609	4,831	5,539
	純行政コスト	5,312	4,628	4,556	4,831	5,538

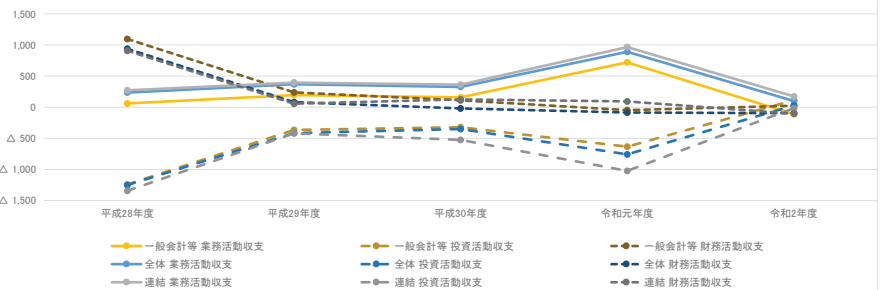


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,556百万円となり、前年度から719百万円の増加(+25.3%)となりました。ただし、業務費用の方が転載費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,207百万円、前年度比78百万円減少(△6.1%))であり、純行政コストの33.9%を占めております。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が452百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が958百万円多くなり、純行政コストは1,358百万円多くなりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	60	194	159	720	△ 113
	投資活動収支	△ 1,241	△ 366	△ 322	△ 635	113
全体	財務活動収支	1,096	237	111	△ 47	23
	業務活動収支	236	370	327	890	99
連結	投資活動収支	△ 1,251	△ 416	△ 352	△ 759	28
	財務活動収支	939	81	△ 19	△ 87	△ 96
連結	業務活動収支	271	396	362	966	174
	投資活動収支	△ 1,344	△ 418	△ 527	△ 1,024	△ 15
連結	財務活動収支	907	56	126	93	△ 105



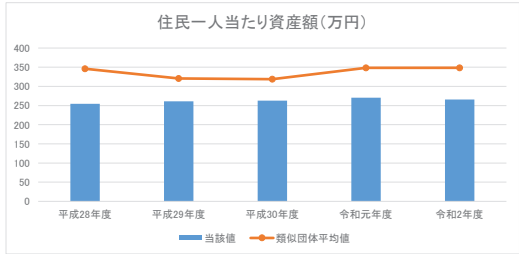
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前述の令和元年度における臨時的税収増加により前年度から833百万円減の△113百万円となっています。また、投資活動収支においては普通交付税減少による基金取崩しにより、前年度から748百万円増の113百万円となり、財務活動収支においては、地方債の地方債償還支出が発行額を上回ったことから、前年度から70百万円増の23百万円となっています。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より212百万円多い99百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

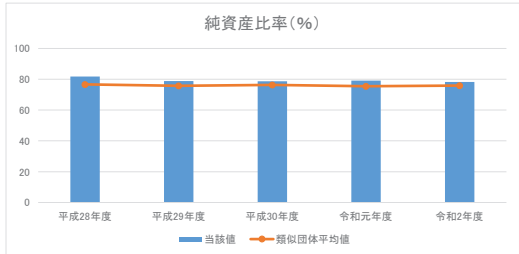
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,645,529	1,672,398	1,660,142	1,692,885	1,647,250
人口	6,457	6,402	6,313	6,257	6,195
当該値	254.8	261.2	263.0	270.6	265.9
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

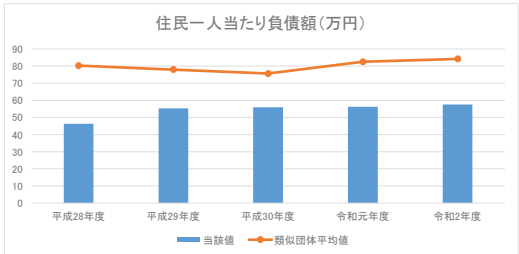
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,459	13,185	13,067	13,414	12,906
資産合計	16,455	16,724	16,601	16,929	16,473
当該値	81.8	78.8	78.7	79.2	78.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

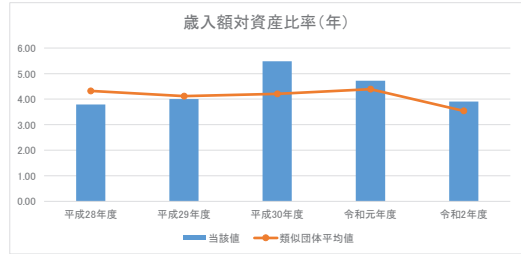
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	299,743	353,939	353,465	351,462	356,618
人口	6,457	6,402	6,313	6,257	6,195
当該値	46.4	55.3	56.0	56.2	57.6
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

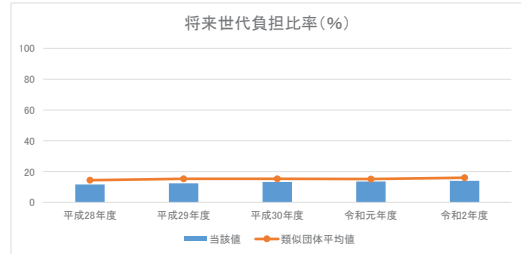
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,455	16,724	16,601	16,929	16,473
歳入総額	4,346	4,186	3,031	3,590	4,208
当該値	3.79	4.00	5.48	4.72	3.91
類似団体平均値	4.32	5.42	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,400	1,605	1,689	1,704	1,765
有形・無形固定資産合計	11,932	13,013	12,798	12,607	12,604
当該値	11.7	12.3	13.2	13.5	14.0
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

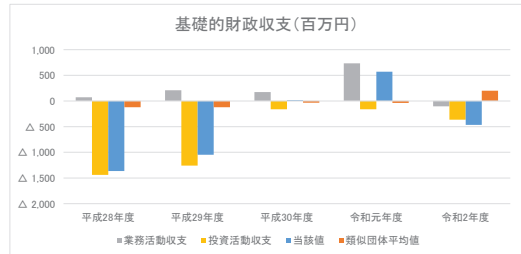
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	74	211	174	734	△ 102
投資活動収支 ※2	△ 1,438	△ 1,258	△ 160	△ 163	△ 365
当該値	△ 1,364	△ 1,047	14	571	△ 467
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

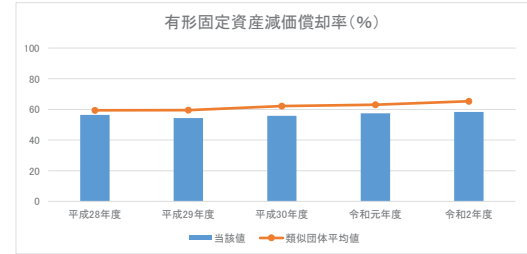
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,328	10,722	11,132	11,553	11,950
有形固定資産 ※1	18,304	19,709	19,951	20,107	20,504
当該値	56.4	54.4	55.8	57.5	58.3
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

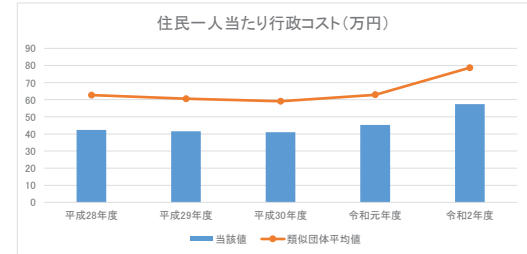
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

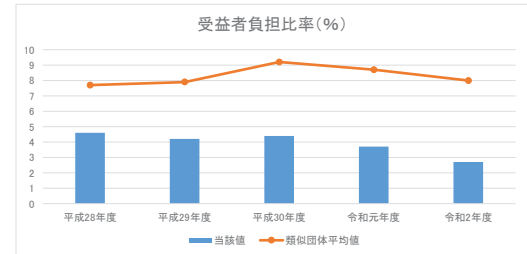
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	273,308	265,418	258,633	283,733	355,604
人口	6,457	6,402	6,313	6,257	6,195
当該値	42.3	41.5	41.0	45.3	57.4
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	130	117	122	110	100
経常費用	2,825	2,777	2,760	2,948	3,656
当該値	4.6	4.2	4.4	3.7	2.7
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、普通交付税減少による基金取崩しにより減少しております。表では類似団体平均を下回っているものの、町が作成した報告書では市町村類型及び人口規模を加味した類似団体平均も算出しており、その報告では資産の多くが金融資産となっており、インフラ資産の割合が少ないことから維持コストが抑えられていることが伺えます。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となりました。資産合計に大きな変動はありませんでしたが、歳入総額が前年度より大きく増加したため、数値が大きく減少しました。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っています。今年度は目立った公共事業が少なく、減価償却の方が進んだため、数値が増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、令和元年度に税率が一時的に増加していたことにより、前年度と比べて数値は減少しました。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。また、公共事業に係る起債発行が増加したことから、前年度と比べて数値は増加しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っています。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減を図り、住民一人当たり行政コストの減少に努めます。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っていますが、前年度と比べて増加しています。負債合計に大きな変動はありませんが、人口が減少していることで、住民一人当たり負債額が増加しました。

基礎的財政収支は、今年度从前年度から大幅に減少しました。これは令和元年度に一時的に税率が増加したためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっています。今後も他市町村の状況に注意しつつ、公共サービスの費用に対する受益者負担の水準を適正に保つよう努めます。

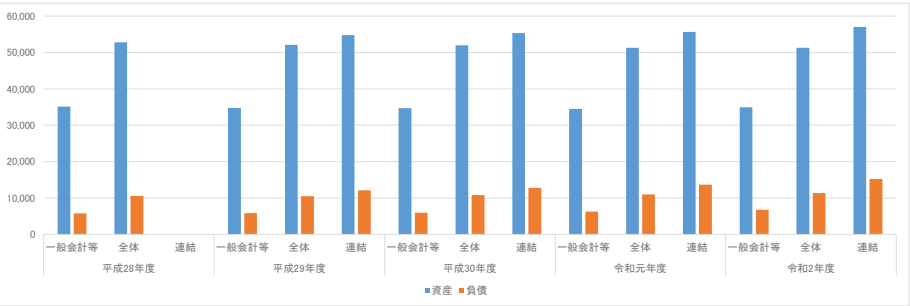
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県東員町	人口	25,942 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
		面積	22.68 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	6,060,557 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	2.5 %
団体コード	243248			将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

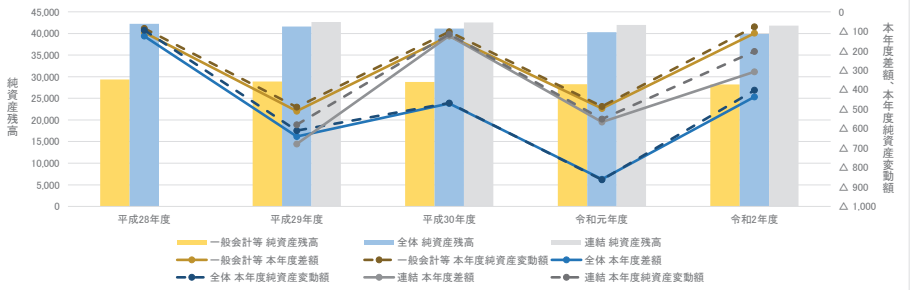
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,121	34,728	34,715	34,531	34,944
	負債	5,763	5,860	5,948	6,250	6,740
全体	資産	52,762	51,952	51,952	51,313	51,275
	負債	10,534	10,478	10,803	11,027	11,392
連結	資産		54,782	55,335	55,667	57,005
	負債		12,130	12,798	13,681	15,223



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から413百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは出資金と基金であり、出資金は、水道事業会計への出資により102百万円増加し、基金は、災害等の非常事態に備えるため財政調整基金へ積み立てを行ったことにより、202百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合は、一般会計等では81.4%、全体会計で83.7%、連結で80.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・模倣化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

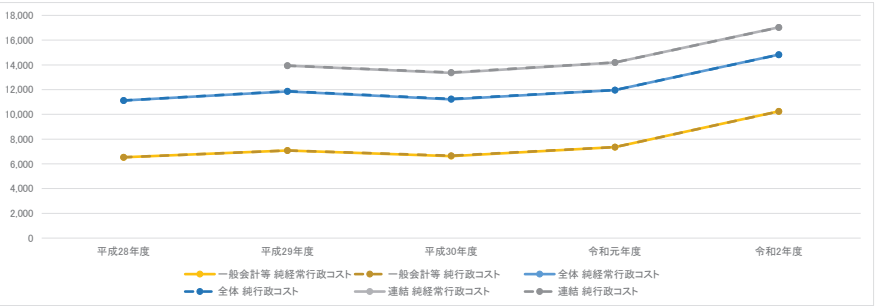
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 106	△ 510	△ 124	△ 497	△ 110
	本年度純資産変動額	△ 85	△ 490	△ 102	△ 486	△ 77
	純資産残高	29,358	28,869	28,767	28,281	28,204
全体	本年度差額	△ 125	△ 641	△ 471	△ 860	△ 437
	本年度純資産変動額	△ 94	△ 610	△ 469	△ 863	△ 403
	純資産残高	42,228	41,618	41,149	40,286	39,883
連結	本年度差額	△ 679	△ 679	△ 123	△ 566	△ 306
	本年度純資産変動額	△ 580	△ 580	△ 115	△ 551	△ 204
	純資産残高		42,652	42,537	41,986	41,783



分析:
一般会計等においては、収収や補助金等の財源(10,126百万円)が純行政コスト(10,236百万円)を下回っており、本年度差額は▲110百万円となり、純資産残高は77百万円の減少となった。行政コストの削減に取り組むとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,258百万円多くなっているが、純行政コストの減少幅がより大きく、本年度差額は▲437百万円となり、純資産残高は403百万円の減少となった。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,588百万円多くっており、本年度差額は▲306百万円となり、純資産残高は204百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

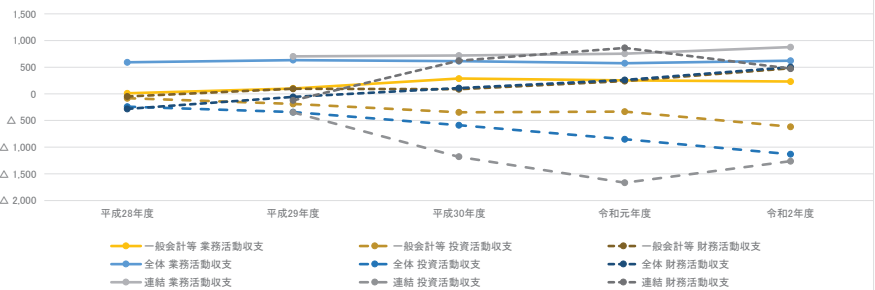
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,533	7,071	6,621	7,348	10,245
	純行政コスト	6,532	7,073	6,660	7,347	10,236
全体	純経常行政コスト	11,122	11,861	11,216	11,961	14,830
	純行政コスト	11,122	11,864	11,255	11,960	14,821
連結	純経常行政コスト		13,942	13,352	14,201	17,035
	純行政コスト		13,941	13,388	14,200	17,023



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,704百万円となり、前年度比2,928百万円の増加(37.7%)となった。主な増加要因は補助金等で、特別定額給付金事業等で2,636百万円増加している。次いで、人件費が145百万円している。一時的に移転費用の方が業務費用よりも多くなつたが、縮減の余地があるのは、業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
一方、全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が業務費用を大きく上回っている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	11	102	288	254	233
	投資活動収支	△ 81	△ 187	△ 345	△ 333	△ 616
	財務活動収支	△ 49	96	87	238	480
	業務活動収支	592	632	614	574	622
全体	投資活動収支	△ 240	△ 342	△ 586	△ 852	△ 1,132
	財務活動収支	△ 282	△ 56	107	261	501
連結	業務活動収支		703	718	754	877
	投資活動収支		△ 347	△ 1,179	△ 1,665	△ 1,262
	財務活動収支		△ 123	621	861	473

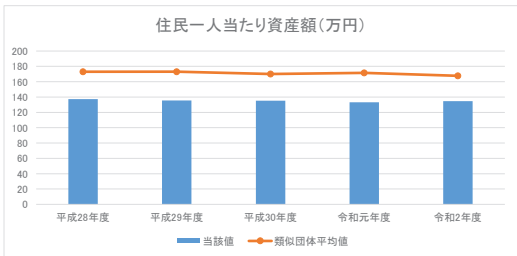


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は233百万円であったが、投資活動収支については、老朽化する公共施設の改修工事実施により、▲616百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから480百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、663百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
同様に、全体においては、業務活動収支が622百万円に対し、投資活動収支は、▲1,132百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、601百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、1,963百万円となった。
また、連結においては、業務活動収支が877百万円に対し、投資活動収支は、▲1,262百万円となり、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、473百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、2,187百万円となった。

1. 資産の状況

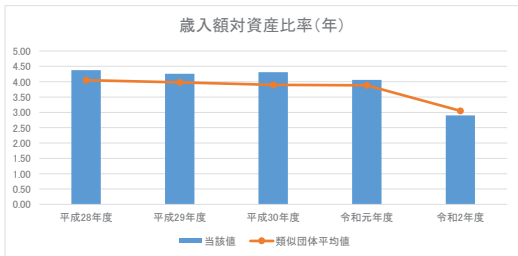
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,512,121	3,472,822	3,471,479	3,453,058	3,494,388
人口	25,580	25,642	25,696	25,918	25,942
当該値	137.3	135.4	135.1	133.2	134.7
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



②歳入額対資産比率(年)

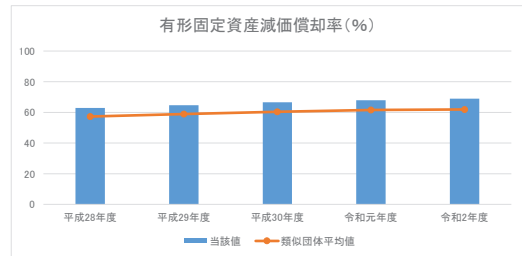
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,121	34,728	34,715	34,531	34,944
歳入総額	8,027	8,158	8,046	8,506	12,065
当該値	4.38	4.26	4.31	4.06	2.90
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,485	14,955	15,446	15,902	16,393
有形固定資産 ※1	23,044	23,142	23,176	23,413	23,772
当該値	62.9	64.6	66.6	67.9	69.0
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

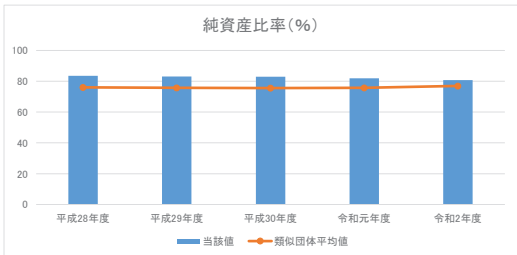
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

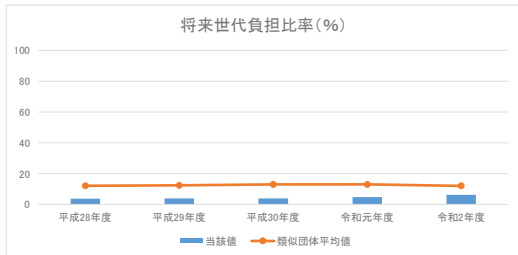
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,359	28,869	28,767	28,281	28,204
資産合計	35,121	34,728	34,715	34,531	34,944
当該値	83.6	83.1	82.9	81.9	80.7
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,105	1,136	1,117	1,329	1,763
有形・無形固定資産合計	29,692	29,324	28,802	28,548	28,443
当該値	3.7	3.9	3.9	4.7	6.2
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

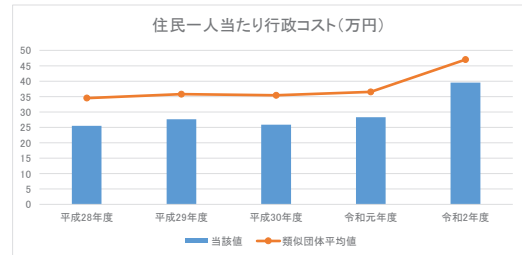
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

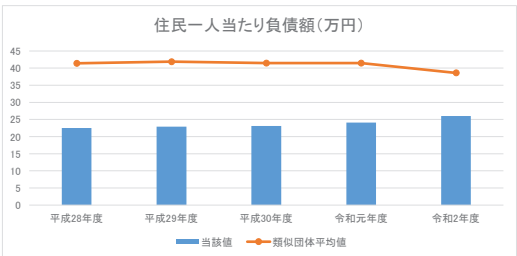
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	653,223	707,336	666,025	734,666	1,023,612
人口	25,580	25,642	25,696	25,918	25,942
当該値	25.5	27.6	25.9	28.3	39.5
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

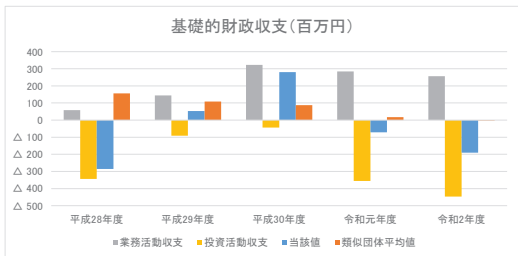
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	576,298	585,970	594,794	624,985	674,004
人口	25,580	25,642	25,696	25,918	25,942
当該値	22.5	22.9	23.1	24.1	26.0
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	58	144	323	284	257
投資活動収支 ※2	△ 343	△ 91	△ 43	△ 355	△ 447
当該値	△ 285	53	280	△ 71	△ 190
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

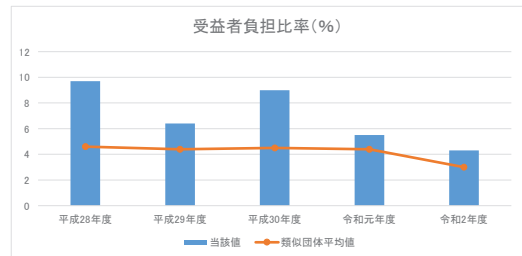
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	704	481	655	428	460
経常費用	7,238	7,552	7,276	7,776	10,704
当該値	9.7	6.4	9.0	5.5	4.3
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。当団体では、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、これら資産は減価償却により価値が減少し、更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。投資的経費及び地方債の抑制に努めて来たが、今後は多くの公共施設等が更新時期を迎えるため、将来負担比率の上昇に留意しながら、計画的な更新に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革への取組を通じて人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。急激に増加することのないよう計画的な施設更新に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲190百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等老朽化対策に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度になっているが、受益者負担の適正化に努めるため、公共施設等の使用料の見直しについて検討をしていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県菰野町

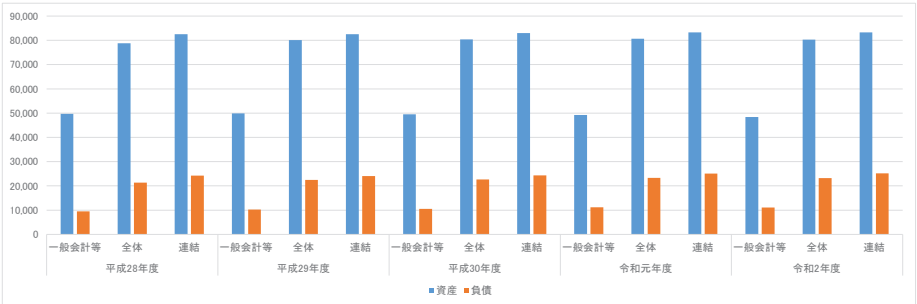
団体コード 243418

人口	41,643 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	107.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,167,586 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

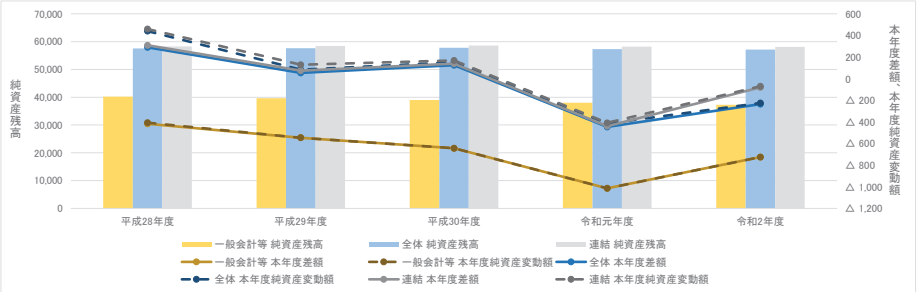
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	49,714	49,910	49,524	49,193	48,384
	負債	9,501	10,243	10,501	11,203	11,118
全体	資産	78,828	80,061	80,382	80,618	80,312
	負債	21,305	22,456	22,625	23,296	23,215
連結	資産	82,558	82,491	82,968	83,318	83,311
	負債	24,265	24,006	24,337	25,118	25,171



分析:
 一般会計等の資産は80,312百万円と一般会計等の資産48,384千円に比べ31,928百万円多く、その差額は前年度よりやや大きくなっている。この差額はほぼ水道及び下水道事業用資産によるもので、うち4分の3を下水道事業用資産が占めている。これは、水道及び下水道事業の主要な資産である水道管と污水管きよめて見てみると、延長は水道管の方が污水管きよに比べて長いものの、污水管きよについては1メートルあたりの整備費用が水道管に比べて大きいことや耐用年数が長いこと、事業着手も平成6年度からと経年による減耗が水道管に比べて小さいことなどから、下水道用資産が一般会計に占める割合が大きくなっている。公共下水道は概成に向けて整備途上にある一方、一般会計においては普通建設事業費が減少し、一般会計と一般会計等における資産の差額が前年度より広がったものである。負債については一般会計等、一般会計とも借入金がそのほとんどを占めている。一般会計においては社会保障関係の特別会計に借入金はなく、一般会計等と一般会計に借入金の差額はすべて公営企業に係る企業債となり、下水道事業に係る企業債がそのほとんどを占めている。下水道事業は毎年度の資産計上額が減価償却費を上回り、資産が増加している。下水道事業は公共用水域の水質保全等の公益性を有し、資本費の一部を公費で賄うものとしているため、一般会計の財政運営に影響を及ぼしている。

3. 純資産変動の状況

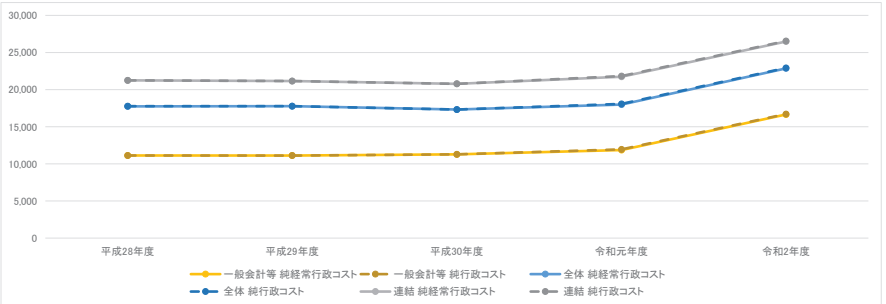
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 417	△ 546	△ 644	△ 1,014	△ 724
	本年度純資産変動額	△ 407	△ 546	△ 644	△ 1,014	△ 724
	純資産残高	40,213	39,667	39,023	37,990	37,266
全体	本年度差額	290	53	124	△ 446	△ 236
	本年度純資産変動額	440	83	152	△ 415	△ 225
	純資産残高	57,523	57,605	57,757	57,323	57,098
連結	本年度差額	309	74	140	△ 439	△ 81
	本年度純資産変動額	459	129	168	△ 408	△ 70
	純資産残高	58,293	58,462	58,628	58,201	58,140



分析:
 一般会計等においては平成28年度来、本年度差額のマイナスが続いており、純行政コストを収支で賄うことができていない状況にあるが、これは一般会計に前年度繰越金が生じたことにより、行政コスト計算書には減価償却費等の非資金取引に係る費用が計上されていることなどによるもので、当期に限ったことではないと考えられる。水道事業会計においては、純資産変動計算書の財源に長期前受金戻入額が計上されていることや、減価償却費を含めた使用料対象経費を回収できるような料金設定をしていることで本年度差額が発生していないが、一般会計においては建設財源となった国庫支出金が賃借対照表に長期前受金として計上されず、純資産変動計算書には国庫補助金として計上されても長期前受金戻入額としては計上されないため、本年度差額がマイナスに作用しているだけのものと考えられる。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の特別会計では、前年度繰越金等を見込まない単年度収支においてプラスとなっていること、また建設事業における減価償却費が発生しないことなどから本年度差額は総じてプラスになっている。社会保障関係の特別会計及び企業会計における本年度差額のプラス分が一般会計の本年度差額のマイナス分を下回ったことで一般会計としてはマイナスとなっている。

2. 行政コストの状況

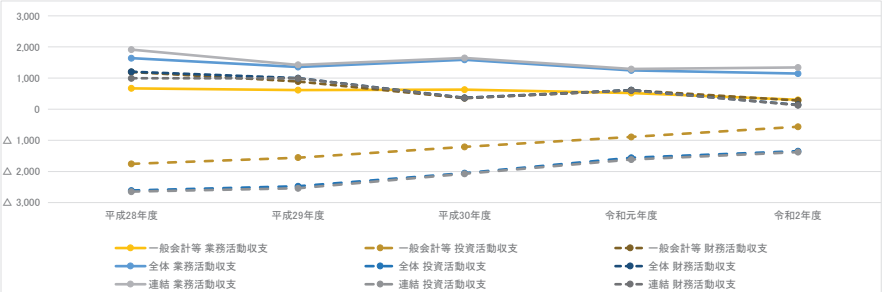
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,122	11,121	11,293	11,866	16,653
	純行政コスト	11,124	11,115	11,287	11,953	16,720
全体	純経常行政コスト	17,752	17,778	17,322	17,979	22,861
	純行政コスト	17,759	17,773	17,319	18,066	22,930
連結	純経常行政コスト	21,242	21,170	20,779	21,737	26,482
	純行政コスト	21,249	21,165	20,776	21,824	26,551



分析:
 一般会計の純行政コストは一般会計等に比べて6,210百万円多くなっているが、この多くが国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の特別会計と企業会計の下水道事業会計によるものである。下水道事業会計の純行政コストはマイナスの黒字が続いていたが、令和2年度においてはプラスの赤字になった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の基本料を6か月にわたって免除し給水収益が減少したことによるもので当年度限りとなる。下水道事業においては、長期前受金戻入額や一般会計からの補助金及び負担金が純資産変動計算書に計上されるため、損益計算書上は純利益が生じていても行政コスト計算書では大きなマイナスとなる。社会保障関係の特別会計においても保険給付費等が経常費用に計上されるのに対し、財源となる保険税、保険料が経常収益に計上されないため、純行政コストが大幅なマイナスとなる。これらは他団体でも共通する数値上のものと考えられるが、下水道事業会計にあつては内地のため整備途上にあり、使用料で経費を回収できていない状態が他団体よりも大きいと考えている。接続率の向上、適正な使用料の見直しを行うことで、受益者に適正な負担を求めつつ、公費投入の圧縮を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	669	615	627	517	303
	投資活動収支	△ 1,757	△ 1,556	△ 1,212	△ 889	△ 564
	財務活動収支	1,196	889	355	606	280
全体	業務活動収支	1,641	1,358	1,588	1,248	1,146
	投資活動収支	△ 2,611	△ 2,475	△ 2,053	△ 1,582	△ 1,348
	財務活動収支	1,205	999	370	616	139
連結	業務活動収支	1,915	1,425	1,646	1,293	1,343
	投資活動収支	△ 2,648	△ 2,539	△ 2,075	△ 1,615	△ 1,380
	財務活動収支	995	991	362	608	130

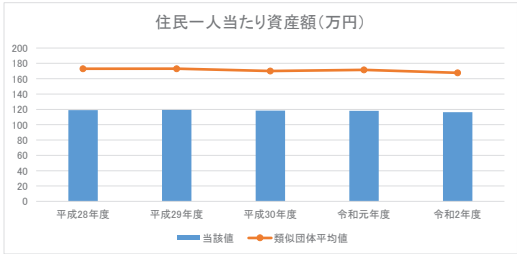


分析:
 一般会計等においては主要な歳入である町税や普通交付税等が業務収入に計上され、業務活動収支でプラスになっている。投資活動収支ではマイナスとなっているが、建設財源である地方債が財務活動収入に、町税や普通交付税等が業務活動収入に計上されているためである。投資活動収入が減少しているが、これは一般会計等において普通建設事業費が減少したことによる。財務活動収支では、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計のいずれにおいても起債の発行額が償還額を上回り、負債が増加している。下水道事業会計においては概成後、発行額が償還額を下回る予定で、一般会計においても景気の変動により臨時財政対策債が増発されることはあっても、建設改良債においては減少に転じるよう事業費の平準化を図り、計画的な借入れを行う必要がある(交付税措置のある地方債については積極的に借入を行う。)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

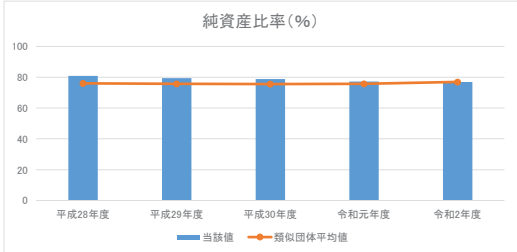
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,971,400	4,991,000	4,952,427	4,919,328	4,838,396
人口	41,731	41,800	41,854	41,697	41,643
当該値	119.1	119.4	118.3	118.0	116.2
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

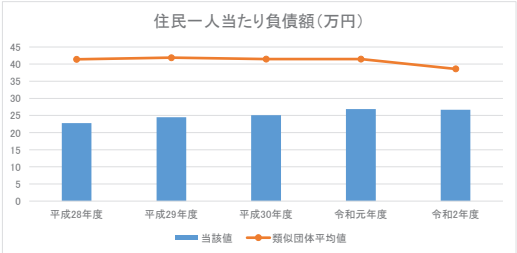
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,213	39,667	39,023	37,990	37,266
資産合計	49,714	49,910	49,524	49,193	48,384
当該値	80.9	79.5	78.8	77.2	77.0
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

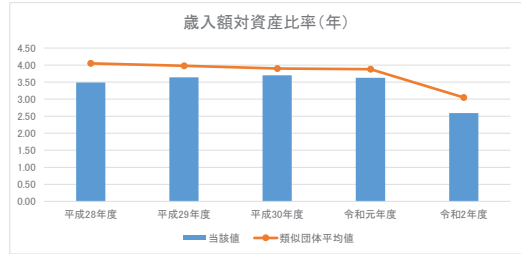
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	950,100	1,024,300	1,050,125	1,120,348	1,111,779
人口	41,731	41,800	41,854	41,697	41,643
当該値	22.8	24.5	25.1	26.9	26.7
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

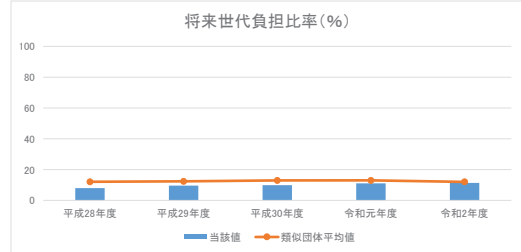
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,714	49,910	49,524	49,193	48,384
歳入総額	14,252	13,729	13,369	13,534	18,679
当該値	3.49	3.64	3.70	3.63	2.59
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,361	4,047	4,161	4,639	4,725
有形・無形固定資産合計	41,840	42,269	42,160	41,875	41,364
当該値	8.0	9.6	9.9	11.1	11.4
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

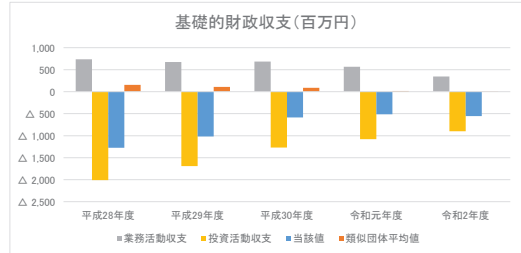
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	736	674	682	564	345
投資活動収支 ※2	△ 2,010	△ 1,691	△ 1,270	△ 1,080	△ 900
当該値	△ 1,274	△ 1,017	△ 588	△ 516	△ 555
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

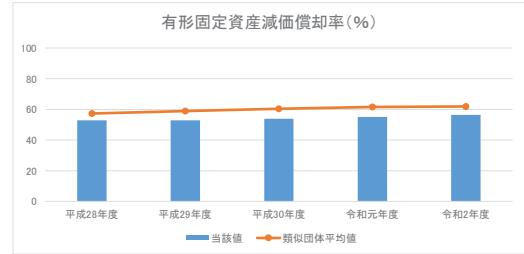
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,567	42,114	43,708	45,222	46,890
有形固定資産 ※1	76,787	79,621	81,043	82,120	83,093
当該値	52.8	52.9	53.9	55.1	56.4
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

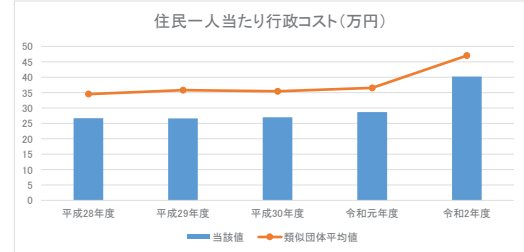
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

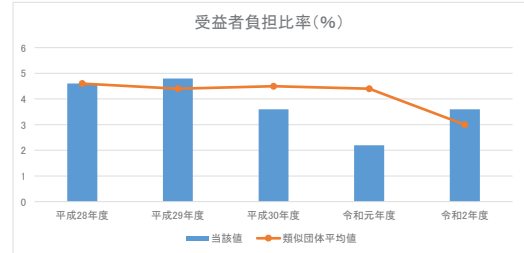
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,112,400	1,111,500	1,128,693	1,195,269	1,671,985
人口	41,731	41,800	41,854	41,697	41,643
当該値	26.7	26.6	27.0	28.7	40.2
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	537	557	418	289	629
経常費用	11,659	11,678	11,711	12,135	17,281
当該値	4.6	4.8	3.6	2.2	3.6
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体の平均を大きく下回っている。これは公共施設等総合管理計画における住民一人当たりの公共施設面積が類似団体の平均値を大きく下回っていることからわかる。ただ、類似団体には合併団体が多く含まれており、特に本庁舎や消防本部、文化施設等で過大に評価されていることも考えられる。また、合併特例債を財源に施設の新設や更新が行われているものも考える。今後の人口減少を見据えた一人当たりの適正な施設規模について確認する必要がある。歳入額対資産比率が令和2年度に減少したのは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業や地方創生臨時交付金事業等により、歳入総額が増加したことによる。有形固定資産減価償却率は類似団体の平均をやや下回っているものの、比率は56.4%と増加傾向にあるほか、耐用年数の折り返し地点にあることがわかる。施設老朽化が始まっている中、長寿命化計画に基づく予防保全やライフサイクルコストにより財政負担の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たりの負債額のほか資産に占める負債の割合も類似団体の平均値を下回り、これまで地方債の借入を抑制してきたことが分かる。この分、現役世代が投資費用を負担してきたこともあって純資産比率は高くなっている。地方債は将来世代に対して負担を求めることになるが、適正な受益者負担を求めるものであり、特に事業費補正等の交付税措置のある地方債は前向きに借入を行うようにしていることから、住民一人あたりの負債額が増加し、純資産比率は低下していきと予想されている。地方債の借入にあたっては実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標を見ながら計画性をもった適正な負担に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値を下回っている。これは、当時の住民一人当たりの資産等が類似団体の平均値を下回っており、減価償却費を抑えていることが主な要因と推察している。資産の調達源泉である地方債も大きくはなく、住民一人当たりの負債も類似団体の平均を大きく下回っており、利子負担が大きくないことも行政コストを圧縮している理由のひとつとみている。一方、当時の下水道事業は地形的な理由などから資本費が高いほか、農業集落排水施設を抱えているなど繰出金が多額となり、行政コストを押し上げる要因にもなっている。令和2年度の急増は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業や地方創生臨時交付金事業を実施したことによる。

4. 負債の状況

業務活動収支では臨時財政対策債を除き黒字を維持しているが、投資活動収支のマイナス幅がこれを上回り、基礎的財政収支は赤字となっている。これは、基礎的財政収支の算定において収入から除かれる起債や基金繰入金を主な財源としていたことが推察できる。住民一人当たりの負債は類似団体の平均値を大きく下回っている。負債は資産の調達源泉で地方債が主なものとなり、住民一人当たりの資産の割合に比べて低い。ただ負債額が小さいため、現役世代に対する負担や、これまでの施設に投資した規模について検証していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度において減少し、類似団体の平均値と乖離が生じるようになった。類似団体の平均値を下回っているため、適正な施設の使用対価を定めるなどして使用料の改定について検討を行い、受益者負担比率の引上げを図る。一方、経常収益に対し経常費用が圧倒的に大きいため、使用料を引上げても、経常経費の自然増だけで改定による引上げ分を上回ることが予想されることから、単に比率にとらわれることなく、不断に適正な受益者負担を求めていく必要がある。令和2年度の増加は、農業施設の改修に地元土改良区から分担金を徴収したことによる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

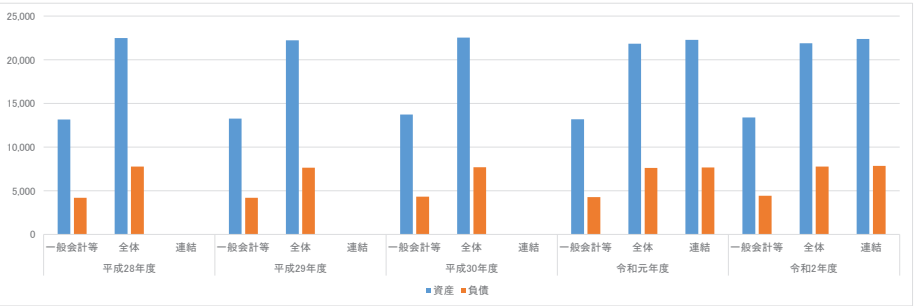
団体名 三重県明日町
団体コード 243434

人口	10,984 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	5.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,042.132 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

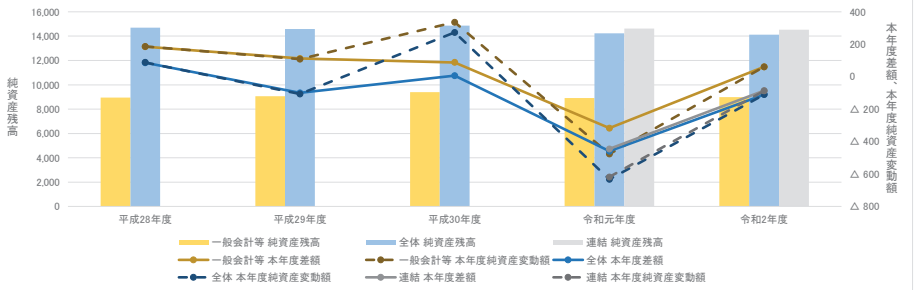
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,156	13,260	13,719	13,188	13,394
	負債	4,205	4,201	4,324	4,270	4,415
全体	資産	22,473	22,218	22,540	21,829	21,891
	負債	7,781	7,632	7,681	7,602	7,775
連結	資産				22,285	22,370
	負債				7,671	7,842



分析:
令和元年度から令和2年度の比較において、一般会計等では負債額が145百万円の増となった。主たる要因としては学校教育施設等整備事業債135百万円を中心に臨時財政対策債等を含めて486百万円の新規地方債を発行したことにより、元金償還額を上回ったことによるものである。
水道事業会計、公共下水道事業特別会計等の全体でも負債額は173百万円の増となった。
プライマリーバランスの適正化のために、今後は交付税措置率が優位なものも含め、可能な限り新規地方債発行額を元金償還額以内に収めるよう努める。

3. 純資産変動の状況

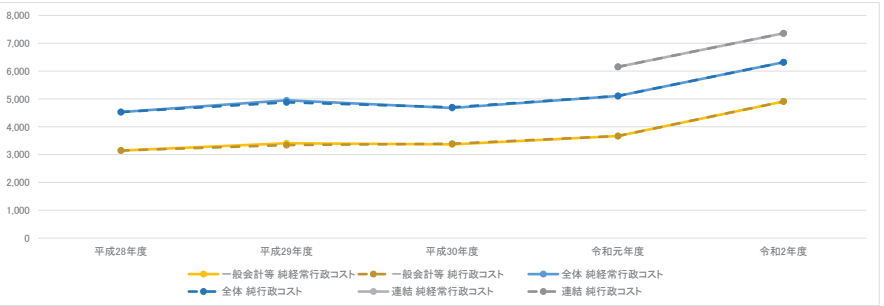
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	185	113	88	△ 317	61
	本年度純資産変動額	187	108	336	△ 477	61
	純資産残高	8,951	9,059	9,395	8,917	8,979
全体	本年度差額	86	△ 100	7	△ 459	△ 110
	本年度純資産変動額	88	△ 106	273	△ 633	△ 110
	純資産残高	14,692	14,586	14,859	14,227	14,116
連結	本年度差額				△ 445	△ 86
	本年度純資産変動額				△ 618	△ 87
	純資産残高				14,614	14,528



分析:
令和元年度から令和2年度の比較において、一般会計等では純行政コストが1,237百万円の増となり、本年度差額は61百万円増となった。これは、本年度は、補助金を受けて特別定額給付金事業や地方創生臨時交付金事業などを行ったため、財源に当該補助金が計上され国県等補助金が1,433百万円の増と大幅な増となったことによるものである。
今後、安定した財政基盤のために、財政調整基金を主とした基金の積み立てを増すことで、単年度における資産増減に影響を受けにくい財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

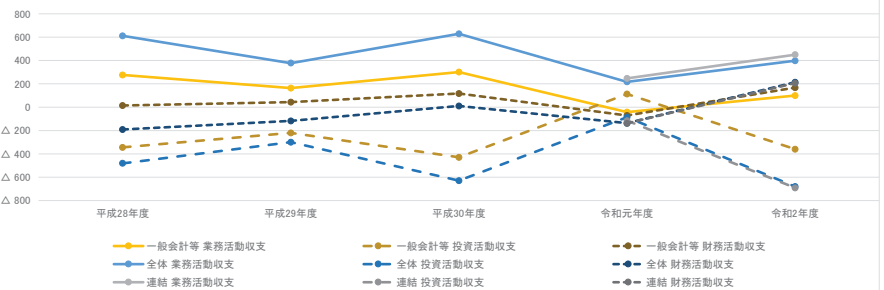
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,145	3,406	3,364	3,670	4,907
	純行政コスト	3,145	3,340	3,388	3,670	4,907
全体	純経常行政コスト	4,527	4,947	4,674	5,107	6,317
	純行政コスト	4,527	4,881	4,698	5,107	6,317
連結	純経常行政コスト				6,150	7,358
	純行政コスト				6,150	7,358



分析:
令和元年度から令和2年度の比較において、一般会計等では純経常行政コストは1,237百万円増加している。経常費用のうち人件費や移転費用においてコスト増となっている。これは主に人件費内の会計年度任用職員制度に伴う職員給与費の増、移転費用内の特別定額給付金の増に伴う補助金等の増によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	276	164	301	△ 42	100
	投資活動収支	△ 344	△ 220	△ 429	113	△ 360
	財務活動収支	14	44	118	△ 71	168
全体	業務活動収支	612	378	629	217	398
	投資活動収支	△ 481	△ 300	△ 629	△ 86	△ 680
	財務活動収支	△ 191	△ 117	11	△ 137	214
連結	業務活動収支				247	450
	投資活動収支				△ 115	△ 691
	財務活動収支				△ 138	207

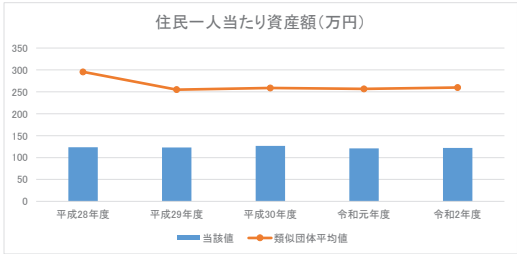


分析:
令和元年度から令和2年度の比較において、一般会計等では国県等補助金収入の増による業務収入の増、移転費用支出の増による業務支出の増によって業務活動収支は142百万円の増となっている。一方、基金積立金支出が大幅増となったことから、投資活動収支は113百万円から△360百万円となった。財務活動収支においては、大規模事業による新規地方債発行が影響し、△71百万円から168百万円となったが、地方債償還支出に対して地方債発行収入が大幅増となったことを意味するため、今後は財務活動収支がマイナスになるように新規発行地方債の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

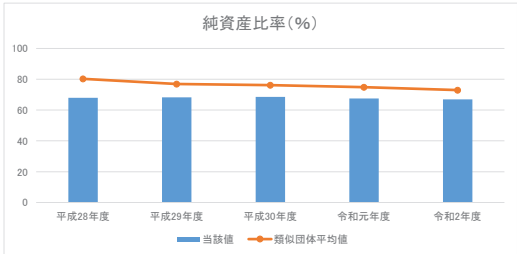
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,315,646	1,325,984	1,371,882	1,318,762	1,339,400
人口	10,634	10,764	10,837	10,921	10,984
当該値	123.7	123.2	126.6	120.8	121.9
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

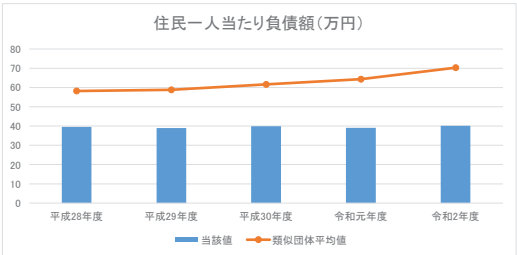
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,951	9,059	9,395	8,917	8,979
資産合計	13,156	13,260	13,719	13,188	13,394
当該値	68.0	68.3	68.5	67.6	67.0
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

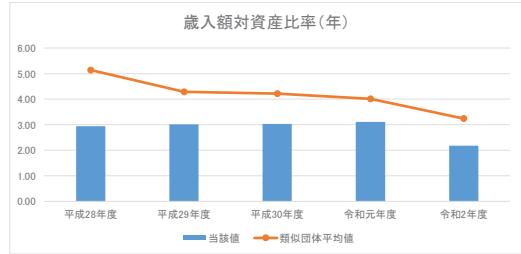
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	420,522	420,116	432,386	427,015	441,500
人口	10,634	10,764	10,837	10,921	10,984
当該値	39.5	39.0	39.9	39.1	40.2
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

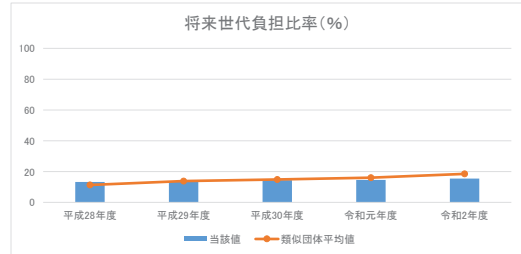
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,156	13,260	13,719	13,188	13,394
歳入総額	4,479	4,406	4,529	4,241	6,147
当該値	2.94	3.01	3.03	3.11	2.18
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,416	1,442	1,568	1,587	1,726
有形・無形固定資産合計	10,720	10,801	10,868	10,906	11,141
当該値	13.2	13.3	14.4	14.6	15.5
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

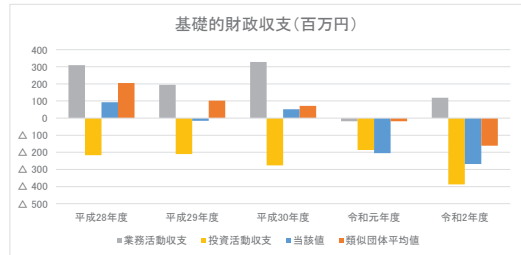
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	310	194	328	△ 19	119
投資活動収支 ※2	△ 217	△ 210	△ 276	△ 186	△ 387
当該値	93	△ 16	52	△ 205	△ 268
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

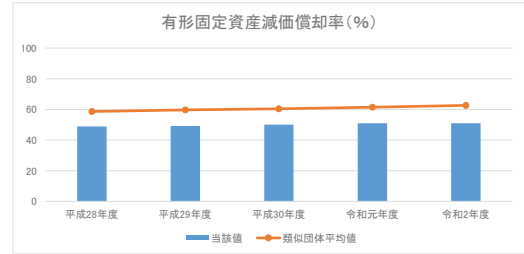
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,761	4,975	5,177	5,436	5,684
有形固定資産 ※1	9,766	10,130	10,357	10,660	11,142
当該値	48.8	49.1	50.0	51.0	51.0
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

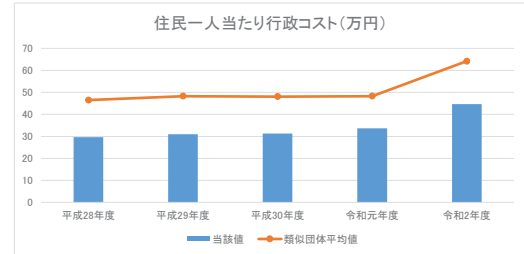
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

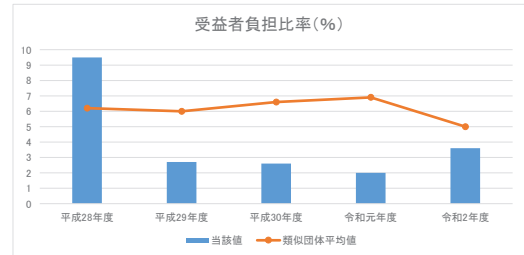
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	314,495	334,014	338,791	367,011	490,700
人口	10,634	10,764	10,837	10,921	10,984
当該値	29.6	31.0	31.3	33.6	44.7
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	329	96	89	74	181
経常費用	3,474	3,502	3,453	3,745	5,088
当該値	9.5	2.7	2.6	2.0	3.6
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値と比べて半分程度と非常に少ない。当時は非合併自治体で保有資産が少ないこともあるが、資産合計が増加していてもなお住民一人当たり資産額が伸びないのは、当町の特徴として人口増加傾向であることも要因である。保有資産が少ないことは資産の老朽化も要因として考えられるが、当町でも一部老朽化した施設等はあるが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べて低い水準であることから全体的な資産の老朽化は類似団体よりも低いと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて19.5%低い状況である。これは住民一人当たり資産額が少ないのと同様に人口増加傾向であるため、一人当たりの数値が少なくなっている。本年度は特別定額給付金事業により純行政コストが大幅に増加しているが、年々増加傾向にあるため住民一人当たり行政コストも年々増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて30.1%低い状況である。人口が増加傾向であるため、一人当たりの数値が少なくなっている。基礎的財政収支は、単独事業の普通建設事業が増加し、投資活動収支が△186百万円から△387百万円となり、63百万円の減となった。これらの要因により、類似団体平均値よりも低い水準であるため、公共施設等の適正管理に努めることによって、投資活動支出を抑制するなど黒字となるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用が前年度より大幅に増加したが、経常収益も増加しているため、受益者負担比率は前年度より1.6%増となった。今後、公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、引き続き物費等経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

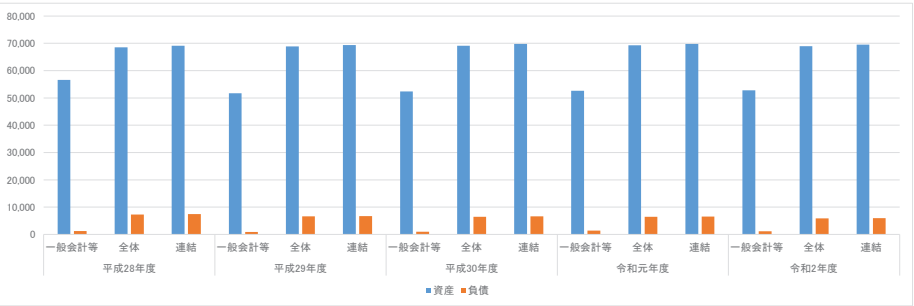
団体名 三重県川越町
団体コード 243442

人口	15,233 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	8.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,081,113 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

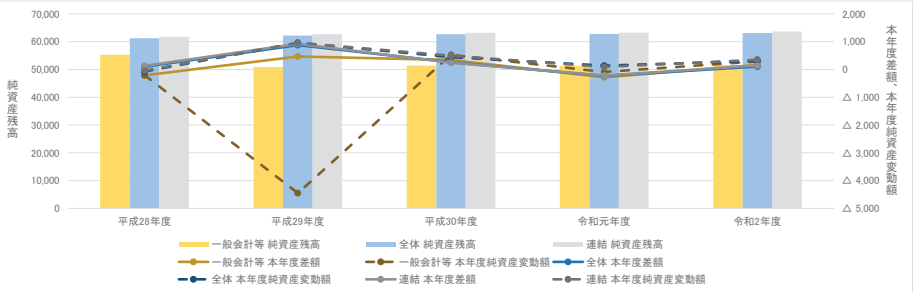
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	56,570	51,741	52,355	52,649	52,770
	負債	1,267	887	975	1,359	1,191
全体	資産	68,548	68,842	69,142	69,276	69,001
	負債	7,301	6,640	6,492	6,488	5,906
連結	資産	69,168	69,403	69,769	69,831	69,570
	負債	7,442	6,716	6,591	6,563	5,954



分析:
一般会計等において資産は約1億21百万円(0.2%)の増加、純資産は約2億89百万円(0.6%)の増加、負債は約1億68百万円(12.4%)の減少となりました。資産増加の主な要因は、基金残高が増加した為です。減価償却費が約11億83百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約6億4千万円と公共施設の設備投資より減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高について5億6百万円減少しました。また、負債減少の主な要因は、地方債等が減少した為です。水道事業会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体会計では資産は約2億75百万円(0.4%)の減少、純資産は3億7百万円(0.5%)の増加、負債は約5億82百万円(9.0%)の減少、連結会計では資産は約2億61百万円(0.4%)の減少、純資産は約3億48百万円(0.6%)の増加、負債は約6億9百万円(9.3%)の減少となりました。

3. 純資産変動の状況

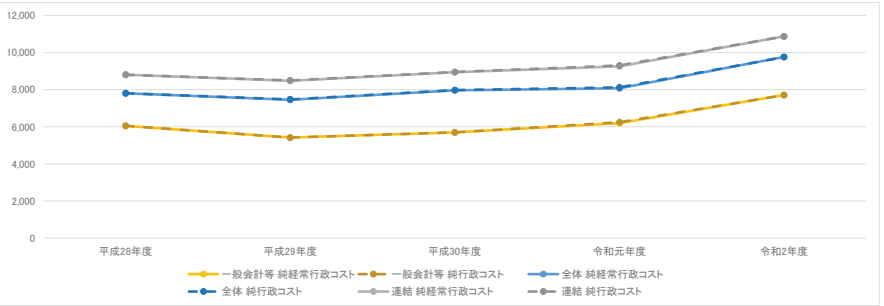
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 213	466	338	△ 283	161
	本年度純資産変動額	△ 203	△ 4,449	526	△ 90	289
	純資産残高	55,303	50,854	51,380	51,290	51,579
全体	本年度差額	97	874	261	△ 233	106
	本年度純資産変動額	△ 74	955	448	139	307
	純資産残高	61,247	62,202	62,850	62,789	63,096
連結	本年度差額	124	921	238	△ 221	144
	本年度純資産変動額	△ 47	961	491	89	351
	純資産残高	61,726	62,687	63,178	63,267	63,617



分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約2億89百万円(0.6%)の増加、全体会計では約3億7百万円(0.5%)増加、連結会計では約3億50百万円(0.6%)増加となっています。純資産残高の増加は一般会計等における国庫等補助金的大幅な増加に起因しています。

2. 行政コストの状況

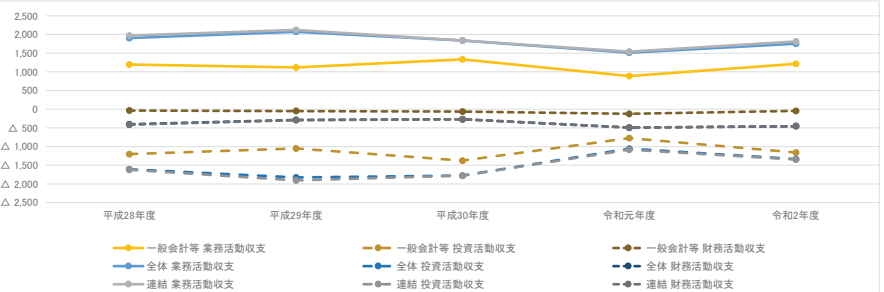
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,049	5,417	5,697	6,193	7,711
	純行政コスト	6,049	5,420	5,695	6,240	7,705
全体	純経常行政コスト	7,803	7,451	7,958	8,068	9,761
	純行政コスト	7,803	7,472	7,974	8,120	9,757
連結	純経常行政コスト	8,809	8,476	8,936	9,253	10,870
	純行政コスト	8,809	8,493	8,952	9,304	10,867



分析:
経常費用は一般会計等で約15億32百万円(23.5%)の増加となっています。一方、経常収益は一般会計等で約13百万円(3.9%)の増加となり、純経常行政コストは一般会計等で約15億18百万円(24.5%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約14億65百万円(23.5%)増加となっています。新型コロナに伴う令和2年度特別定額給付金による影響で移転費用に含まれる補助金等の割合が高い水準になっています。また、純行政コストは、全体会計では約16億37百万円(20.2%)増加、連結会計では約15億63百万円(16.8%)増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,198	1,116	1,335	887	1,212
	投資活動収支	△ 1,203	△ 1,053	△ 1,376	△ 775	△ 1,159
	財務活動収支	△ 36	△ 49	△ 64	△ 123	△ 48
全体	業務活動収支	1,905	2,074	1,840	1,513	1,753
	投資活動収支	△ 1,809	△ 1,827	△ 1,780	△ 1,056	△ 1,334
	財務活動収支	△ 405	△ 290	△ 269	△ 492	△ 455
連結	業務活動収支	1,974	2,123	1,840	1,541	1,814
	投資活動収支	△ 1,621	△ 1,907	△ 1,780	△ 1,084	△ 1,348
	財務活動収支	△ 414	△ 291	△ 270	△ 492	△ 455

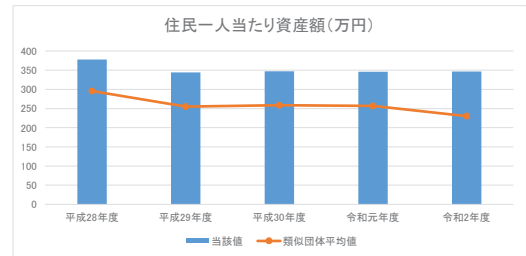


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約5百万円のプラスで、資金残高は約3億31百万円に増加しました。業務活動収支は1,212百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金への支出を多く行ったことから、▲1,159百万円となっている。財務活動については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったこともあり、収支は▲48百万円となっている。全体会計では約36百万円のマイナスで、資金残高は約6億83百万円に増加、連結会計では約11百万円のプラスで、資金残高は約8億10百万円に増加しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

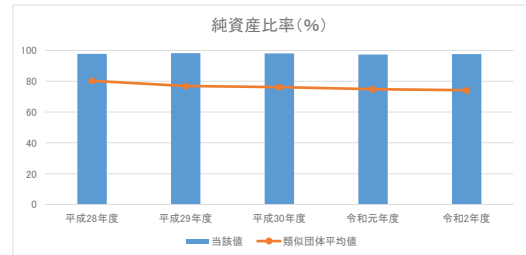
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,656,975	5,174,136	5,235,456	5,264,890	5,277,000
人口	14,977	15,028	15,064	15,226	15,233
当該値	377.7	344.3	347.5	345.8	346.4
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

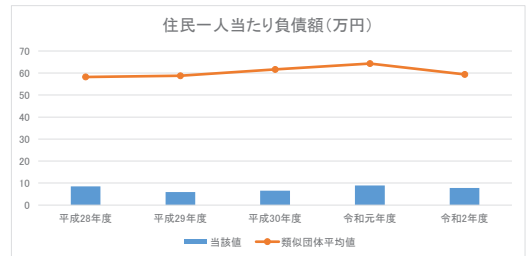
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	55,303	50,854	51,380	51,290	51,579
資産合計	56,570	51,741	52,355	52,649	52,770
当該値	97.8	98.3	98.1	97.4	97.7
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	74.2



4. 負債の状況

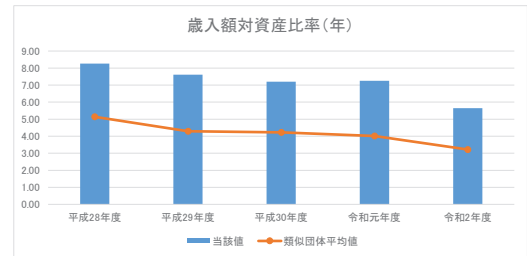
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	126,747	88,722	97,490	135,924	119,100
人口	14,977	15,028	15,064	15,226	15,233
当該値	8.5	5.9	6.5	8.9	7.8
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	59.4



②歳入額対資産比率(年)

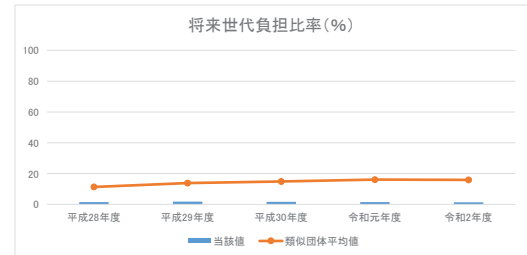
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,570	51,741	52,355	52,649	52,770
歳入総額	6,847	6,800	7,269	7,248	9,334
当該値	8.26	7.61	7.20	7.26	5.65
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	483	460	432	383	335
有形・無形固定資産合計	31,837	26,220	25,681	25,575	25,123
当該値	1.5	1.8	1.7	1.5	1.3
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	15.9

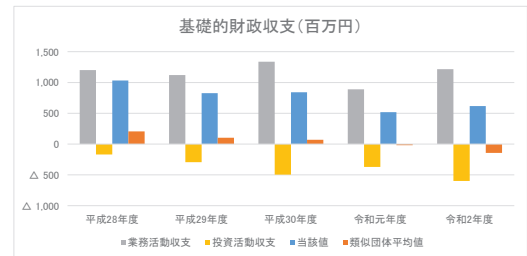
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,202	1,120	1,338	890	1,214
投資活動収支 ※2	△ 170	△ 295	△ 497	△ 371	△ 588
当該値	1,032	825	841	519	616
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 142.1

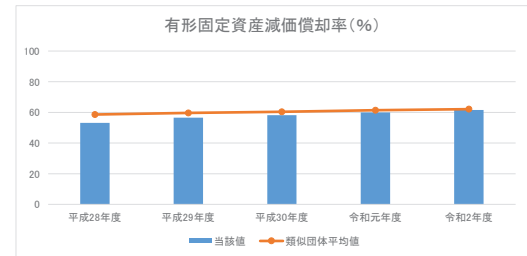
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,203	24,915	25,932	27,097	28,138
有形固定資産 ※1	53,077	44,115	44,581	45,226	45,656
当該値	53.1	56.5	58.2	59.9	61.6
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.1

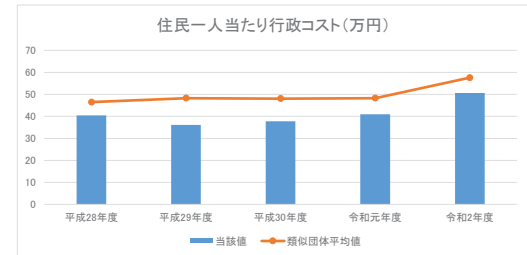
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

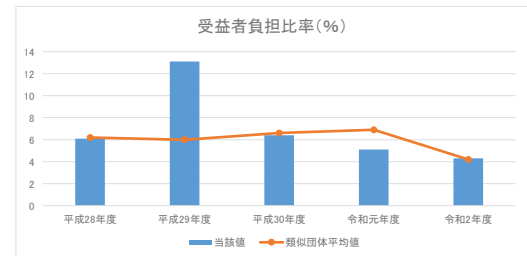
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	604,866	542,002	569,515	624,029	770,500
人口	14,977	15,028	15,064	15,226	15,233
当該値	40.4	36.1	37.8	41.0	50.6
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	393	816	389	330	344
経常費用	6,442	6,233	6,086	6,523	8,055
当該値	6.1	13.1	6.4	5.1	4.3
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金残高が増加した為です。また、減価償却費が約11億83百万円、投資活動支出／公共施設等整備費支出が約6億4百万円と公共施設の設備投資より減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高について4億30百万円減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等が減少した為です。財務活動支出／地方債等償還支出が約48百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約0百万円と償還額が起債額を48百万円上回っていることから、地方債残高は減少しました。水道事業会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体会計では資産は約2億75百万円(0.4%)の減少、純資産は3億7百万円(0.5%)の増加、負債は約5億82百万円(9.0%)の減少、連結会計では資産は約2億61百万円(0.4%)の減少、純資産は約3億48百万円(0.6%)の増加、負債は約6億9百万円(9.3%)の減少となりました。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産の老朽化比率は、61.6%であり、平均値よりやや低い水準です。資産ごとの老朽化比率の内訳は、事業用資産が55.5%、インフラ資産が66.6%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

純資産比率は、97.7%となっています。平均値より高い水準です。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストは50.6万円と平均値より低い水準となっています。経常費用の内訳は業務費用が50.5%、移転費用が49.5%で構成されており、移転費用49.5%のうち補助金等が28.1%、扶助費である社会保障給付が9.8%、他会計の負担分である繰出金が11.5%となっています。補助金等の割合が高くなっていますが、これは新型コロナに伴う令和2年度特別定額給付金によるものです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は7.8万円と類似団体平均より低い水準となっているため、このまま継続して支出の削減に努めます。また、投資活動収支は赤字となっているため、投資計画に基づき適切な支出かを見極めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度で、昨年度からは減少しているが、補助金等支出による移転費用の増加に起因しています。また、公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

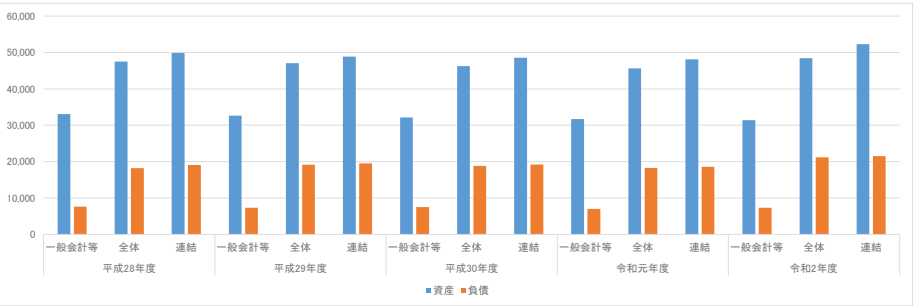
団体名 三重県多気町
団体コード 244414

人口	14,346 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	103.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,350.143 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

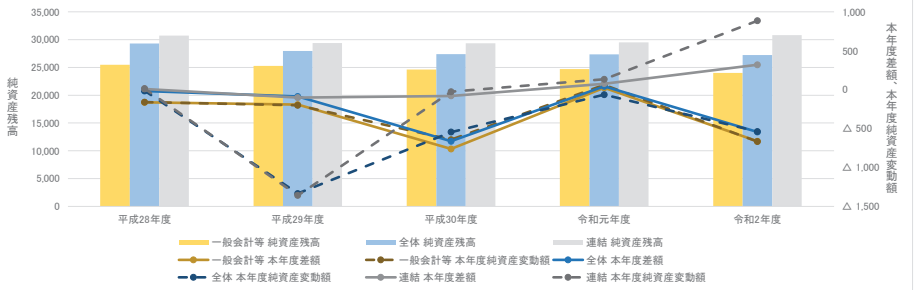
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,100	32,621	32,152	31,719	31,366
	負債	7,620	7,340	7,514	7,021	7,335
全体	資産	47,471	47,087	46,241	45,642	48,411
	負債	18,189	19,138	18,837	18,302	21,188
連結	資産	49,831	48,876	48,535	48,095	52,309
	負債	19,088	19,492	19,177	18,604	21,513



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から353百万円の減少(△1.1%)となった。大きな要因は資産の取得に比べ減価償却による資産の減少が多い為である。また、一般会計等の負債総額については、314百万円の増加(+4.5%)となった。これは令和元年度からの明許繰越分を含め合併特例債を中心とした借入額の大幅な増加により、固定負債残高が増加したことが要因である。
公営企業等を連結した全体会計においては、令和2年度決算より農業集落排水事業、公共浄化槽事業が公営企業法の一部適用を受ける下水道事業会計へ会計統合がされ全体会計の財務諸表に今回から新たに加算されたことから資産、負債ともに大きく増加している。
連結会計においては、全体会計の要因に加え、多気町松阪市学校組合における多気中学校校舎等の改築事業による固定資産の増加、香凱奥伊勢資源化広域連合の負担割合変更に伴う資産、負債割合の増加等の要因が加わり、特に資産において増加幅が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

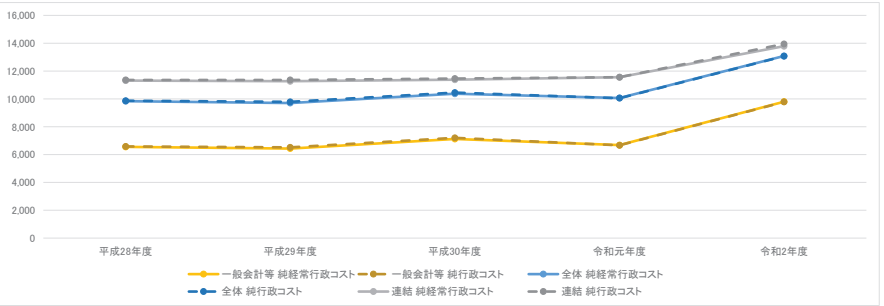
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 163	△ 193	△ 761	24	△ 664
	本年度純資産変動額	△ 159	△ 200	△ 643	61	△ 667
	純資産残高	25,480	25,280	24,637	24,698	24,031
全体	本年度差額	△ 17	△ 88	△ 662	43	△ 544
	本年度純資産変動額	△ 13	△ 1,333	△ 545	△ 64	△ 537
	純資産残高	29,282	27,949	27,404	27,341	27,223
連結	本年度差額	10	△ 102	△ 80	77	320
	本年度純資産変動額	14	△ 1,359	△ 27	134	885
	純資産残高	30,743	29,384	29,357	29,492	30,797



分析:
純資産の変動については、一般会計等では新型コロナウイルス感染症対策経費及び資産形成を伴わない一部事務組合への建設事業に対する負担金等により行政コストの大幅な増加がある一方で新型コロナウイルス感染症対策経費に対応する国庫補助金の増加及びふるさと納税を主とする寄附金が前年度に比べ474百万円増加したこと、結果的に純資産残高は667百万円(△2.7%)の減少となった。
全体会計においては、一般会計等の純資産の減少要因に加え、令和2年度決算より農業集落排水事業、公共浄化槽事業が公営企業法の一部適用を受ける下水道事業会計へ会計統合がされ全体会計の財務諸表に今回から新たに加算されたことから、一般会計等に比べ純資産の減少額は少なくなっている。
連結会計においては、全体会計の要因に加え、多気町松阪市学校組合、香凱奥伊勢資源化広域連合の固定資産増加分が加わり、純資産残高は1,305百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

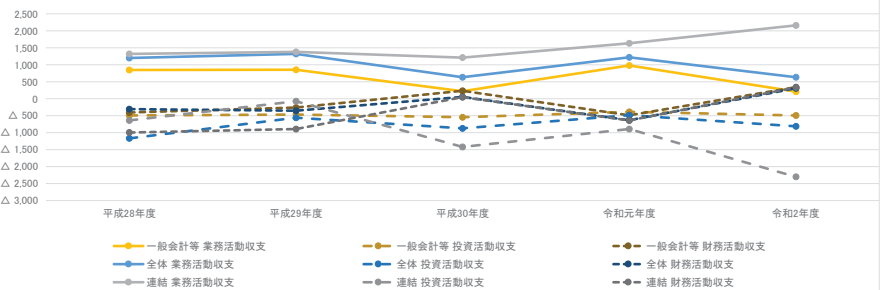
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,546	6,432	7,122	6,678	9,798
	純行政コスト	6,593	6,520	7,204	6,672	9,780
全体	純経常行政コスト	9,829	9,703	10,370	10,061	13,085
	純行政コスト	9,876	9,791	10,452	10,056	13,069
連結	純経常行政コスト	11,312	11,272	11,382	11,557	13,790
	純行政コスト	11,360	11,360	11,465	11,556	13,952



分析:
一般会計等においては純経常行政コストは前年度に比べ3,120百万円と大幅に増加(+46.7%)しているが、大きな要因は新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金事業の実施に伴うもの及び一部事務組合である多気町松阪市学校組合の多気中学校校舎等改築事業に係る負担金の支出などにより補助金等の支出が前年度に対して大幅に増額(+2,861百万)となった為である。純行政コストの増加も同様の理由である。全体会計も同様の理由である。なお、連結会計においては多気町松阪市学校組合への負担金分が連結時に相殺されているため、一般会計等や全体会計に比べ前年度に対する増加額は少なくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	847	853	220	980	209
	投資活動収支	△ 494	△ 464	△ 545	△ 386	△ 495
	財務活動収支	△ 405	△ 263	232	△ 489	340
全体	業務活動収支	1,202	1,320	634	1,222	633
	投資活動収支	△ 1,169	△ 563	△ 875	△ 485	△ 812
	財務活動収支	△ 304	△ 352	53	△ 634	309
連結	業務活動収支	1,318	1,379	1,210	1,631	2,161
	投資活動収支	△ 643	△ 75	△ 1,419	△ 896	△ 2,302
	財務活動収支	△ 996	△ 896	49	△ 640	334

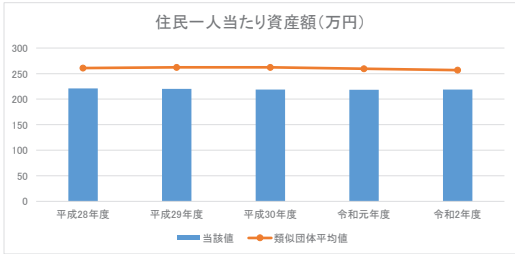


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は209百万円となり、前年度に比べて収支差額が△771百万円と大きく減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加及び一部事務組合への負担金が増加したことによる。また、投資活動においては、多気東部土地開発公社から貸付金の償還を受け投資活動収入が前年度に比べ350百万円増加したが、投資活動支出も基金積立金の増加により前年度に比べ459百万円したため、投資活動収支差額は、前年度に比べ109百万円減少の△495百万円となった。財務活動においては前年度明許繰越事業を含めた地方債の発行収入の大幅な増加により財務活動収支は前年度に比べ829百万円増加し340百万円となり、収支全体では54百万円となった。
全体会計においては、令和2年度決算より農業集落排水事業、公共浄化槽事業が公営企業法の一部適用を受ける下水道事業会計へ会計統合がされ全体会計の財務諸表に今回から新たに加算されたことから、支出収入総額が増加し、収支全体では130百万円となった。
連結会計においては、一般会計等、全体会計の要因に加え一部事務組合等の公共施設等整備費の連結により、収支全体では194百万円となった。

1. 資産の状況

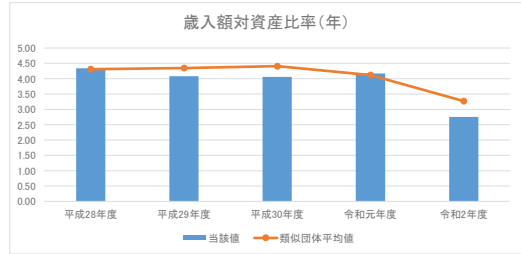
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,310,016	3,262,097	3,215,156	3,171,897	3,136,552
人口	14,984	14,821	14,682	14,520	14,346
当該値	220.9	220.1	219.0	218.5	218.6
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率(年)

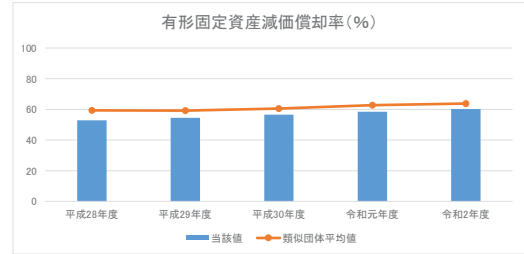
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,100	32,621	32,152	31,719	31,366
歳入総額	7,623	7,994	7,927	7,611	11,415
当該値	4.34	4.08	4.06	4.17	2.75
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,657	24,392	25,596	26,489	27,424
有形固定資産 ※1	44,847	44,759	45,248	45,282	45,449
当該値	52.8	54.5	56.6	58.5	60.3
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

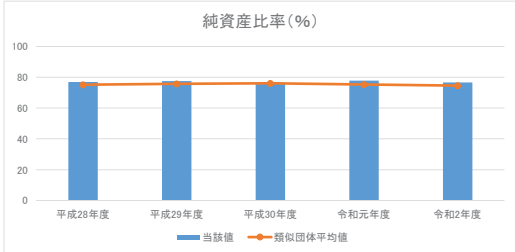
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

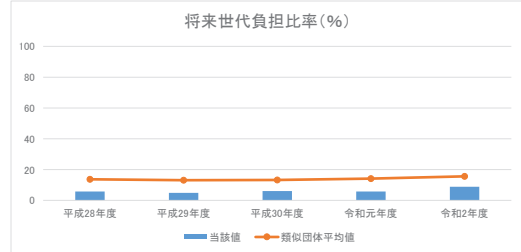
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,480	25,280	24,637	24,698	24,031
資産合計	33,100	32,621	32,152	31,719	31,366
当該値	77.0	77.5	76.6	77.9	76.6
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,522	1,262	1,528	1,390	2,103
有形・無形固定資産合計	26,817	25,989	25,214	24,426	23,669
当該値	5.7	4.9	6.1	5.7	8.9
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

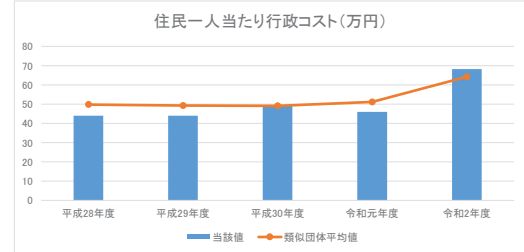
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

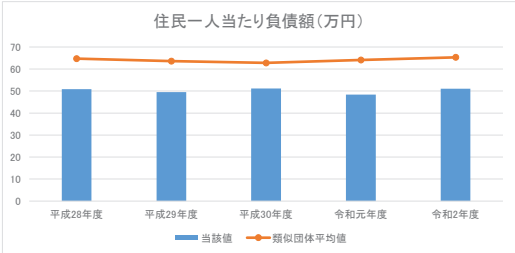
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	659,340	652,016	720,430	667,209	978,002
人口	14,984	14,821	14,682	14,520	14,346
当該値	44.0	44.0	49.1	46.0	68.2
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

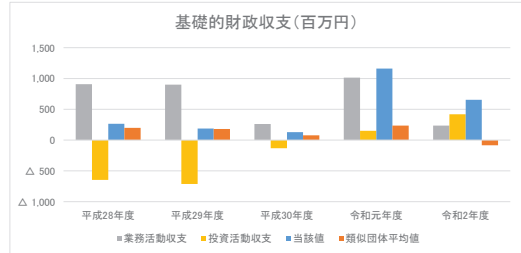
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	761,978	734,049	751,427	702,076	733,471
人口	14,984	14,821	14,682	14,520	14,346
当該値	50.9	49.5	51.2	48.4	51.1
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	909	901	260	1,013	235
投資活動収支 ※2	△ 645	△ 712	△ 133	149	417
当該値	264	189	127	1,162	652
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

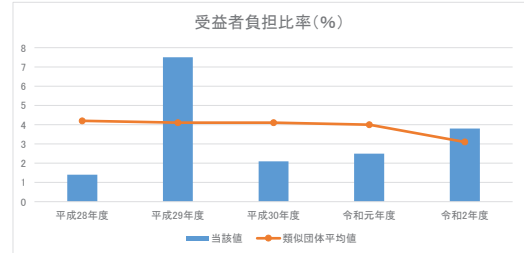
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	94	522	151	173	385
経常費用	6,640	6,954	7,273	6,851	10,183
当該値	1.4	7.5	2.1	2.5	3.8
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

取得資産に対し既存資産の減価償却経費が上回るため、資産残高の減少が続いている。その一方で人口の減少も進んでおり住民一人当たりの資産額は前年度から微増した。
住民一人当たりの資産額は類似団体を下回っているが、消防施設や一般廃棄物処理施設、中学校施設の一部を一部事務組合等で所有している影響もある。減価償却が進み施設の老朽化が年々進んでいるが適切な人口規模での公共施設保有に努め、インフラ施設については長寿命化による維持を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はほぼ同率で推移しているが、将来世代負担比率については、増加に転じている。今後は、振興事務所(支所)の改築事業や各施設の改修事業など合併特例債の借入予定事業が続くことから、地方債残高の増加が見込まれ比率は増加が続く見込みである。適切な事業規模による地方債発行の抑制に努め、公平な世代間での費用負担になるように負債残高の管理を行う。

3. 行政コストの状況

前年度に比べ一部事務組合への施設整備負担金の増加や新型コロナウイルス感染症対策経費の増加により前年度に比べ行政コストは大きく増加している。感染症対策事業など必要不可欠な事業を継続しつつ、効率的な業務活動による一般経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

前年度に対し地方債の発行額が増加したことにより住民一人当たりの負債額は増加している。今後も振興事務所(支所)の改築や公共施設の改修事業に対する合併特例債の借入などにより地方債現在高の増加が見込まれる。投資活動における、公共施設等整備においては、事業の規模、内容を精査し事業費及び地方債の借入額を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策経費や一部事務組合への負担金の増加により費用が大きく増加している。その一方で受託工事等の影響で収益も増加しているため受益者負担率は類似団体平均値より高くなっているが、収益、費用とも臨時的な要因によるものが多い。長期的には経常経費が抑制されるよう業務の効率化に取り組んでいく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

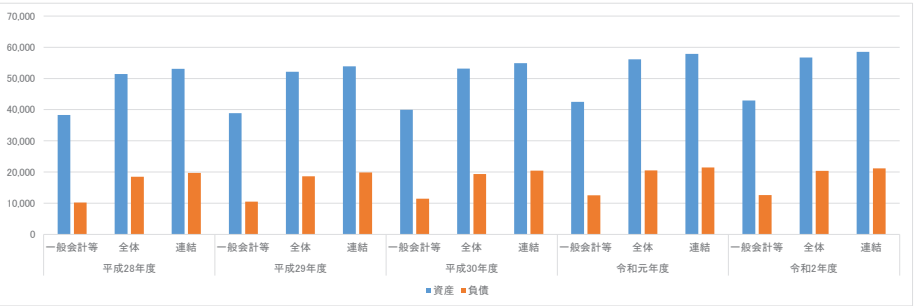
団体名 三重県明和町
団体コード 244422

人口	23,083 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	41.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,848,737 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	111.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

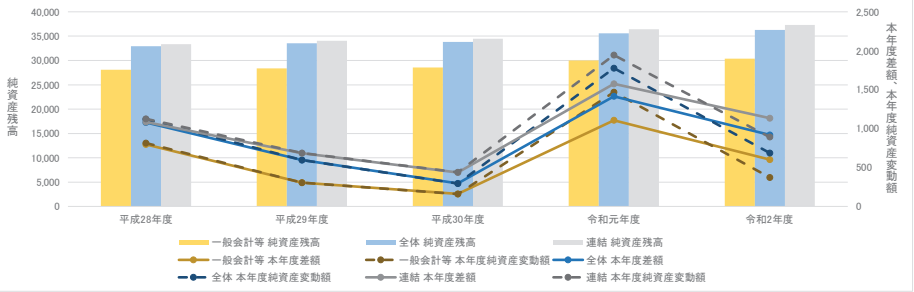
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,297	38,875	39,977	42,532	42,956
	負債	10,225	10,497	11,439	12,526	12,580
全体	資産	51,400	52,126	53,150	56,129	56,688
	負債	18,478	18,606	19,337	20,540	20,411
連結	資産	53,067	53,898	54,931	57,869	58,499
	負債	19,728	19,873	20,467	21,461	21,200



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から424百万円の増加(1.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金は、積立を行ったことにより、100百万円増加し、その他の基金は、積立額が取崩額を上回ったことにより、382百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

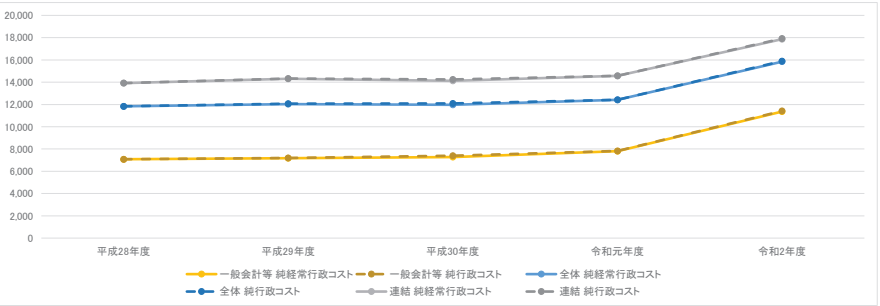
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	796	306	161	1,106	603
	本年度純資産変動額	813	306	159	1,468	371
全体	本年度差額	1,079	597	296	1,414	919
	本年度純資産変動額	1,120	597	294	1,776	687
連結	本年度差額	1,085	683	436	1,575	1,134
	本年度純資産変動額	1,126	686	439	1,944	891
		33,339	34,025	34,464	36,408	37,299



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,017百万円)が純行政コスト(11,414百万円)を上回ったことから、本年度差額は603百万円(前年度比-503百万円)となり、純資産残高は371百万円の増加となった。また、全体及び連結においても、純資産残高は、それぞれ全体687百万円、連結891百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

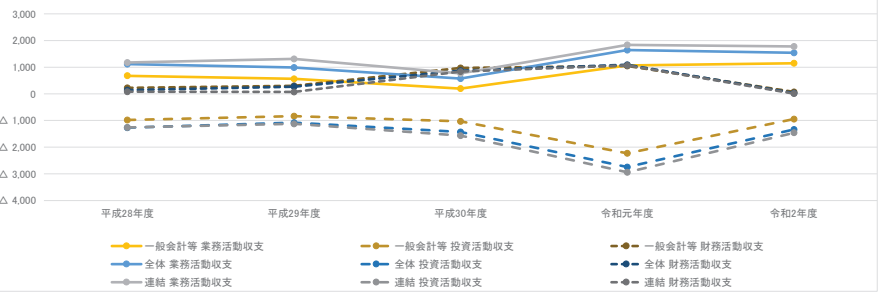
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,083	7,166	7,286	7,814	11,362
	純行政コスト	7,083	7,203	7,407	7,818	11,414
全体	純経常行政コスト	11,837	12,035	11,971	12,422	15,843
	純行政コスト	11,837	12,072	12,093	12,426	15,896
連結	純経常行政コスト	13,919	14,298	14,131	14,575	17,866
	純行政コスト	13,920	14,334	14,253	14,579	17,919



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,559百万円となり、前年度比3,477百万円の増加(43.0%)となった。これは、主に移転費用の補助金等が2,482百万円増加(227.1%)しているためであり、特別定額給付金(1人10万円)を支出したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	679	563	196	1,065	1,147
	投資活動収支	△ 981	△ 835	△ 1,027	△ 2,228	△ 946
全体	財務活動収支	225	300	974	1,047	74
	業務活動収支	1,116	988	573	1,643	1,539
連結	投資活動収支	△ 1,265	△ 1,079	△ 1,431	△ 2,742	△ 1,338
	財務活動収支	141	272	868	1,093	33
連結	業務活動収支	1,177	1,313	767	1,836	1,776
	投資活動収支	△ 1,261	△ 1,122	△ 1,563	△ 2,939	△ 1,459
		84	71	835	1,068	10

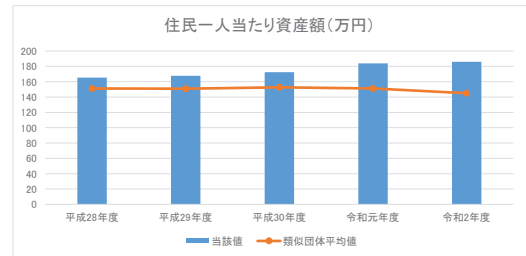


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、1,147百万円であったが、投資活動収支は、中学校のグラウンド整備事業を行ったことや基金への積立額が取崩額を上回ったことから、▲946百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、74百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から275百万円増加し、890百万円となった。前年度に引き続き地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、地方債残高が増加していることから、今後は地方債の発行抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

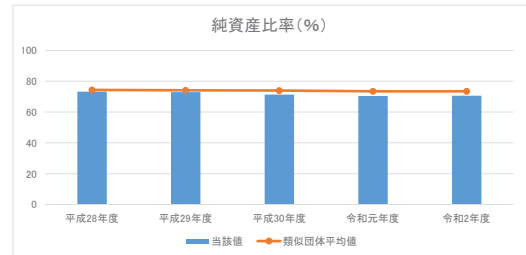
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,829,722	3,887,514	3,997,654	4,253,175	4,295,611
人口	23,162	23,196	23,179	23,139	23,083
当該値	165.3	167.6	172.5	183.8	186.1
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

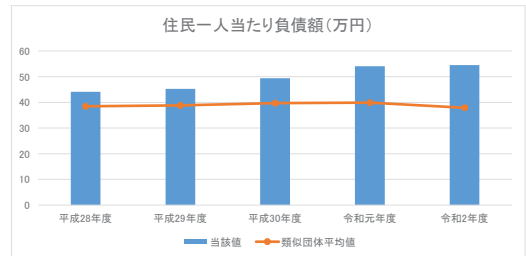
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,072	28,378	28,538	30,006	30,377
資産合計	38,297	38,875	39,977	42,532	42,956
当該値	73.3	73.0	71.4	70.5	70.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

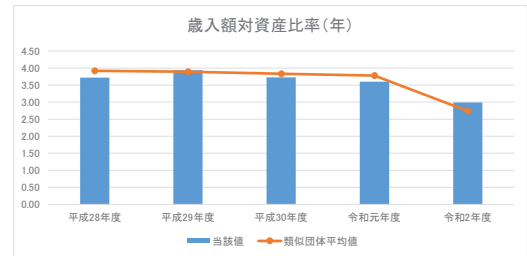
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,022,494	1,049,689	1,143,898	1,252,619	1,257,952
人口	23,162	23,196	23,179	23,139	23,083
当該値	44.1	45.3	49.4	54.1	54.5
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

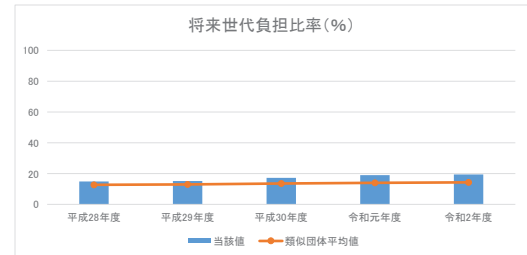
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,297	38,875	39,977	42,532	42,956
歳入総額	10,298	9,857	10,727	11,830	14,362
当該値	3.72	3.94	3.73	3.60	2.99
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,036	5,296	6,236	7,320	7,435
有形・無形固定資産合計	34,074	34,941	36,320	38,433	38,416
当該値	14.8	15.2	17.2	19.0	19.4
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

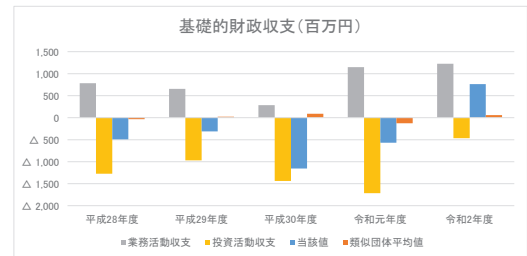
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	781	657	283	1,148	1,226
投資活動収支 ※2	△ 1,274	△ 971	△ 1,438	△ 1,715	△ 464
当該値	△ 493	△ 314	△ 1,155	△ 567	762
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

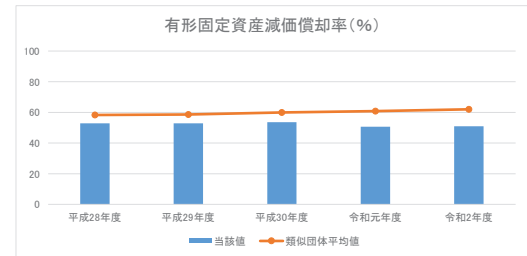
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,378	20,134	20,909	21,824	21,693
有形固定資産 ※1	36,650	38,074	39,041	43,003	42,634
当該値	52.9	52.9	53.6	50.7	50.9
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

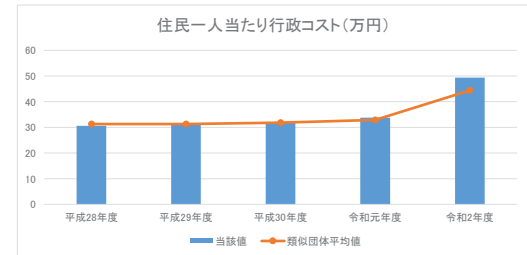
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

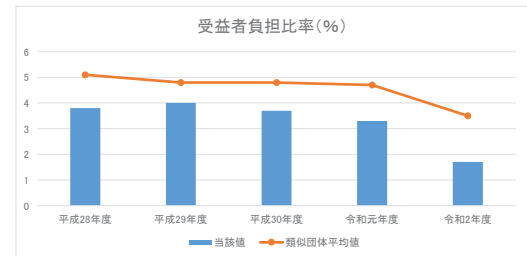
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	708,313	720,269	740,731	781,822	1,141,448
人口	23,162	23,196	23,179	23,139	23,083
当該値	30.6	31.1	32.0	33.8	49.4
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	281	295	283	268	197
経常費用	7,364	7,462	7,568	8,082	11,559
当該値	3.8	4.0	3.7	3.3	1.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を41.1万円上回っており、この主な要因は、本年度完了した中学校整備事業などの大規模なハード整備事業によるものである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化に取り組んでいる。

歳入額対資産比率は、過去2年は類似団体平均を下回っていたが、本年度は、類似団体平均を上回る結果となった。本年度は、特別定額給付金の支出があり、類似団体においても歳入総額が大きく増加し、歳入額対資産比率が下がった結果となっている。当町においても歳入総額は大きく増加しているものの、資産合計も増加したことが、類似団体平均を上回った要因と考える。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、これは上記にあるような大規模ハード整備事業の影響によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、過去3年間続けて、減少し続けていたが、本年度は、0.2%であるが、上昇する結果となった。この主な要因は主に基金の積立による純資産の増加である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、平成28年度以降、毎年度増加している。今後は、地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。本年度は、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策により、純行政コストが大きく増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、平成28年度以降、毎年度増加している。要因としては、近年の大規模ハード整備事業に係る地方債発行であるが、今後は、地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、平成28年度以降はじめての黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度からさらに減少している。減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による使用料収入の減少や感染症対策費用の増加によるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

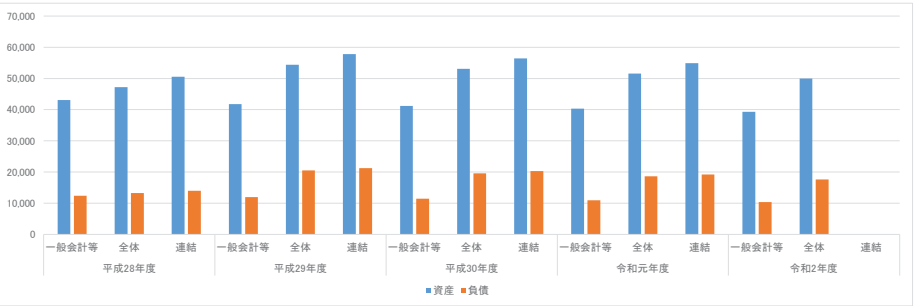
団体名 三重県大台町
団体コード 244431

人口	8,956 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	362.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,924,593 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	28.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

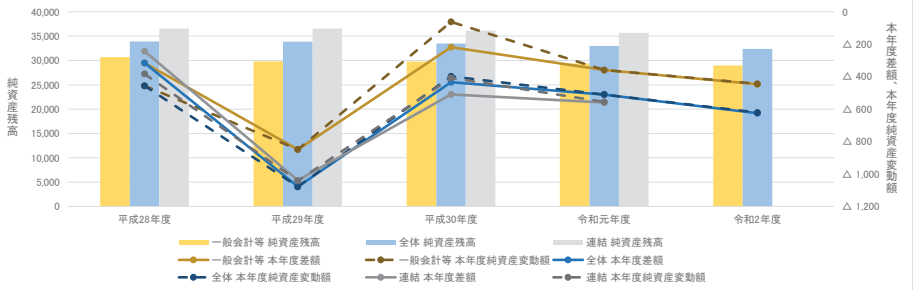
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	43,107	41,785	41,214	40,325	39,304
	負債	12,429	11,956	11,448	10,917	10,340
全体	資産	47,190	54,395	53,060	51,591	49,959
	負債	13,266	20,516	19,580	18,621	17,609
連結	資産	50,560	57,807	56,417	54,887	
	負債	14,001	21,258	20,276	19,228	



分析:
一般会計等においては、資産総額が1,021百万円(2.5%)減少した。変動の大きいものは、インフラ資産のうち工作物900百万円と事業用資産のうち建物438百万円の減少となっている。
一般会計等においては、負債総額が577百万円(5.3%)減少した。変動の大きいものは、地方債(固定負債)であり599百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

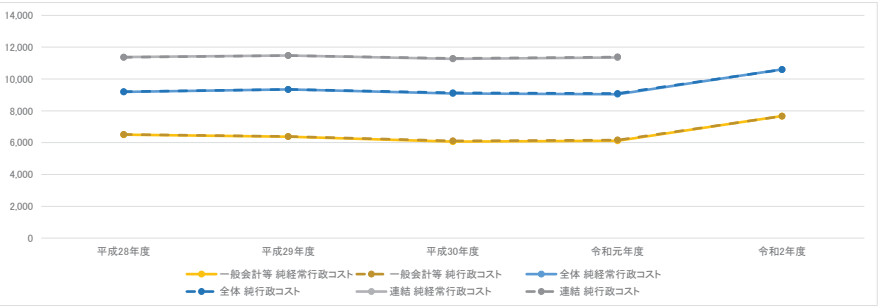
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 316	△ 849	△ 218	△ 359	△ 447
	本年度純資産変動額	△ 456	△ 849	△ 62	△ 359	△ 444
	純資産残高	30,678	29,829	29,767	29,408	28,964
全体	本年度差額	△ 315	△ 1,078	△ 434	△ 510	△ 625
	本年度純資産変動額	△ 456	△ 1,078	△ 398	△ 510	△ 621
	純資産残高	33,924	33,878	33,481	32,970	32,349
連結	本年度差額	△ 243	△ 1,039	△ 509	△ 559	
	本年度純資産変動額	△ 383	△ 1,042	△ 407	△ 556	
	純資産残高	36,559	36,549	36,141	35,659	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,254百万円)が純行政コスト(7,665百万円)を下回っており、令和2年度差額は▲447百万円となり、純資産残高は444百万円減少の28,964百万円となった。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴い国庫補助金が増加したことから国県等補助金が増加する一方、新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等や物件費が大きく増加するとともに、老朽化した資産の補修費等で維持補修費が増加することで純行政コストが増加したことから、純資産変動額が前年に比べマイナスとなり、純資産が減少した要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

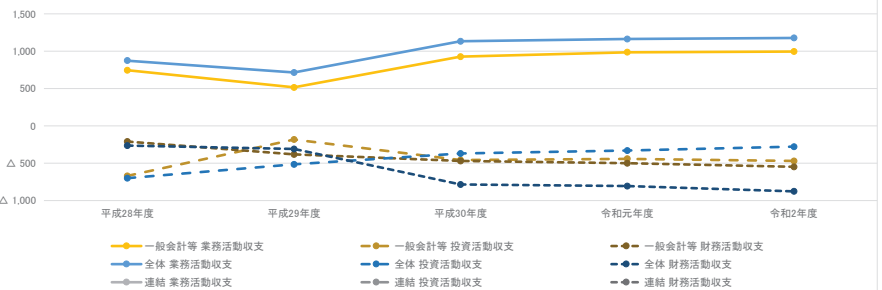
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,503	6,381	6,064	6,122	7,675
	純行政コスト	6,516	6,384	6,111	6,168	7,665
全体	純経常行政コスト	9,187	9,341	9,090	9,042	10,604
	純行政コスト	9,200	9,351	9,136	9,088	10,593
連結	純経常行政コスト	11,384	11,479	11,266	11,356	
	純行政コスト	11,367	11,474	11,296	11,388	



分析:
一般会計においては、経常費用は7,974百万円となり、前年度比1,547百万円(24.1%)の増加となった。主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業によるもので、移転費用の補助金等が1,052百万円(106.8%)の増加、業務費用の物件費が438百万円(43.4%)の増加となっている。
金額が大きいものは新型コロナウイルス感染症対策事業の影響を受けた補助金等2,037百万円と物件費1,447百万円、そして例年大きなウエイトを占める減価償却費1,592百万円(純行政コストの20.8%)、職員給与費1,149百万円(純行政コストの15.0%)である。
新型コロナウイルス感染症対策事業の影響を除くと、公共施設の再編・再配置など公共施設の適正管理によるコストの削減や職員数の適正管理に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	744	516	926	986	995
	投資活動収支	△ 670	△ 183	△ 457	△ 441	△ 470
	財務活動収支	△ 210	△ 381	△ 469	△ 500	△ 548
全体	業務活動収支	874	715	1,133	1,162	1,177
	投資活動収支	△ 700	△ 515	△ 369	△ 331	△ 278
	財務活動収支	△ 264	△ 309	△ 784	△ 805	△ 877
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

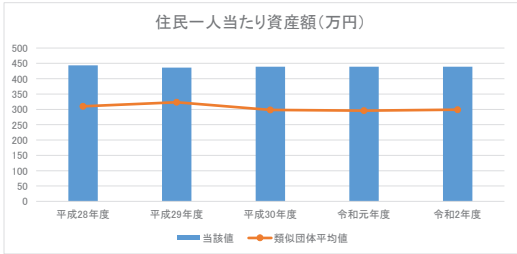


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等や物件費が大きく増加したが、それに伴う国県等補助金収入が増加した。また、災害復旧事業費支出の減少や収収等収入の増加などにより、業務活動収支は995百万円となった。
投資活動収支は、国体開催準備のためのB&G海洋センター整備事業が管減などにより公共施設等整備費支出は減少したが、それに伴う国県等補助金収入や基金取崩収入も減少した。また水道事業への出資金の増加により投資及び出資金支出が増加したことなどにより、前年比減の▲470百万円となった。
財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲548百万円となった。
以上の結果、令和2年度末資金残高は、令和元年度から▲23百万円の175百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

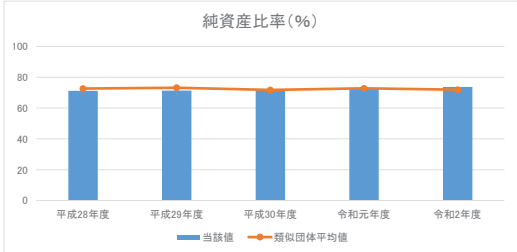
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,310,692	4,178,546	4,121,448	4,032,497	3,930,389
人口	9,721	9,574	9,385	9,175	8,956
当該値	443.4	436.4	439.2	439.5	438.9
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

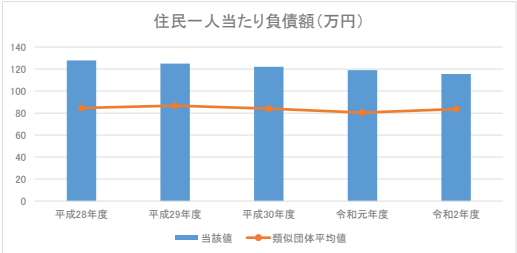
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,678	29,829	29,767	29,408	28,964
資産合計	43,107	41,785	41,214	40,325	39,304
当該値	71.2	71.4	72.2	72.9	73.7
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

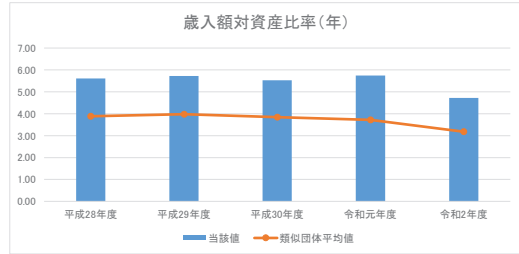
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,242,902	1,195,637	1,144,751	1,091,739	1,033,998
人口	9,721	9,574	9,385	9,175	8,956
当該値	127.9	124.9	122.0	119.0	115.5
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

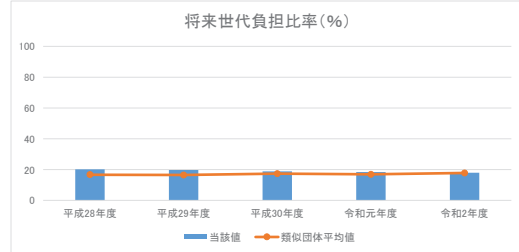
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,107	41,785	41,214	40,325	39,304
歳入総額	7,690	7,301	7,458	7,017	8,319
当該値	5.61	5.72	5.53	5.75	4.72
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,624	7,283	6,859	6,472	6,049
有形・無形固定資産合計	37,744	36,884	36,305	35,129	33,745
当該値	20.2	19.7	18.9	18.4	17.9
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

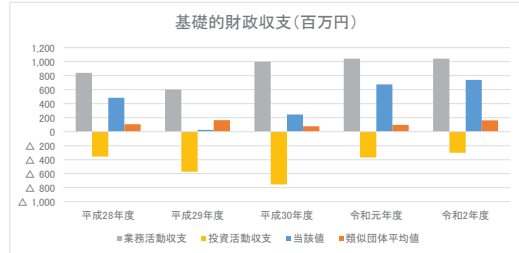
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	840	600	997	1,045	1,042
投資活動収支 ※2	△ 355	△ 573	△ 752	△ 369	△ 301
当該値	485	27	245	676	741
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

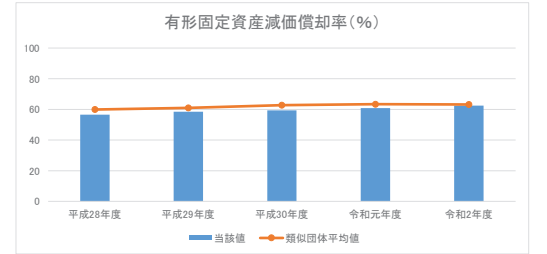
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,456	42,974	44,544	45,741	46,770
有形固定資産 ※1	73,244	73,571	75,043	75,126	74,832
当該値	56.6	58.4	59.4	60.9	62.5
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

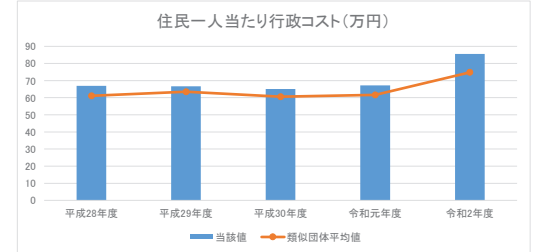
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

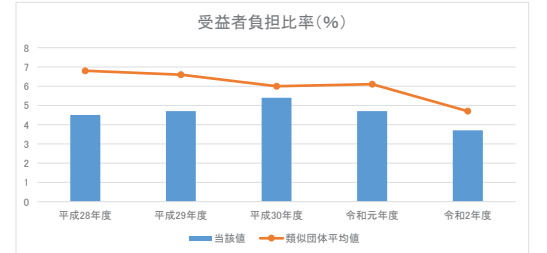
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	651,563	638,424	611,056	616,790	766,486
人口	9,721	9,574	9,385	9,175	8,956
当該値	67.0	66.7	65.1	67.2	85.6
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	310	313	343	305	299
経常費用	6,814	6,694	6,408	6,427	7,974
当該値	4.5	4.7	5.4	4.7	3.7
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、東西に長い行政区域であることから、保育園・小学校・出張所など非効率な施設配置であり、人口に見合う規模以上の施設数となっている。そのため、令和2年度に作成した個別施設計画により公共施設の再編再配置の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団平均を上回っていることから、社会資本整備は水準以上となっている。(R2に比率が大きくなっていて理由は、新型コロナウイルス感染症対策事業による国庫補助金等の収入が増加したことによる。)

有形固定資産減価償却率は、類似団平均を下回っているが、前年度比で増、また60%を超えており、保有資産の半分以上が帳簿上の価値を失っているということであり、予防保全のための長寿命化や更新などの計画的に実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体とほぼ同水準で推移しており、年々、比率は上昇している。減価償却や基金の取崩による資産の減少や地方債の発行による負債の増加よりも、地方債の償還など負債の減少が進むことで数値は改善することから、この視点による財政運営が必要である。

将来世代負担比率は、経年比較では0.5%減少となり、類似団体と同水準となった。今後も、財政計画で定める地方債発行枠を意識した計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策の影響により前年度から大きく増加した。

当時は類似団を上回っており、住民一人当たりの資産額が大きいため減価償却費に要因があると思われる。また、簡易水道の統合を実施した水道事業会計への補助金が高い水準で推移していることも要因と思われる。

公共施設の適正配置や、水道料金のあり方について議論に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団を大きく上回っているが、前年度より3.5万円減少している。平成28年度より、地方債の発行額を財政計画で設定する枠内の発行に努めるよう財政運営を行ってきた結果、全体として負債額の減少につながっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字を上回ったため741百万円の黒字となった。なお、投資活動収支は、地方債を発行して前年度に実施したB&G海洋センター整備事業の皆減などの要因で赤字幅が減少している。

業務活動収支と投資活動収支のバランスに注意した財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団を下回っている。

令和2年度から各種証明書の発行手数料の引き上げを行っており、他分野においても、受益者負担の原則を基本とし、経費負担の公平性や透明性の確保に努める必要がある。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により経常経費が増加したとともに、新型コロナウイルス感染症対策事業として保育料の減免の実施、受診控えによる診療報酬の減少などの影響により、計上収益は減少している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

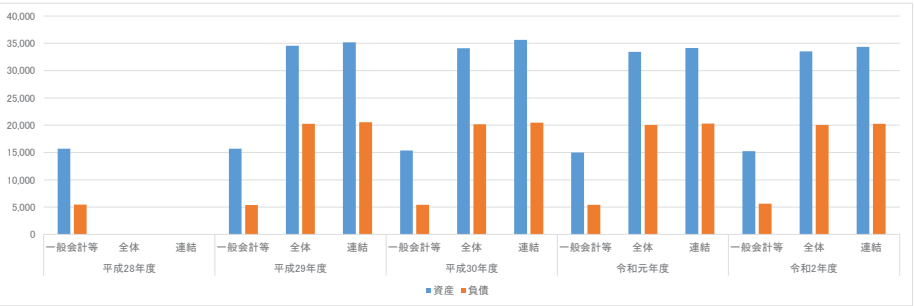
団体名 三重県玉城町
団体コード 244619

人口	15,378 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	40.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,389,865 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	44.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

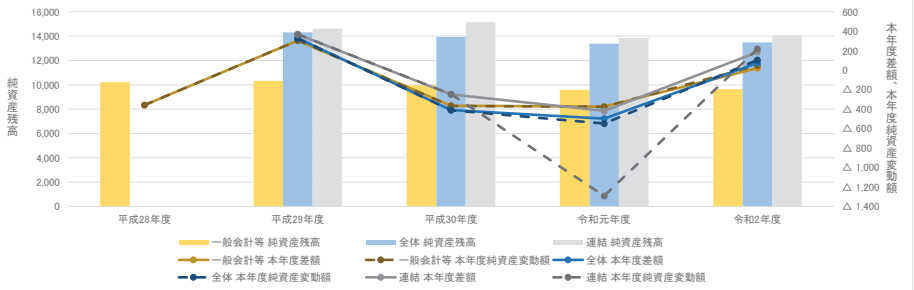
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,701	15,717	15,370	15,009	15,265
	負債	5,483	5,386	5,405	5,420	5,628
全体	資産		34,557	34,122	33,429	33,535
	負債		20,250	20,196	20,050	20,053
連結	資産		35,191	35,635	34,157	34,358
	負債		20,561	20,486	20,301	20,283



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から256百万円の増加(1.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

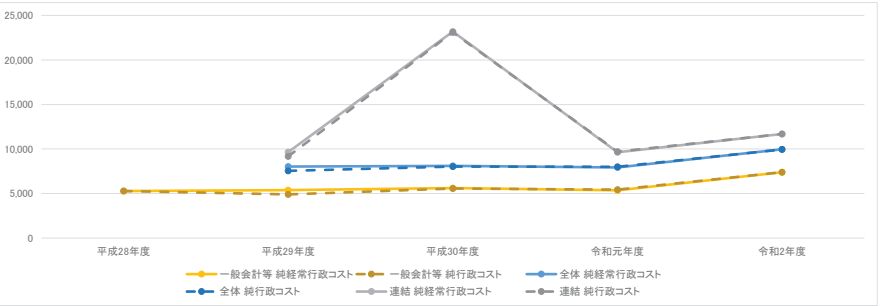
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 359	305	△ 366	△ 374	20
	本年度純資産変動額	△ 359	305	△ 367	△ 376	49
	純資産残高	10,217	10,331	9,964	9,589	9,637
全体	本年度差額		328	△ 410	△ 498	75
	本年度純資産変動額		328	△ 411	△ 548	104
	純資産残高		14,307	13,927	13,379	13,483
連結	本年度差額		368	△ 248	△ 418	187
	本年度純資産変動額		369	△ 246	△ 1,292	219
	純資産残高		14,630	15,149	13,856	14,075



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,420百万円)が純行政コスト(△7,400百万円)を下回っており、本年度差額は20百万円(前年度比394百万円)となり、純資産残高は49百万円の増加となった。特に本年度は、コロナ対策(臨時交付金)補助金を受けた事業を行ったことで、財源に当該補助金の額が計上されることが大きく、また、公共施設整備事業、GIGAスクール構想事業等も実施したため、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減るため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

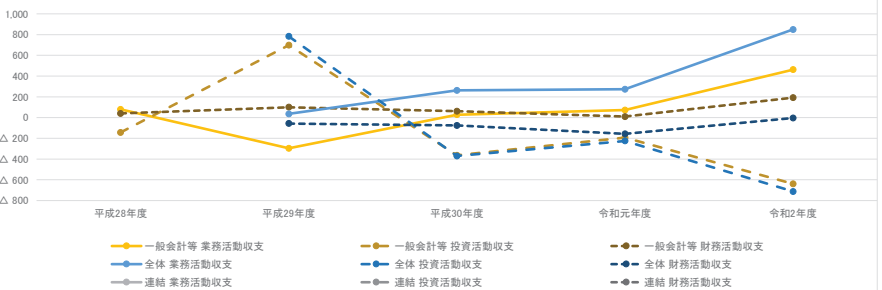
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,281	5,391	5,614	5,370	7,393
	純行政コスト	5,285	4,904	5,567	5,444	7,400
全体	純経常行政コスト		8,037	8,116	7,932	9,969
	純行政コスト		7,549	8,027	8,007	9,950
連結	純経常行政コスト		9,664	23,185	9,636	11,696
	純行政コスト		9,176	23,096	9,711	11,677



分析:
一般会計等においては、経常費用は7529百万円となり、前年度比1,998百万円の増加(36.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,409百万円、補助金や社旗保障給付等の移転費用は4,120百万円となり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の金額が大きいのは、補助金等(2,151百万円)が、前年度比+1,695百万円になったことであり、純行政コストの29%を占めた。これは新型コロナウイルス対策への補助金等によるものが大きく、次年度以降も続く傾向にはあるが、一過性のものと考えられ、やはり、最も金額が大きい、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,251百万円、前年度比+290百万円)が、純行政コストの30.4%を占めることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	79	△ 296	28	73	462
	投資活動収支	△ 144	698	△ 364	△ 193	△ 639
	財務活動収支	39	100	62	10	192
全体	業務活動収支		36	262	273	850
	投資活動収支		783	△ 371	△ 225	△ 712
	財務活動収支		△ 57	△ 75	△ 157	△ 4
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

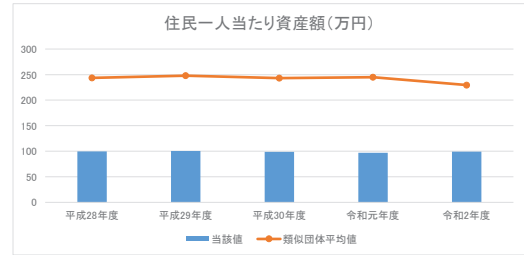


分析:
一般会計等において、業務活動収支は462百万円となり、投資活動収支については、消防出張所移転整備を初めとする公共施設整備事業等を行ったことから、△639百万円となっている。財務活動収支についても、これらの公共事業につき、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから192百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から14百万円増加し248百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

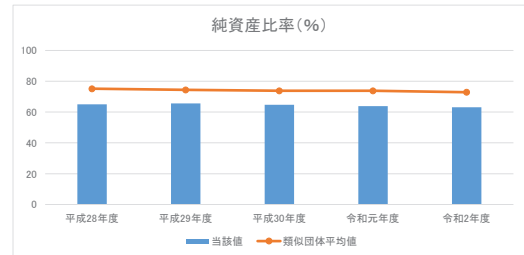
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,570,086	1,571,749	1,536,972	1,500,885	1,526,510
人口	15,713	15,629	15,570	15,452	15,378
当該値	99.9	100.6	98.7	97.1	99.3
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

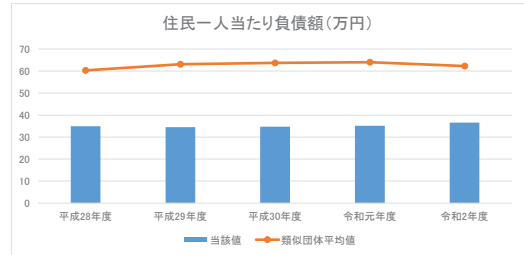
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,217	10,331	9,964	9,589	9,637
資産合計	15,701	15,717	15,370	15,009	15,265
当該値	65.1	65.7	64.8	63.9	63.1
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

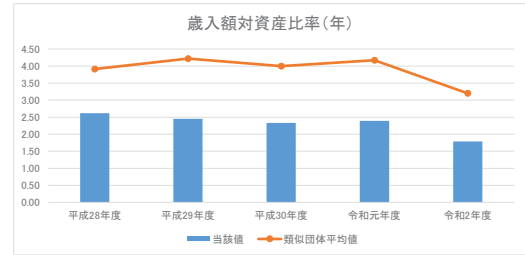
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	548,343	538,619	540,523	542,024	562,796
人口	15,713	15,629	15,570	15,452	15,378
当該値	34.9	34.5	34.7	35.1	36.6
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

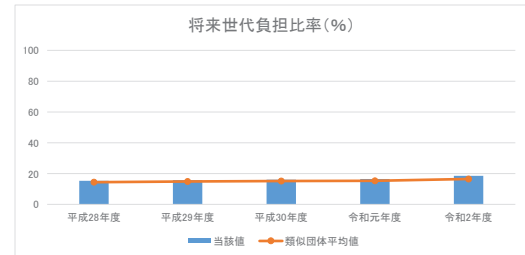
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,701	15,717	15,370	15,009	15,265
歳入総額	5,995	6,412	6,598	6,274	8,522
当該値	2.62	2.45	2.33	2.39	1.79
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,985	1,993	1,982	1,999	2,274
有形・無形固定資産合計	12,997	12,674	12,378	12,138	12,280
当該値	15.3	15.7	16.0	16.5	18.5
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

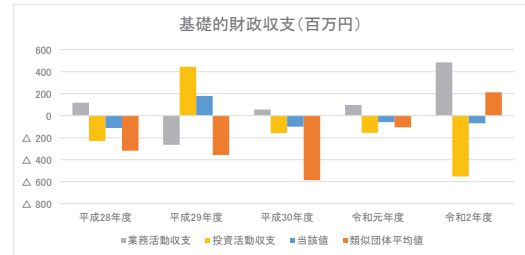
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	118	△ 264	57	98	483
投資活動収支 ※2	△ 230	444	△ 158	△ 156	△ 553
当該値	△ 112	180	△ 101	△ 58	△ 70
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

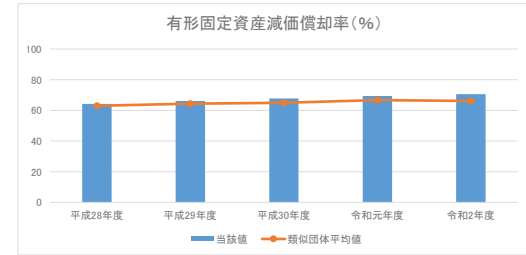
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,583	13,025	13,459	13,878	14,304
有形固定資産 ※1	19,613	19,710	19,846	20,006	20,266
当該値	64.2	66.1	67.8	69.4	70.6
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

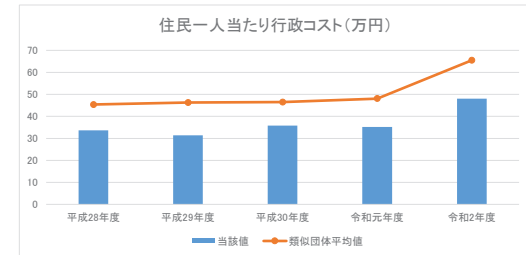
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

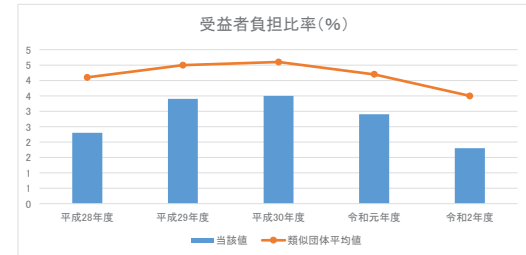
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	528,514	490,413	556,672	544,370	740,011
人口	15,713	15,629	15,570	15,452	15,378
当該値	33.6	31.4	35.8	35.2	48.1
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	123	191	203	162	136
経常費用	5,403	5,582	5,818	5,531	7,529
当該値	2.3	3.4	3.5	2.9	1.8
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また開始時点と比べて3.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、また、今後も公共施設の老朽化・長寿命化の整備事業が増えることが予測されることから、公共施設整備用の基金を創設し、将来世代の負担の軽減につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年比でも12.9万円増加した。今年度は新型コロナウイルスの影響により、社会保障給付が増加したため、経常費用が大幅に増加している。次年度以降も、社会保障給付の増加傾向は続くものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より大幅に下回っているが、負債合計は前年度から20,772万円増加している。これは消防出張所移転整備等を初めとする公共施設の必要な整備事業を行ったことから、全体としては、負債額が増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりは下回り、昨年度からも1.1%減少したが、経常費用は昨年度から1,998百万円増加し、中でも物件費の増加は顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

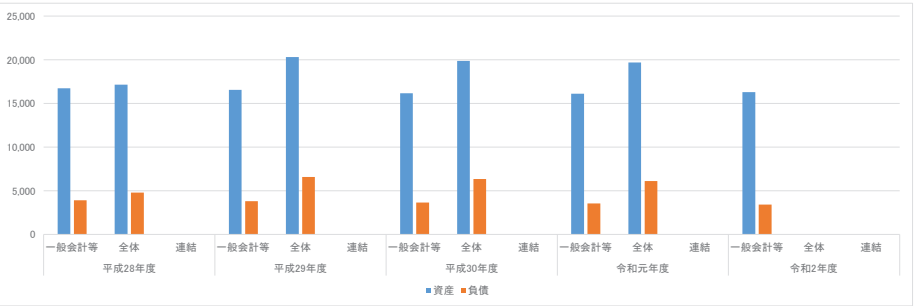
団体名 三重県度会町
団体コード 244708

人口	7,996 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	134.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,862,454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

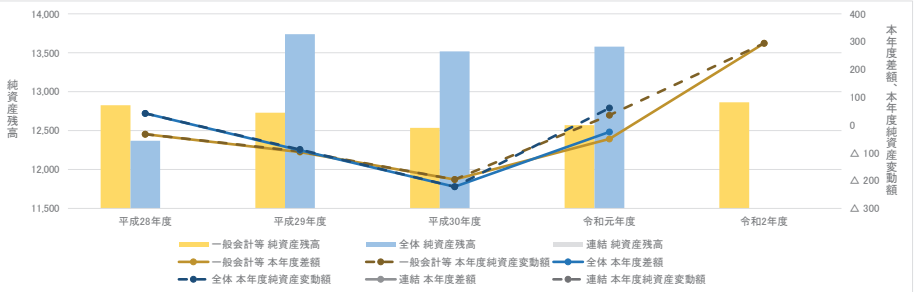
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,723	16,542	16,171	16,106	16,281
	負債	3,899	3,812	3,637	3,536	3,417
全体	資産	17,155	20,311	19,857	19,689	
	負債	4,786	6,572	6,340	6,111	
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等において、学校や道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金、投資など将来現金化することが可能な財源など、これまでの行政活動で形成された資産価値は16,281百万円と、前年度より175百万円増加した。有形固定資産のうち、減価償却による減少は一定あるものの、工作物等のインフラや物品など固定資産への投資がそれを上回ったことが影響している。
これらの資産は、今後限られた財源で更新していく必要があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型を意識した長寿命化対策や施設の統廃合等を図り、適正管理に努めていく。
一方、3,417百万円の負債の大部分を占める地方債は、償還額が発行額を上回ったため、負債額が減少した。将来世代への負担が軽減されるよう、引き続き健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

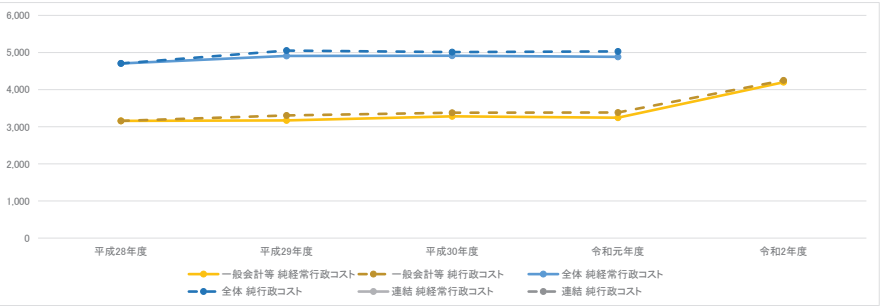
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 33	△ 97	△ 196	△ 50	294
	本年度純資産変動額	△ 33	△ 95	△ 196	35	294
	純資産残高	12,825	12,730	12,535	12,570	12,864
全体	本年度差額	42	△ 91	△ 222	△ 25	
	本年度純資産変動額	42	△ 88	△ 222	61	
	純資産残高	12,368	13,739	13,517	13,578	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、収収等の財源(4,544百万円)が純行政コスト(4,250百万円)を上回ったことから、本年度差額は294百万円と増加に転じている。当年度は新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策に伴い、国県等補助金の大幅な増加のもと、移転支出的なコストである補助金等も急増し、例年にない特殊な構成であり、経年比較も難しい状況にある。
純資産残高の増加についても同様で、国県等補助金を活用した経済対策による資産の増加も影響することから、この傾向はコロナ禍による一時的なものともいえる。

2. 行政コストの状況

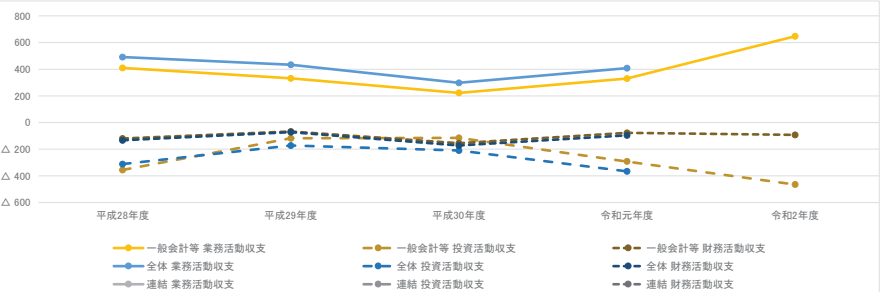
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,158	3,168	3,283	3,244	4,199
	純行政コスト	3,158	3,304	3,379	3,385	4,250
全体	純経常行政コスト	4,705	4,910	4,913	4,886	
	純行政コスト	4,705	5,052	5,009	5,027	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用(4,304百万円)は対前年度比964百万円増の+29%となった。その要因として、業務費用(2,149百万円)のうち、補助金等の移転費用が対前年度比+78%と突出して増加したためである。補助費等の支出は年々増加傾向にあったが、当年度は新型コロナウイルス感染症による経済支援策がこれまでにない規模となり、行政コストを跳ね上げた結果である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	410	332	222	330	647
	投資活動収支	△ 355	△ 118	△ 115	△ 292	△ 465
	財務活動収支	△ 120	△ 67	△ 155	△ 77	△ 93
	繰上金	491	434	298	408	
全体	業務活動収支	△ 311	△ 172	△ 210	△ 366	
	投資活動収支	△ 133	△ 72	△ 172	△ 96	
	繰上金					
	繰上金					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	繰上金					
	繰上金					

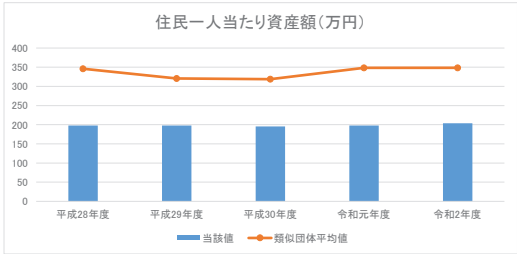


分析:
一般会計等において、業務活動収支は補助金等の急増により支出が大幅に増えた一方で、国県等補助金収入も同様に増えたことから、647百万円と大きく増加。また、投資活動収支は収入が微増のなか、公共施設への投資的支出や基金積立による増加に伴い、△465百万円と収支の差が広がっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△93百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

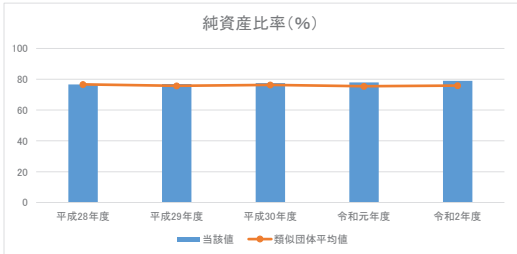
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,672,330	1,654,219	1,617,100	1,610,600	1,628,100
人口	8,459	8,371	8,272	8,147	7,996
当該値	197.7	197.6	195.5	197.7	203.6
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

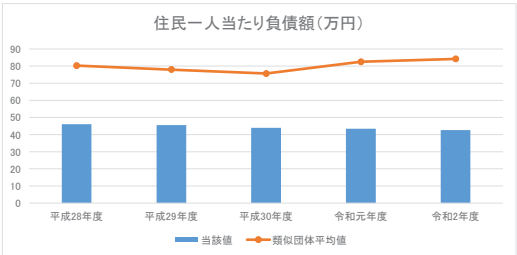
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,825	12,730	12,535	12,570	12,864
資産合計	16,723	16,542	16,171	16,106	16,281
当該値	76.7	77.0	77.5	78.0	79.0
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

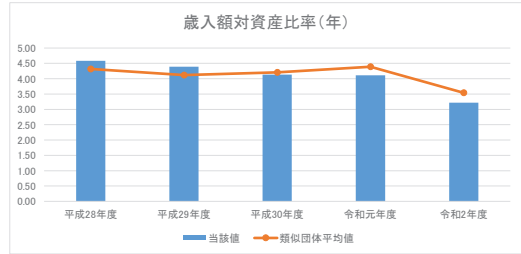
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	389,855	381,205	363,700	353,600	341,700
人口	8,459	8,371	8,272	8,147	7,996
当該値	46.1	45.5	44.0	43.4	42.7
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

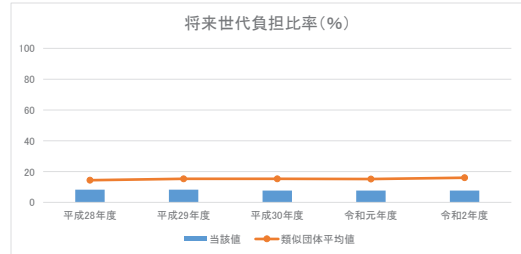
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,723	16,542	16,171	16,106	16,281
歳入総額	3,655	3,767	3,912	3,918	5,054
当該値	4.58	4.39	4.13	4.11	3.22
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,118	1,086	982	986	979
有形・無形固定資産合計	13,440	13,185	12,999	12,840	12,735
当該値	8.3	8.2	7.6	7.7	7.7
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

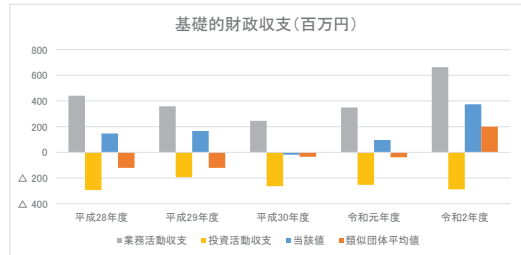
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	441	359	245	349	663
投資活動収支 ※2	△ 294	△ 193	△ 263	△ 253	△ 289
当該値	147	166	△ 18	96	374
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

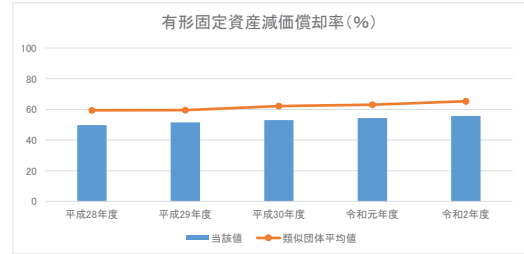
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,359	10,818	11,280	11,727	12,182
有形固定資産 ※1	20,786	20,987	21,273	21,548	21,876
当該値	49.8	51.5	53.0	54.4	55.7
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

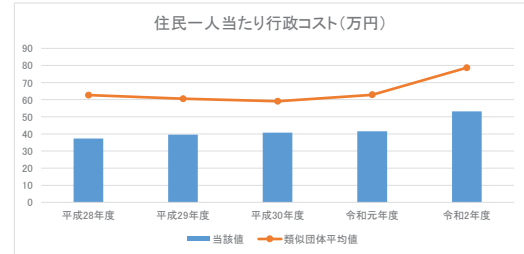
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

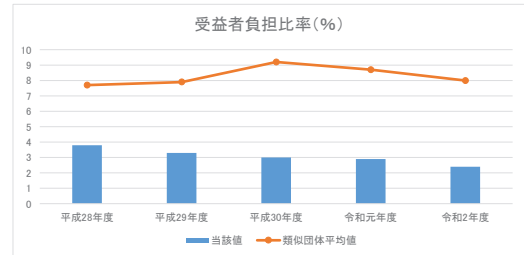
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	315,814	330,410	337,900	338,500	425,000
人口	8,459	8,371	8,272	8,147	7,996
当該値	37.3	39.5	40.8	41.5	53.2
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	126	109	103	96	104
経常費用	3,284	3,277	3,386	3,340	4,304
当該値	3.8	3.3	3.0	2.9	2.4
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に公共施設を整備した合併団体より、保有する施設数が少なく、類似団体平均を大きく下回っているが、資産の増加により前年度を上回る結果となった。

歳入額対資産比率では、類似団体平均と同程度であるため、財政規模に応じた保有資産であると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるものの、昭和50年代から平成初頭に建築された施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を少しでも軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型を意識した適正管理に努め、有益な資産形成を築く必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回り純資産が増加。数値だけみれば、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことになるものの、税収等の財源増加はコロナ禍での一時的なものともいえ、業務の効率化や事務事業の見直しなどで経常経費の削減には引き続き努めていく必要がある。

一方、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回る。財政措置の厚い地方債の発行を効果的に活用し資産形成に努めるとともに、地方債残高の抑制を図り、将来世代へ引き継ぐ。

3. 行政コストの状況

当年度は、補助金等の移転費用の急増により純行政コストが大きく増加したものの、全国的傾向にある中で、類似団体平均と見比べると、大きく下回っている。これまでの行政改革による結果であると考えられるが、一方で業務委託費や会計年度任用職員等の雇用は増えており、サービスの維持と効果の測定が必要である。

なお、当年度の補助金等の急増はコロナ禍の一時的なものであるが、その他、各種団体等への補助金も年々増加傾向にあることから、受益者負担の原則のもと制度見直しも検討する段階にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回り、当年度については地方債発行額を償還額が上回る結果となったため、対前年比でさらに減少した。地方債残高の多くは、臨時財政対策債であるが、その他の地方債の発行についても、事業の必要性、将来負担を勘案し、効果的に活用しつつも、残高を減少させていく必要がある。

基礎的財政収支については、補助金等の移転費用支出が増加したものの、国県等補助金収入の増加により業務活動収支の黒字が増加し、374百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているなかで、当年度は経常経費の増加によりさらに比率が低下したところである。

使用料や手数料など、受益者負担水準の考え方を整理し、また近隣市町とのバランス等も考慮しながら、公共施設等の使用料の見直しや使用頻度の拡大を図り、経常経費の増加に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

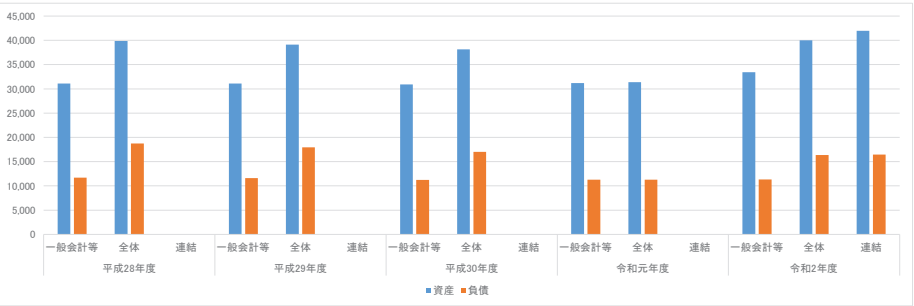
団体名 三重県大紀町
団体コード 244716

人口	8,121 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	233.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,683,956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	10.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

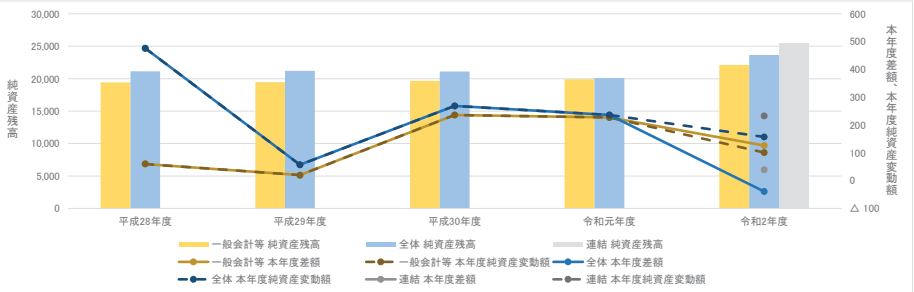
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,119	31,083	30,908	31,185	33,448
	負債	11,685	11,629	11,217	11,268	11,338
全体	資産	39,886	39,121	38,142	31,369	40,001
	負債	18,747	17,926	17,020	11,274	16,362
連結	資産					41,950
	負債					16,475



分析:
一般会計等においては資産は約22億63百万円(7.3%)の増加、負債は約70百万円(0.6%)の増加となりました。また、全体会計では資産は約86億32百万円(27.5%)の増加、負債は約50億88百万円(45.1%)の増加となりました。
一般会計等において、資産増加の主な要因は、事業用資産と基金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約11億14百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備支出が約13億60百万円と減価償却より公共施設の設備投資が上回っていることから、有形固定資産残高について2億46百万円増加しました。
負債増加の主な要因は、地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約11億99百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約12億99百万円と起債額が償還額を1億1百万円上回っていることから、地方債残高は増加しました。

3. 純資産変動の状況

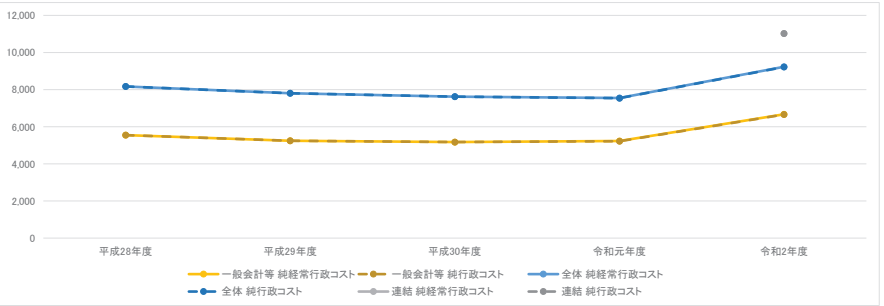
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	60	20	236	227	126
	本年度純資産変動額	60	20	236	227	101
	純資産残高	19,434	19,454	19,690	19,917	22,110
全体	本年度差額	476	57	269	236	△ 39
	本年度純資産変動額	476	57	269	236	157
	純資産残高	21,139	21,196	21,122	20,095	23,639
連結	本年度差額					39
	本年度純資産変動額					233
	純資産残高					25,475



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は約67億84百万円(前年度比、24.5%)が純行政コストの約66億58百万円(前年度比、27.5%)を上回ったことから、本年度差額は約1億26百万円(前年度比、△44.3%)となり、純資産残高は約21億93百万円(前年度比、11.09%)の増加となりました。特に、本年度は、補助金を受けて新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金を支給した為、財源に当該補助金が計上されることが大きな要因だと考えられます。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が約23億96百万円多くっており、本年度差額は約39百万円(前年度比、△116.4%)となり、純資産残高は35億44百万円(17.6%)の増加となりました。

2. 行政コストの状況

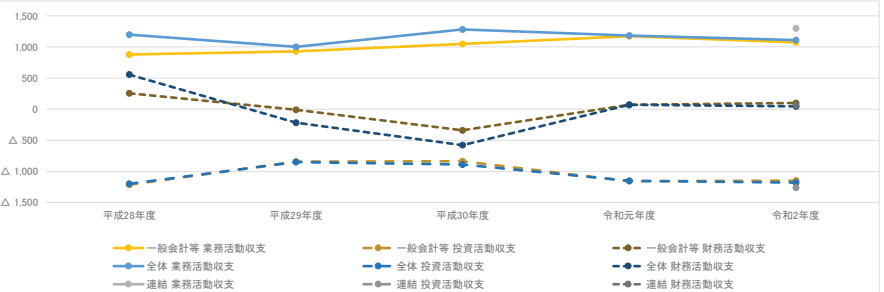
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,552	5,248	5,176	5,230	6,672
	純行政コスト	5,552	5,248	5,176	5,222	6,658
全体	純経常行政コスト	8,175	7,810	7,623	7,549	9,232
	純行政コスト	8,175	7,810	7,623	7,541	9,219
連結	純経常行政コスト					11,025
	純行政コスト					11,019



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約13億98百万円(26.1%)の増加となっています。一方、経常収益は一般会計等で約43百万円(31.6%)の減少となり、純経常行政コストは一般会計等で約14億42百万円(27.6%)の増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約16億77百万円(22.3%)の増加となっています。
増加の主な要因は、維持補修費と移転費用(補助金等)が増加した為です。前年度と比較すると、維持補修費は約1億95百万円(1621.2%)の増加で、移転費用(補助金等)は約10億82百万円(112.2%)増加しました。移転費用(補助金等)の増加が大きい理由としては、新型コロナウイルス感染症に伴う令和2年度特別定額給付金によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	879	929	1,049	1,173	1,075
	投資活動収支	△ 1,214	△ 843	△ 836	△ 1,156	△ 1,146
	財務活動収支	256	△ 9	△ 339	70	101
全体	業務活動収支	1,199	1,002	1,282	1,183	1,112
	投資活動収支	△ 1,199	△ 850	△ 889	△ 1,150	△ 1,180
	財務活動収支	556	△ 216	△ 578	70	46
連結	業務活動収支					1,299
	投資活動収支					△ 1,260
	財務活動収支					59

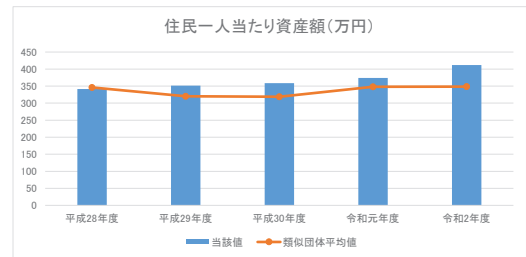


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約30百万円のプラスで、資金残高は約3億97百万円に増加しました。
全体会計では約22百万円のマイナスで、資金残高は約5億3百万円に減少、連結会計では約98百万円のプラスで、資金残高は約7億63百万円に増加しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

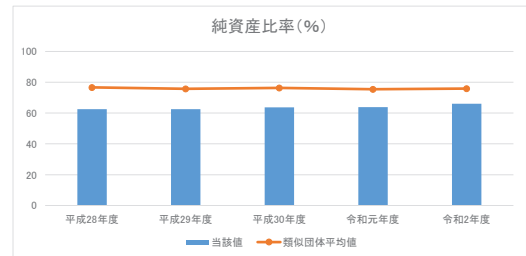
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,111,948	3,108,340	3,090,761	3,118,498	3,344,789
人口	9,119	8,839	8,615	8,344	8,121
当該値	341.3	351.7	358.8	373.7	411.9
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

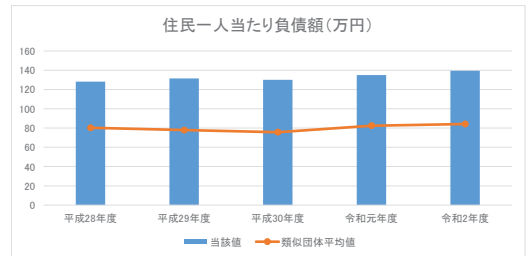
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,434	19,454	19,690	19,917	22,110
資産合計	31,119	31,083	30,908	31,185	33,448
当該値	62.5	62.6	63.7	63.9	66.1
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

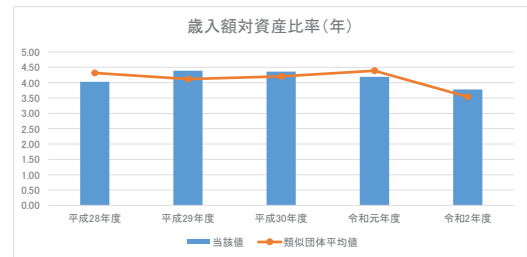
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,168,521	1,162,910	1,121,712	1,126,781	1,133,753
人口	9,119	8,839	8,615	8,344	8,121
当該値	128.1	131.6	130.2	135.0	139.6
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

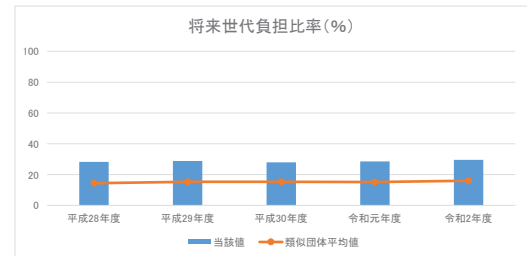
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,119	31,083	30,908	31,185	33,448
歳入総額	7,725	7,074	7,093	7,438	8,856
当該値	4.03	4.39	4.36	4.19	3.78
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,113	7,202	6,981	7,221	7,505
有形・無形固定資産合計	25,166	24,992	24,952	25,271	25,331
当該値	28.3	28.8	28.0	28.6	29.6
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

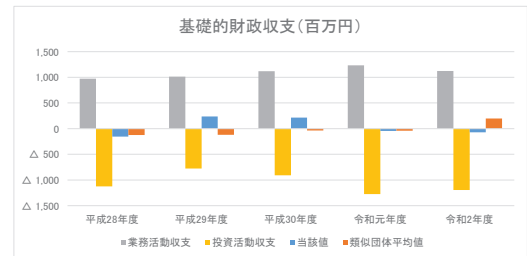
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	973	1,012	1,121	1,233	1,124
投資活動収支 ※2	△ 1,126	△ 774	△ 907	△ 1,276	△ 1,197
当該値	△ 153	238	214	△ 43	△ 73
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

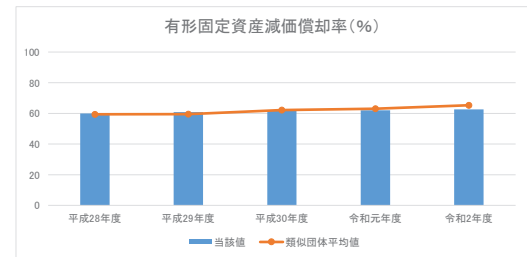
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,259	35,197	36,140	37,098	38,234
有形固定資産 ※1	57,173	57,910	58,685	59,857	61,060
当該値	59.9	60.8	61.6	62.0	62.6
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

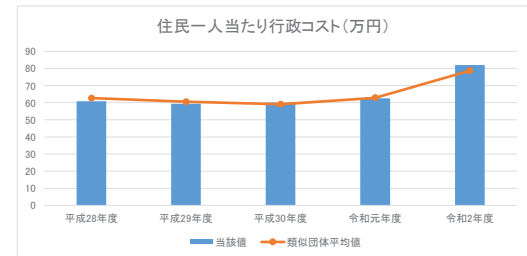
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

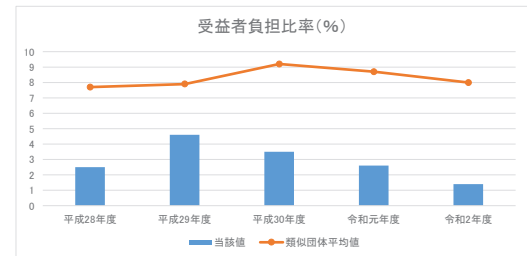
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	555,190	524,824	517,610	522,249	665,821
人口	9,119	8,839	8,615	8,344	8,121
当該値	60.9	59.4	60.1	62.6	82.0
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	144	251	187	137	94
経常費用	5,695	5,500	5,363	5,367	6,765
当該値	2.5	4.6	3.5	2.6	1.4
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

本年度の資産の構成は、事業用資産が23.6%、インフラ資産が52.0%、物品が0.1%、投資その他の資産が17.5%、流動資産が6.8%となっており、インフラ資産が全体の半分を占めています。類似団体平均値と比較すると約0.4万円多くなっています。しかし資産老朽化比率も高い水準となっており、今後は公共施設管理計画に基づいた個別施設計画を推進していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

本年度の純資産比率は、前年度と比較すると2.2%の増加となりました。固定資産等形成分が前年度と比較すると約22億33百万円(7.3%)増加していることが要因だと考えられます。将来世代負担比率も前年度比1.0%の増加となりました。地方債残高が約2億84百万円(3.9%)の増加となりました。起債額が償還額を上回ったことが原因です。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが前年度と比較すると約19.4万円増加しました。要因としては、特別定額給付金によるものだと考えられます。また、人口は毎年減少していますが、行政コストは減少していないことから、行政サービスの質は向上していると考えられます。

4. 負債の状況

負債の合計は前年度と比較すると約6,972万円増加しており、住民一人当たりの負債額は約4.6万円増加しました。負債増加の主な要因は、地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約11億99百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約12億99百万円と起債額が償還額を1億1百万円上回っていることから、地方債残高は増加しました。

5. 受益者負担の状況

新型コロナウイルス感染症の影響により町内施設の利用が大幅に減少したことなどによる経常収益の減少と、特別定額給付金などによる経常費用の増加が要因となり、受益者負担比率が前年度より1.2%減少しました。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

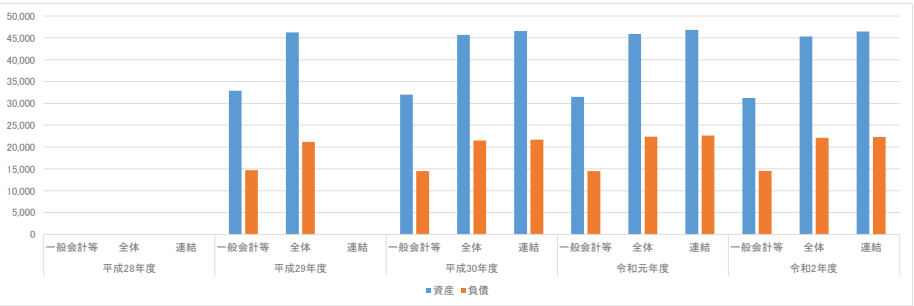
団体名 三重県南伊勢町
団体コード 244724

人口	11,985 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	241.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,044.387 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	69.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

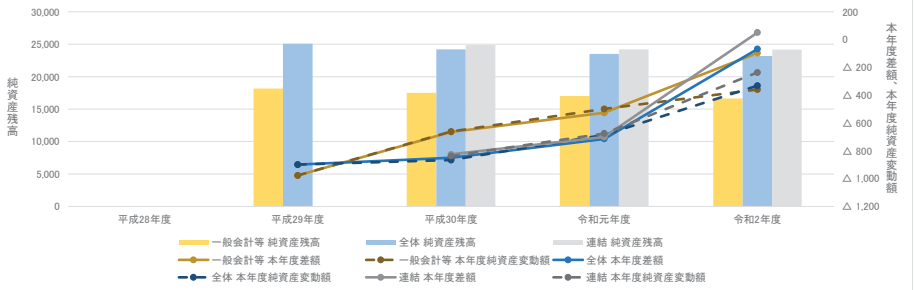
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		32,886	32,036	31,516	31,227
	負債		14,712	14,522	14,501	14,570
全体	資産		46,262	45,679	45,917	45,315
	負債		21,195	21,478	22,402	22,130
連結	資産			46,574	46,821	46,489
	負債			21,698	22,619	22,310



分析:
一般会計等においては、前年度に引き続き資産総額が289百万円の減少となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が80%となっており、これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等の適正管理に努める。ただし、多くの施設が2次避難所に指定されており、町内の大部分が浸水区域である当町においては、集約化が図られたとしても、すべてを廃止するわけにはいかない。それらを総括的に判断した上で適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

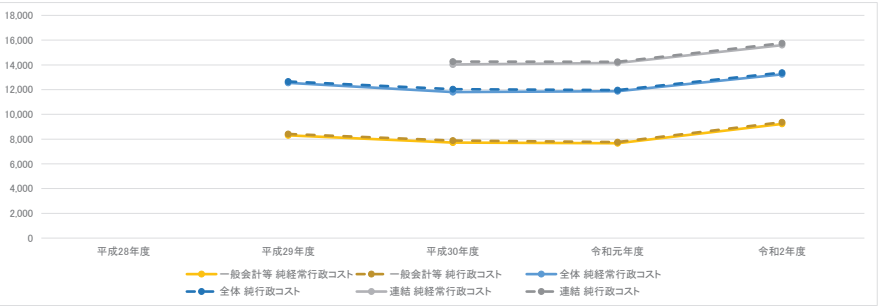
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 977	△ 665	△ 526	△ 96
	本年度純資産変動額		△ 977	△ 661	△ 498	△ 359
	純資産残高		18,175	17,513	17,015	16,657
全体	本年度差額		△ 899	△ 850	△ 714	△ 68
	本年度純資産変動額		△ 899	△ 868	△ 685	△ 331
	純資産残高		25,067	24,201	23,516	23,184
連結	本年度差額			△ 825	△ 700	51
	本年度純資産変動額			△ 837	△ 675	△ 236
	純資産残高			24,876	24,202	24,179



分析:
一般会計等においては、税收等の財源9,273百万円が純行政コスト9,369百万円を下回っており、本年度差額は▲96百万円となった。昨年度と比較すると税收等が215百万円の増となった。寄付金等が主に増額となっている。今後もふるさと納税の強化を図り財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

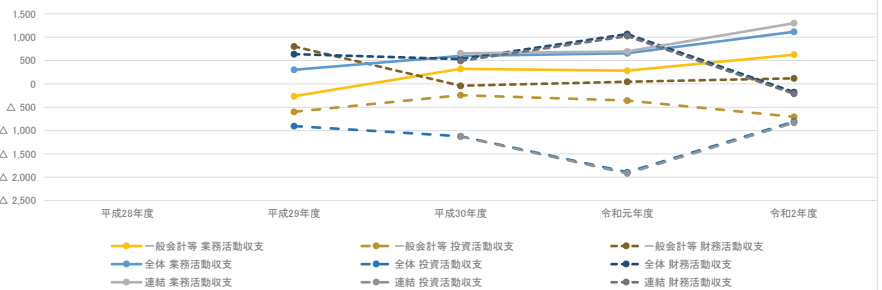
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,305	7,719	7,666	9,228
	純行政コスト		8,423	7,878	7,762	9,369
全体	純経常行政コスト		12,539	11,803	11,866	13,235
	純行政コスト		12,657	12,033	11,962	13,378
連結	純経常行政コスト			14,031	14,152	15,594
	純行政コスト			14,261	14,248	15,753



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,431百万円となり、前年度比1,536百万円の増額(19.4%)であった。補助金等にコロナ対策による定額給付金が含まれているため経常経費、補助金等の額が大幅に増加している。これにより純行政コストに占める減価償却費、維持補修費を含む物件費の割合は昨年比に比べ減少しているものの依然として高い金額となっている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		△ 265	322	283	625
	投資活動収支		△ 600	△ 243	△ 357	△ 706
	財務活動収支		803	△ 40	46	117
全体	業務活動収支		301	599	655	1,115
	投資活動収支		△ 907	△ 1,123	△ 1,892	△ 810
	財務活動収支		638	529	1,067	△ 176
連結	業務活動収支			654	696	1,299
	投資活動収支			△ 1,127	△ 1,918	△ 834
	財務活動収支			492	1,023	△ 212

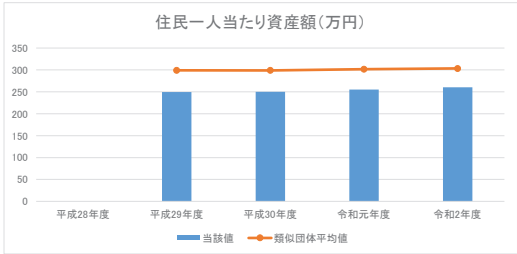


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は625百万円であったが、投資活動収支については、▲706百万円となった。財務活動収支については、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、117百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し230百万円となった。今年度は、財務活動収支が増額となったが行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

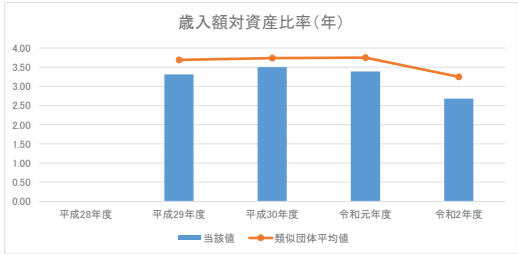
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,288,641	3,203,568	3,151,628	3,122,692
人口		13,169	12,811	12,345	11,985
当該値		249.7	250.1	255.3	260.6
類似団体平均値		299.2	298.9	301.7	303.5



②歳入額対資産比率(年)

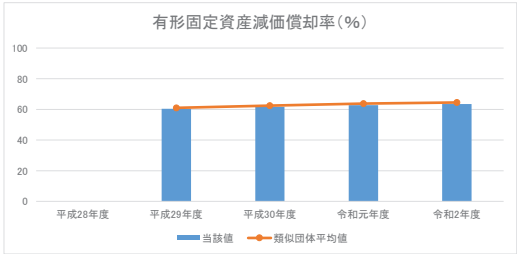
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		32,886	32,036	31,516	31,227
歳入総額		9,934	9,159	9,292	11,672
当該値		3.31	3.50	3.39	2.68
類似団体平均値		3.69	3.74	3.75	3.25



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		32,633	33,703	34,770	35,863
有形固定資産 ※1		53,992	54,657	55,342	56,518
当該値		60.4	61.7	62.8	63.5
類似団体平均値		61.0	62.5	63.8	64.5

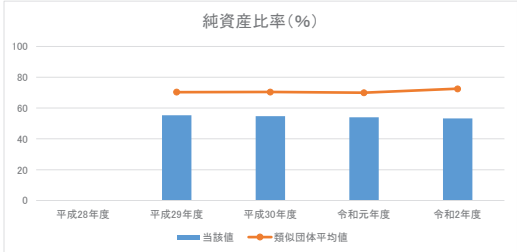
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

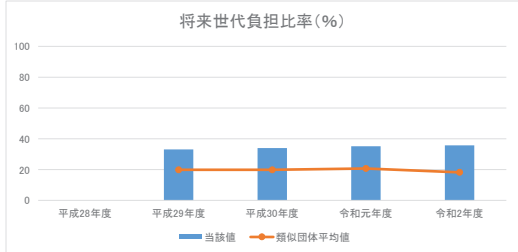
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		18,175	17,513	17,015	16,657
資産合計		32,886	32,036	31,516	31,227
当該値		55.3	54.7	54.0	53.3
類似団体平均値		70.4	70.5	70.0	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		8,400	8,463	8,685	8,995
有形・無形固定資産合計		25,405	24,996	24,750	25,201
当該値		33.1	33.9	35.1	35.7
類似団体平均値		19.9	19.8	20.7	18.2

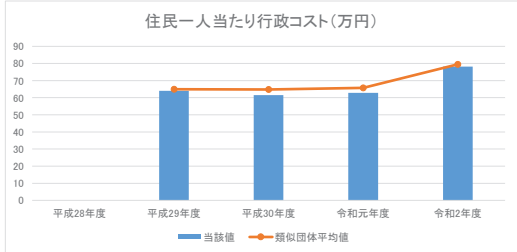
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

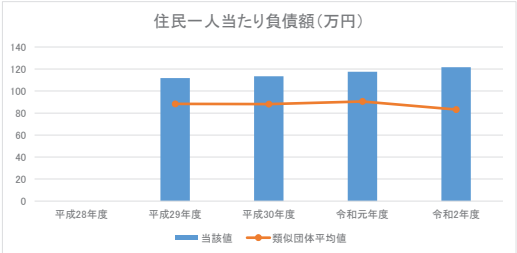
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		842,272	787,844	776,246	936,932
人口		13,169	12,811	12,345	11,985
当該値		64.0	61.5	62.9	78.2
類似団体平均値		65.0	64.8	65.7	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

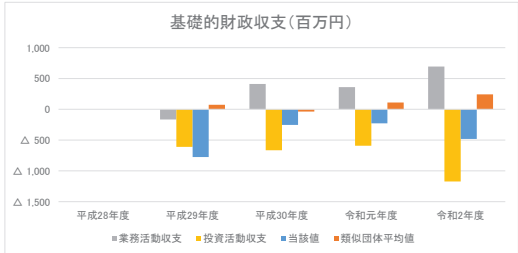
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,471,161	1,452,232	1,450,087	1,457,037
人口		13,169	12,811	12,345	11,985
当該値		111.7	113.4	117.5	121.6
類似団体平均値		88.4	88.2	90.5	83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		△ 165	411	361	693
投資活動収支 ※2		△ 609	△ 665	△ 591	△ 1,173
当該値		△ 774	△ 254	△ 230	△ 480
類似団体平均値		72.6	△ 37.6	108.2	242.4

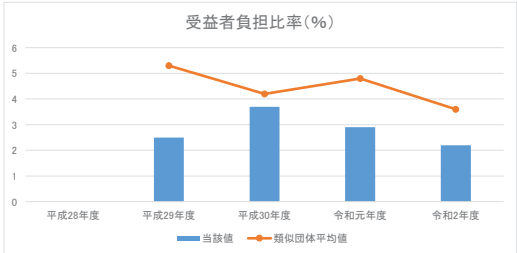
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		217	299	229	204
経常費用		8,523	8,019	7,896	9,432
当該値		2.5	3.7	2.9	2.2
類似団体平均値		5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格額1円評価しているものが大半を占めている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのが、地方債である。

将来世代負担率は、類似団体平均を上回っております。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、事業精査等を行い地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲480百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

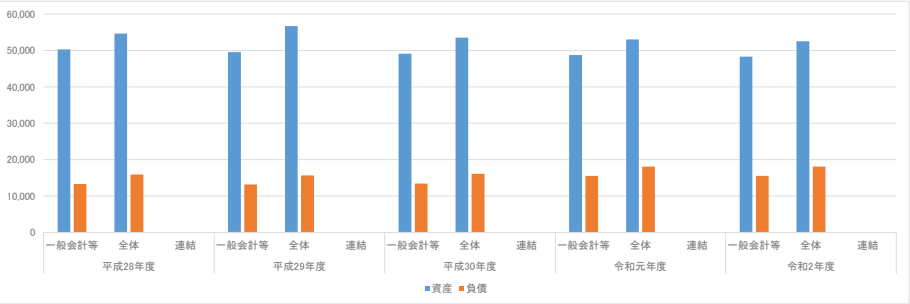
団体名 三重県紀北町
団体コード 245437

人口	15,273 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	256.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,138,330 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	20.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

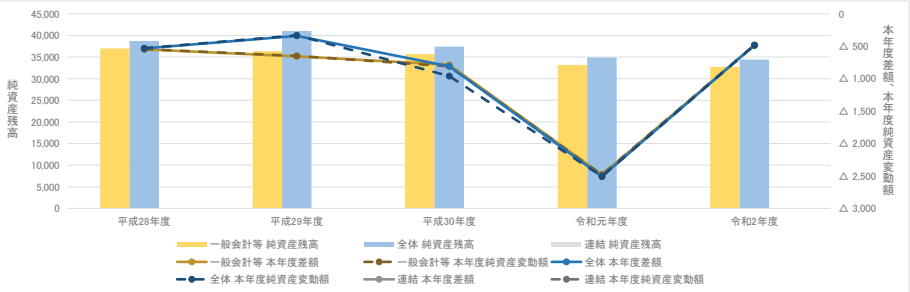
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	50,288	49,546	49,108	48,715	48,277
	負債	13,277	13,200	13,430	15,519	15,562
全体	資産	54,670	56,723	53,508	53,008	52,509
	負債	15,932	15,682	16,076	18,083	18,068
連結	資産					
	負債					



分析:
令和2年度について、一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ438百万円の減少(-0.9%)となった。これは、経年劣化による公共施設の減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったものである。負債については前年度末に比べ43百万円の増加(0.3%)となったが、防災行政無線デジタル化整備に伴う地方債の発行によるもの増加が要因である。
全体では水道事業会計を加えると一般会計等比べて資産で4,232百万円、負債で2,506百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

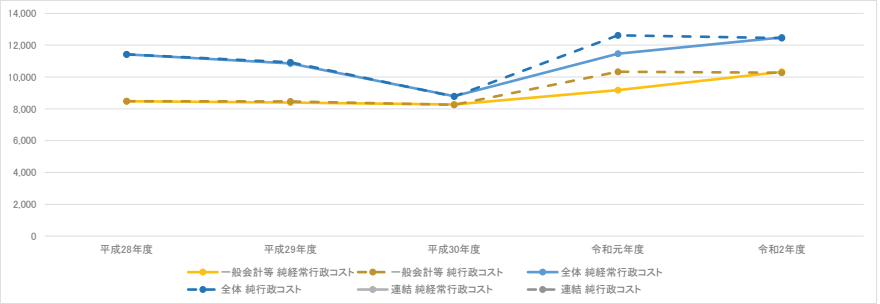
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 549	△ 656	△ 784	△ 2,480	△ 482
	本年度純資産変動額	△ 545	△ 648	△ 811	△ 2,481	△ 482
	純資産残高	37,011	36,347	35,677	33,197	32,715
全体	本年度差額	△ 534	△ 340	△ 808	△ 2,507	△ 484
	本年度純資産変動額	△ 531	△ 332	△ 958	△ 2,507	△ 484
	純資産残高	38,737	41,041	37,432	34,925	34,441
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
令和2年度の一般会計等においては税收等の財源(7,852百万円)が純行政コスト(10,277百万円)を下回っており、本年度差額は△482百万円となり、純資産残高は32,715百万円となる。また、全体での本年度差額は△484百万円となり、純資産残高は一般会計等と比較すると、1,726百万円増の34,441百万円となった。

2. 行政コストの状況

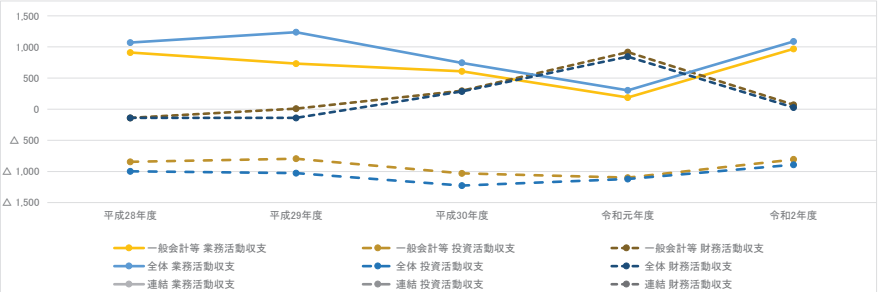
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,485	8,387	8,273	9,173	10,322
	純行政コスト	8,485	8,463	8,254	10,333	10,277
全体	純経常行政コスト	11,425	10,848	8,794	11,462	12,489
	純行政コスト	11,425	10,924	8,776	12,622	12,445
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
令和2年度の一般会計等においては、経常費用は11,094百万円となり、人件費等業務費用が5,990百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,105百万円となった。移転費用の内訳としては、補助金等の3,773百万円が多く、社会保障給付は647百万円となったが新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金、給付金等の影響が大きいと考えられる。高齢化率40%を超える本町では今後も社会保障給付等の経費がかかると思われる。また、全体では一般会計等比べ国民健康保険や介護保険等の補助金等を計上しているため、移転費用が1,834百万円多くなり、純行政コストは177百万円減の12,445百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	911	734	610	188	970
	投資活動収支	△ 844	△ 796	△ 1,032	△ 1,099	△ 807
	財務活動収支	△ 139	10	297	917	72
	業務活動収支	1,069	1,237	745	303	1,089
全体	投資活動収支	△ 997	△ 1,026	△ 1,227	△ 1,123	△ 892
	財務活動収支	△ 139	△ 139	285	844	28
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

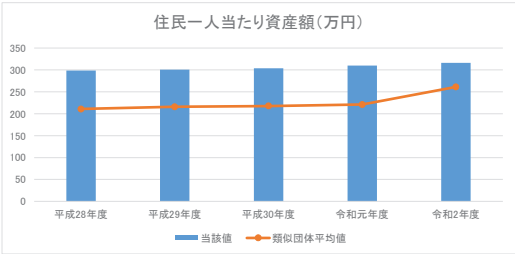


分析:
令和2年度一般会計等では業務活動収支は970百万円で、投資活動収支については△807百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回り、72百万円となった。また、全体では水道事業会計等の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計等より119百万円多い1,089百万円となった。投資活動収支は水道施設整備を実施したことにより△892百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を若干上回ったことから、28百万円となり、本年度末資金残高は948百万円となった。

1. 資産の状況

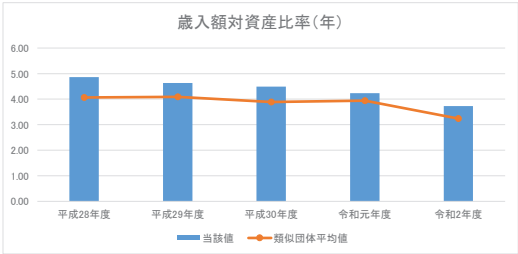
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,028,800	4,954,634	4,910,759	4,871,518	4,827,683
人口	16,849	16,485	16,171	15,711	15,273
当該値	298.5	300.6	303.7	310.1	316.1
類似団体平均値	211.0	215.9	217.8	221.2	261.3



②歳入額対資産比率(年)

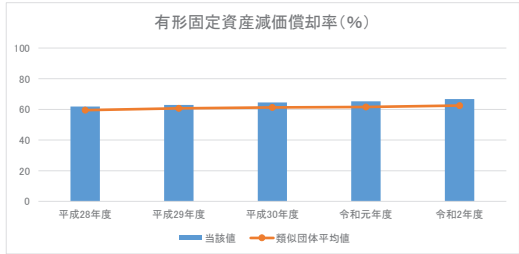
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	50,288	49,546	49,108	48,715	48,277
歳入総額	10,352	10,696	10,927	11,503	12,936
当該値	4.86	4.63	4.49	4.23	3.73
類似団体平均値	4.07	4.09	3.89	3.94	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,608	46,063	47,308	48,853	50,399
有形固定資産 ※1	72,018	73,281	73,334	74,823	75,560
当該値	61.9	62.9	64.5	65.3	66.7
類似団体平均値	59.5	60.7	61.3	61.5	62.5

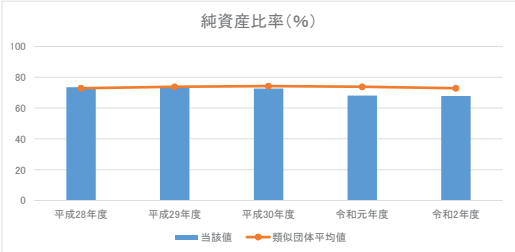
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

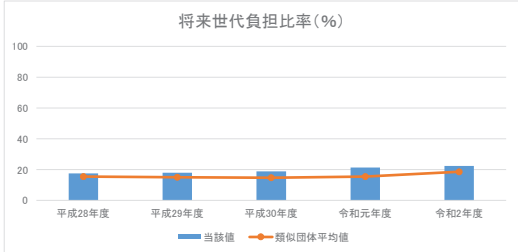
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,011	36,347	35,677	33,197	32,715
資産合計	50,288	49,546	49,108	48,715	48,277
当該値	73.6	73.4	72.7	68.1	67.8
類似団体平均値	72.9	73.8	74.3	73.9	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,508	7,586	7,950	9,018	9,257
有形・無形固定資産合計	42,891	42,310	42,185	42,195	41,504
当該値	17.5	17.9	18.8	21.4	22.3
類似団体平均値	15.5	15.0	14.7	15.4	18.6

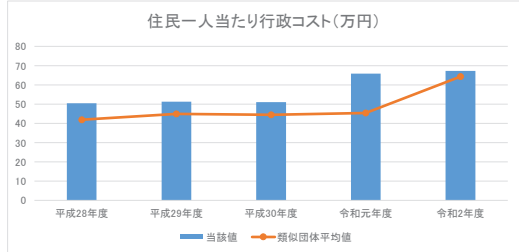
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

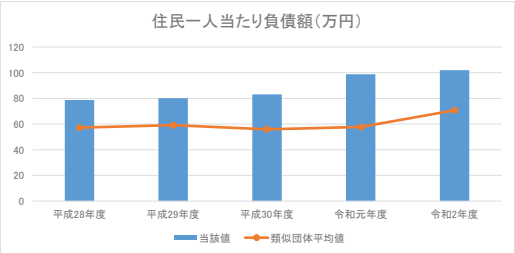
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	848,500	846,262	825,378	1,033,285	1,027,742
人口	16,849	16,485	16,171	15,711	15,273
当該値	50.4	51.3	51.0	65.8	67.3
類似団体平均値	41.9	44.9	44.4	45.4	64.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

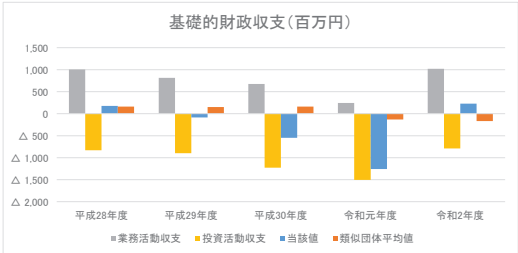
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,327,700	1,319,953	1,343,036	1,551,862	1,556,206
人口	16,849	16,485	16,171	15,711	15,273
当該値	78.8	80.1	83.1	98.8	101.9
類似団体平均値	57.2	59.2	55.9	57.7	70.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,004	812	676	244	1,019
投資活動収支 ※2	△ 829	△ 896	△ 1,227	△ 1,504	△ 792
当該値	175	△ 84	△ 551	△ 1,260	227
類似団体平均値	160.7	152.5	162.3	△ 130.7	△ 168.6

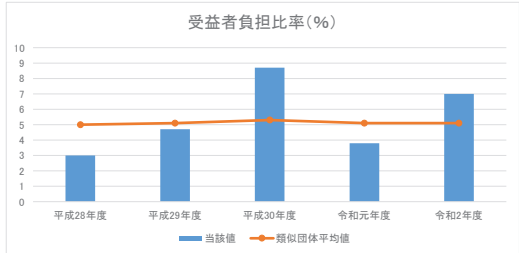
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	258	418	786	362	773
経常費用	8,743	8,805	9,058	9,536	11,094
当該値	3.0	4.7	8.7	3.8	7.0
類似団体平均値	5.0	5.1	5.3	5.1	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度において、住民一人当たりの資産額が類似団体を上回った。ただし、この数字が高いから財政が豊かであるとは限らず、資産が多いということは、公共施設や道路などが多いことになり、町民サービスに貢献することになるが、一方で、資産の大きさに応じて、維持補修費などのコストが増大する。その意味から、適正な規模の資産を考えなければならない。また、有形固定資産減価償却率については類似団体を若干上回るものの、同程度となった。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回った。将来世代の負担が大きくならないように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回った。少子高齢化による人口減により一人あたりのコストも増加傾向になることが考えられるため、公共施設の維持管理や物件費などの抑制や行政財政改革による人件費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

令和2年度の基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回ってプラスとなった。業務活動収支が前年と比べ、約775百万円増加し、投資活動収支の赤字分が約712百万円減少している。県管理の構りよう架け替えに伴う町有財産の移転補償金の影響が大きな要因となっている。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は前年度より約3.2%増加し7.0%となった。持続的に行政サービスを提供していくためには、受益者に応分の負担を求めていく必要があり、施設別などの減価償却費、人件費を含めたコスト情報を明らかにし、住民や議会の理解を得ることが重要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

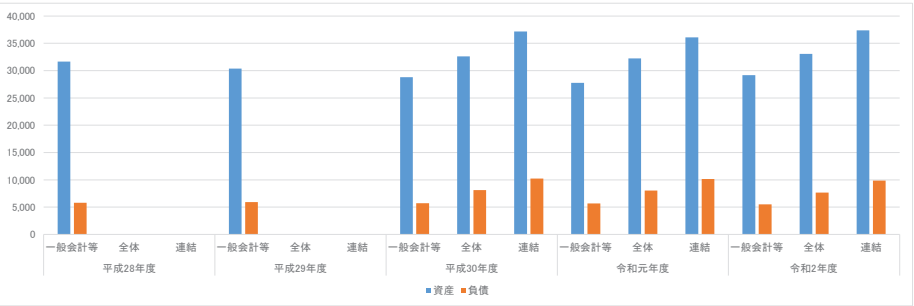
団体名 三重県御浜町
団体コード 245615

人口	8,355 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	88.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,369,731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

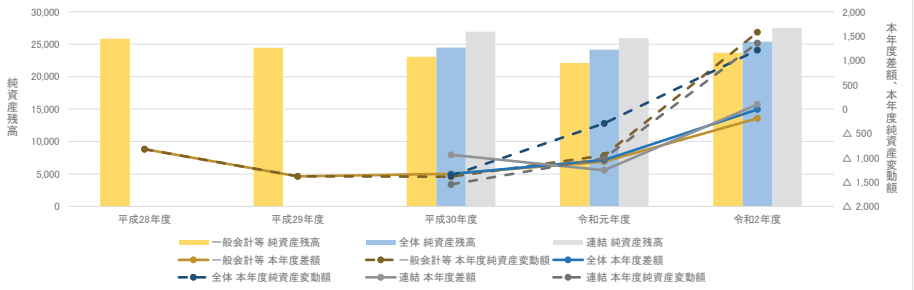
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,653	30,365	28,799	27,778	29,196
	負債	5,811	5,905	5,727	5,658	5,496
全体	資産			32,612	32,239	33,063
	負債			8,133	8,053	7,662
連結	資産			37,181	36,093	37,376
	負債			10,235	10,157	9,860



分析:
一般会計等においては、資産総額がインフラ資産の増加により前年度末から1,418百万円の増加(5.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

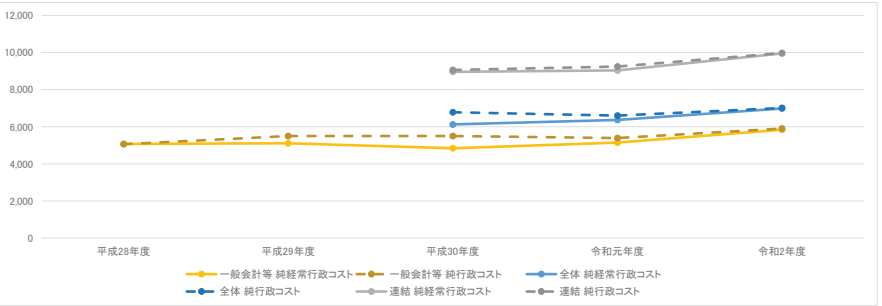
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 825	△ 1,382	△ 1,329	△ 1,080	△ 189
	本年度純資産変動額	△ 825	△ 1,381	△ 1,389	△ 951	1,579
	純資産残高	25,842	24,461	23,071	22,121	23,700
全体	本年度差額			△ 1,333	△ 1,047	△ 7
	本年度純資産変動額			△ 1,366	△ 294	1,215
	純資産残高			24,480	24,186	25,401
連結	本年度差額			△ 939	△ 1,256	96
	本年度純資産変動額			△ 1,547	△ 1,010	1,359
	純資産残高			26,946	25,936	27,516



分析:
一般会計等においては、国県等補助金の財源が昨年度より増加(1,248百万円)しているが、純行政コスト(5,904百万円)を下回っており、本年度差額は▲189百万円となったが、純資産残高は1,579百万円の増加となった。
町税等の各種収納金については、目標収納率を定めるなど収納金の確保に努めており、税収等の財源は+158百万円となっていることから、一層の推進に努める。

2. 行政コストの状況

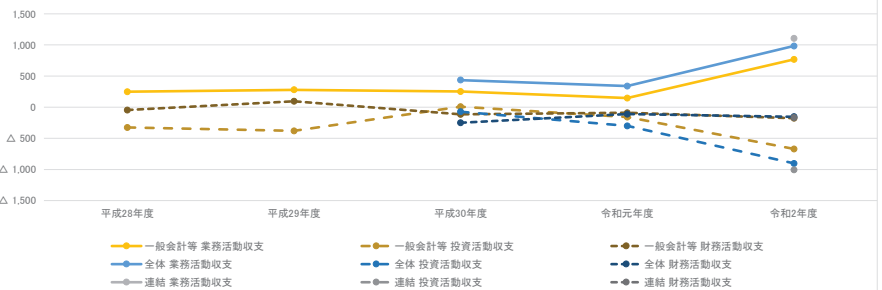
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,073	5,109	4,839	5,150	5,841
	純行政コスト	5,060	5,496	5,495	5,389	5,904
全体	純経常行政コスト			6,127	6,361	6,984
	純行政コスト			6,785	6,601	7,010
連結	純経常行政コスト			8,957	9,039	9,950
	純行政コスト			9,060	9,247	9,975



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,986百万円となり、前年度と比べて694百万円増(13.1%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,992百万円、前年度比▲332百万円)であり、純行政コストの33.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	249	280	253	147	768
	投資活動収支	△ 326	△ 380	8	△ 157	△ 670
	財務活動収支	△ 45	95	△ 114	△ 88	△ 177
全体	業務活動収支			436	340	984
	投資活動収支			△ 73	△ 300	△ 902
	財務活動収支			△ 250	△ 110	△ 153
連結	業務活動収支					1,106
	投資活動収支					△ 1,006
	財務活動収支					△ 165

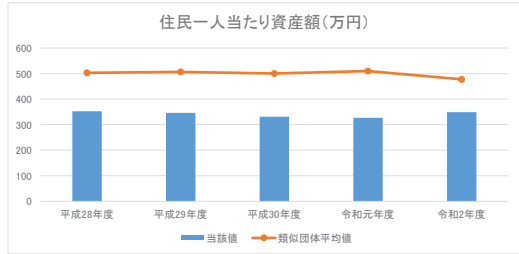


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は768百万円となり、投資活動収支については、公共施設の建設等により▲670百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲177百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、191百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

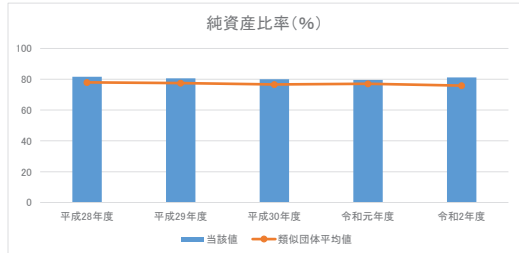
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,165,324	3,036,542	2,879,860	2,777,820	2,919,561
人口	8,972	8,775	8,684	8,487	8,355
当該値	352.8	346.0	331.6	327.3	349.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

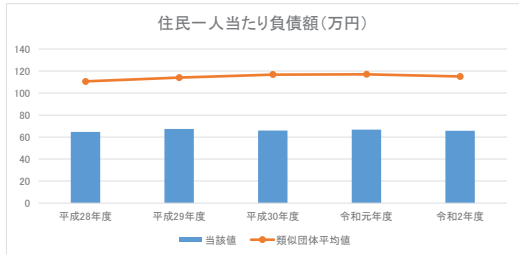
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,842	24,461	23,071	22,121	23,700
資産合計	31,653	30,365	28,799	27,778	29,196
当該値	81.6	80.6	80.1	79.6	81.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

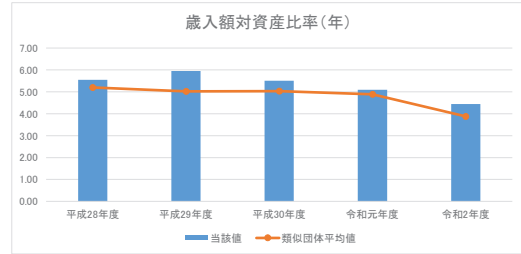
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	581,106	590,474	572,710	565,770	549,573
人口	8,972	8,775	8,684	8,487	8,355
当該値	64.8	67.3	66.0	66.7	65.8
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

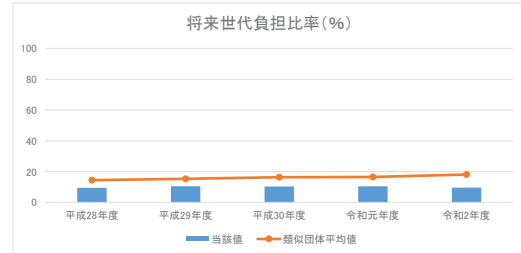
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,653	30,365	28,799	27,778	29,196
歳入総額	5,699	5,100	5,226	5,461	6,582
当該値	5.55	5.95	5.51	5.09	4.44
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,693	2,784	2,684	2,648	2,529
有形・無形固定資産合計	28,236	26,793	25,975	25,327	26,414
当該値	9.5	10.4	10.3	10.5	9.6
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

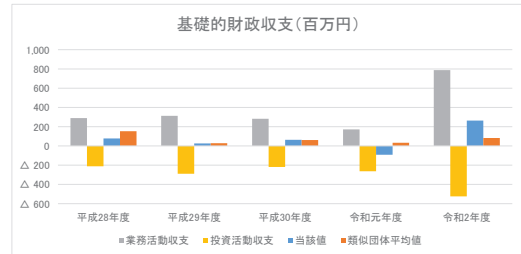
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	288	313	282	172	788
投資活動収支 ※2	△ 211	△ 288	△ 218	△ 264	△ 525
当該値	77	25	64	△ 92	263
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

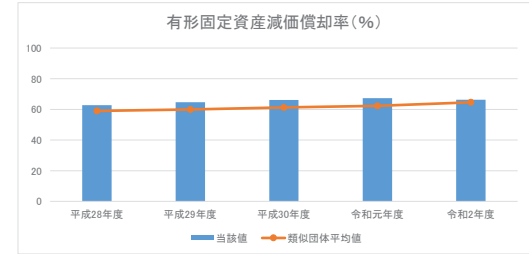
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,679	45,901	47,138	48,349	47,777
有形固定資産 ※1	71,178	70,985	71,243	71,818	72,082
当該値	62.8	64.7	66.2	67.3	66.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

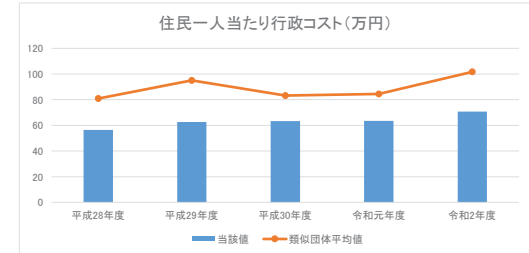
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

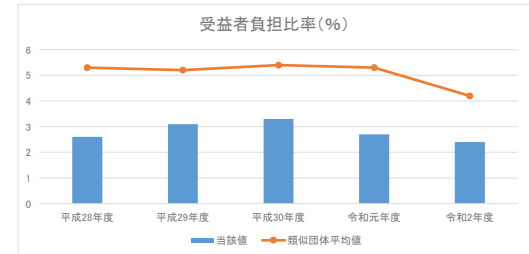
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	506,041	549,620	549,453	538,942	590,447
人口	8,972	8,775	8,684	8,487	8,355
当該値	56.4	62.6	63.3	63.5	70.7
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	135	164	167	142	145
経常費用	5,208	5,273	5,007	5,292	5,986
当該値	2.6	3.1	3.3	2.7	2.4
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、インフラ資産が増加したため、昨年度から5.1%増加している。当町の有形固定資産は、約90%がインフラ資産で、約20%が事業用である。今後は人口が減少していくことが予測されているため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、新型コロナウイルスに係る国県等補助金の財源が増加したため、純資産が増加し、昨年度から6.7%増加している。純資産は増加しているが、今後も経営資源の効果的な活用等を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+51,505万円)している。これは、新型コロナウイルス感染症対応により補助金等が増加したためである。また、減価償却費も高い状況にあるため、老朽化した公共施設の最適化に向けて、推進体制、総合的管理や町民協働・公民連携のための仕組みの整備などを一層推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、263百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路橋りょう整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルスの影響により公共施設の利用回数等が減ったことから、昨年度から0.3%減少している。加えて、類似団体平均4.2%を大きく下回っており、当町の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

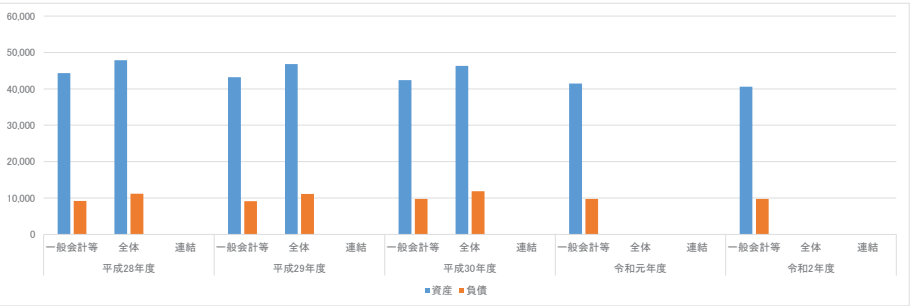
団体名 三重県紀宝町
団体コード 245623

人口	10,711 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	79.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,181,720 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	5.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

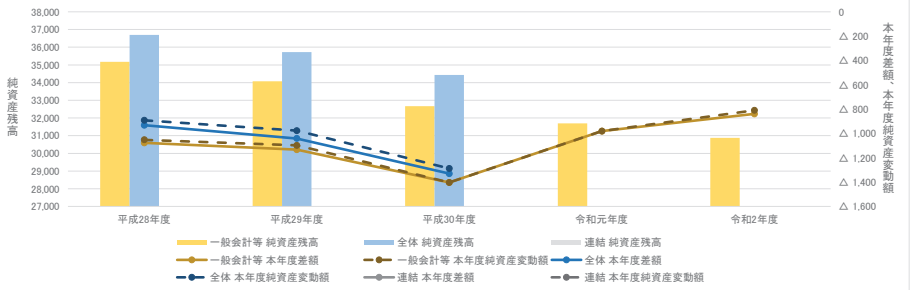
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	44,350	43,226	42,423	41,440	40,612
全体	資産	9,179	9,153	9,754	9,751	9,733
	負債	47,895	46,818	46,294		
連結	資産	11,197	11,093	11,858		
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から828百万円の減少(-2.0%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の工作物減価償却累計額であり、前年度末より減価償却の資産の減少額は、14億42百万円増えている。

3. 純資産変動の状況

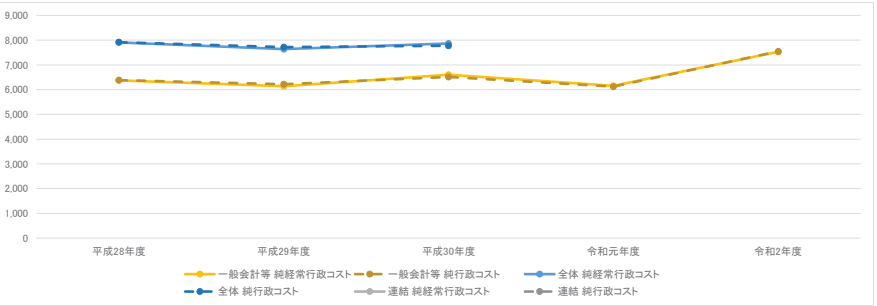
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 1,077	△ 1,133	△ 1,403	△ 981	△ 839
全体	本年度差額	△ 1,052	△ 1,098	△ 1,403	△ 981	△ 810
	純資産残高	35,171	34,073	32,669	31,689	30,879
連結	本年度差額	△ 932	△ 1,041	△ 1,330		
	純資産残高	△ 892	△ 977	△ 1,288		



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(67億7百万円)が純行政コスト(75億46百万円)を下回っており、本年度差額は▲839百万円となり、純資産残高は810百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、ふるさと納税に力を入れるなど、税收等の増額に努める。

2. 行政コストの状況

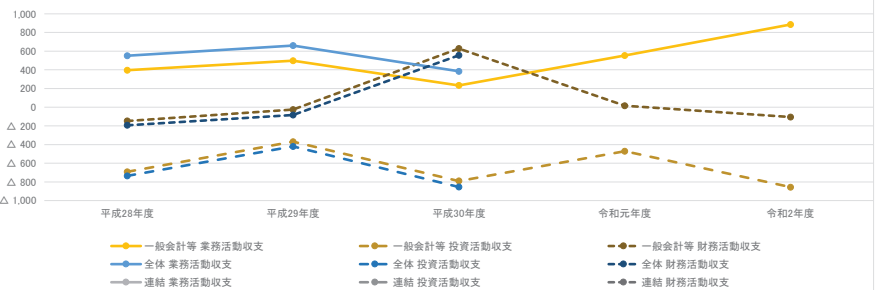
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	6,378	6,137	6,599	6,158	7,530
全体	純経常行政コスト	6,384	6,218	6,509	6,122	7,546
	純行政コスト	7,908	7,638	7,865		
連結	純経常行政コスト	7,915	7,719	7,775		
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は80億70百万円となり、前年度比16億17百万円の増加(+20%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は47億17百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は33億53百万円である。最も金額が大きいのは補助金(23億71百万円、前年度比+13億43百万円)純行政コストの31.4%を占めている。増加要因としては、特別定額給付金等による増である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	396	498	233	554	886
全体	財務活動収支	△ 691	△ 369	△ 780	△ 471	△ 856
	業務活動収支	△ 148	△ 26	628	15	△ 106
連結	投資活動収支	551	660	385		
	財務活動収支	△ 735	△ 420	△ 855		

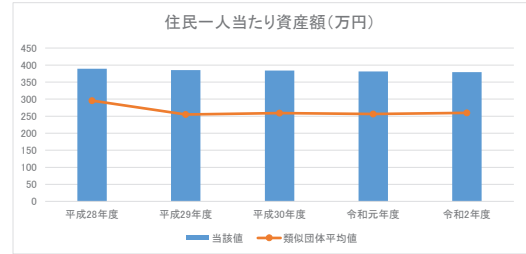


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は886百万円であったが、投資活動収支については、▲8億56百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1億6百万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少し、4億26百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

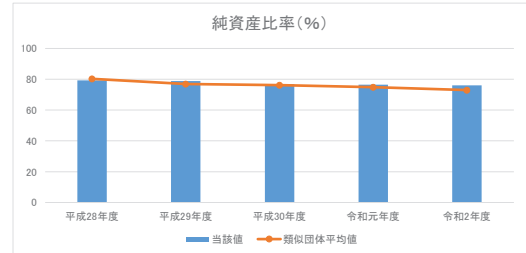
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,435,048	4,322,558	4,242,294	4,143,996	4,061,177
人口	11,386	11,219	11,054	10,873	10,711
当該値	389.5	385.3	383.8	381.1	379.2
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

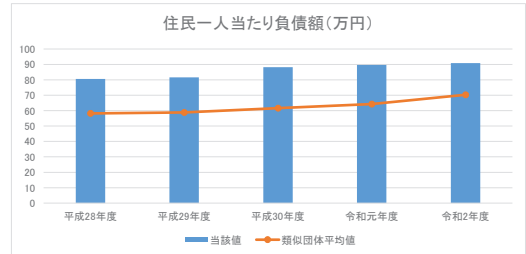
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,171	34,073	32,669	31,689	30,879
資産合計	44,350	43,226	42,423	41,440	40,612
当該値	79.3	78.8	77.0	76.5	76.0
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

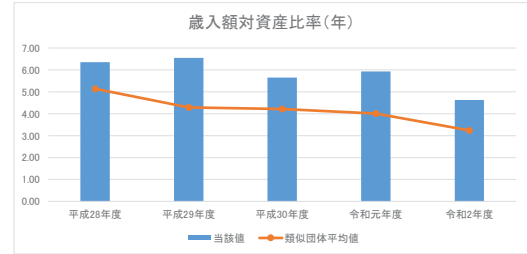
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	917,914	915,271	975,355	975,122	973,282
人口	11,386	11,219	11,054	10,873	10,711
当該値	80.6	81.6	88.2	89.7	90.9
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



②歳入額対資産比率(年)

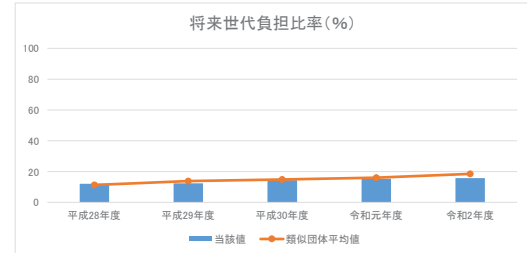
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,350	43,226	42,423	41,440	40,612
歳入総額	6,970	6,598	7,503	6,989	8,763
当該値	6.36	6.55	5.65	5.93	4.63
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,795	4,816	5,511	5,649	5,679
有形・無形固定資産合計	39,632	38,719	37,888	36,913	35,884
当該値	12.1	12.4	14.5	15.3	15.8
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

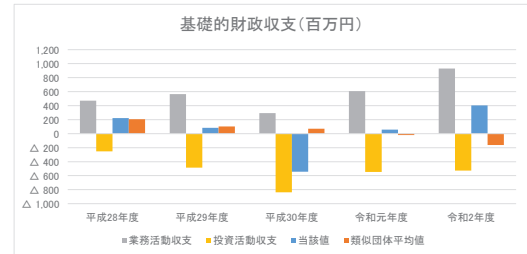
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	473	566	293	606	930
投資活動収支 ※2	△ 252	△ 484	△ 836	△ 548	△ 527
当該値	221	82	△ 543	58	403
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

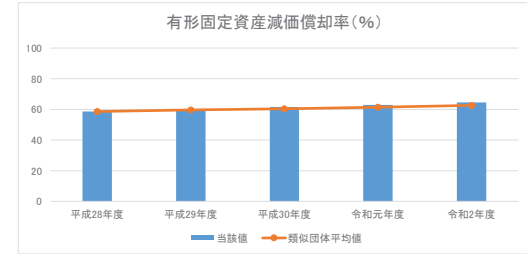
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,488	51,964	53,812	55,557	57,337
有形固定資産 ※1	86,124	86,320	87,537	88,361	88,827
当該値	58.6	60.2	61.5	62.9	64.5
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

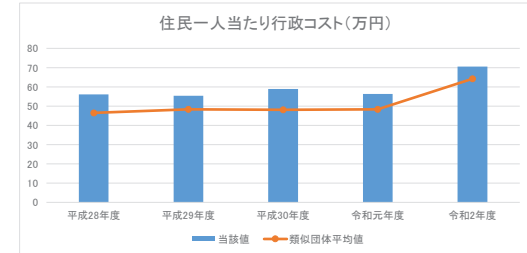
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

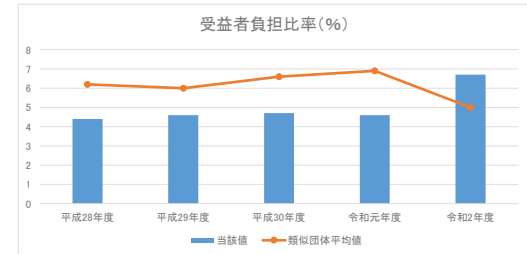
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	638,361	621,813	650,913	612,249	754,605
人口	11,386	11,219	11,054	10,873	10,711
当該値	56.1	55.4	58.9	56.3	70.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	291	293	326	295	540
経常費用	6,669	6,430	6,925	6,453	8,070
当該値	4.4	4.6	4.7	4.6	6.7
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、特に道路、橋りょう、トンネルの有形固定資産額が高いため、類似団体平均を上回っている。将来の修繕等の財政負担が大きくなる

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、指定管理者制度の一層の導入など、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より補助金等が増額(13億43百万円)している等の理由で14.2百万円増加し、また類似団体平均を上回っている。行政コストの中で大きな割合を占める物件費や補助金等を削減するため、指定管理者制度の一層の導入や、補助要件の見直し等により、補助金額を削減するなど、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、合併特例事業債を借入して行った大規模な建設事業や、緊急防災・減災事業債を借入して行った地震、津波、台風対策により、地方債借入残高が増額しているためである。これ以上地方債残高が増額しないよう、地方債の新規発行抑制を図り、負債の減額に努める。

5. 受益者負担の状況

令和2年度については、受益者負担比率は類似団体平均を上回ったためである。要因としては、経常収益その他が2億72百万円増加したためである。今後も体育館などの公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。